

第 二 章

調 査 結 果 の 分 析

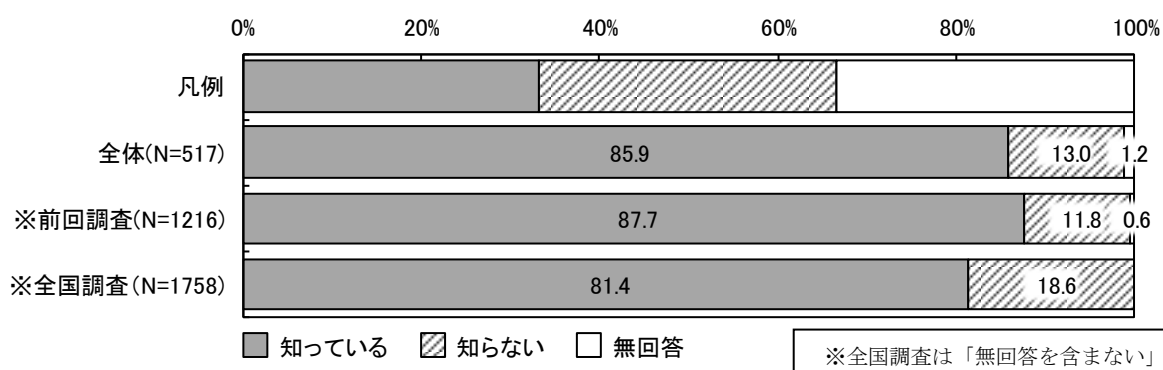
第二章 調査結果の分析

1 人権について

(1) 基本的人権に関する認知度

問1 あなたは、基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。(✓は1つ)

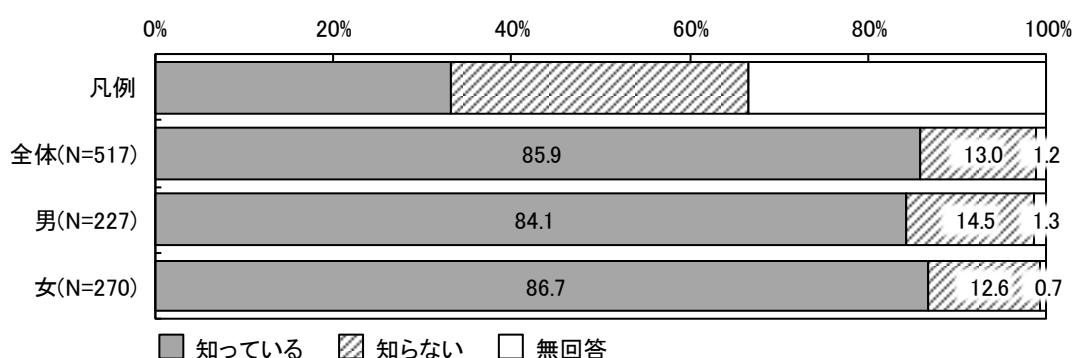
図1－1 基本的人権に関する認知度(全体)



基本的人権は侵すことのできない永久の権利として憲法で保障されていることを、「知っている」と回答した割合は85.9%と8割を超えており、前回調査（平成21年）の87.7%に引き続き9割近い値となっている。

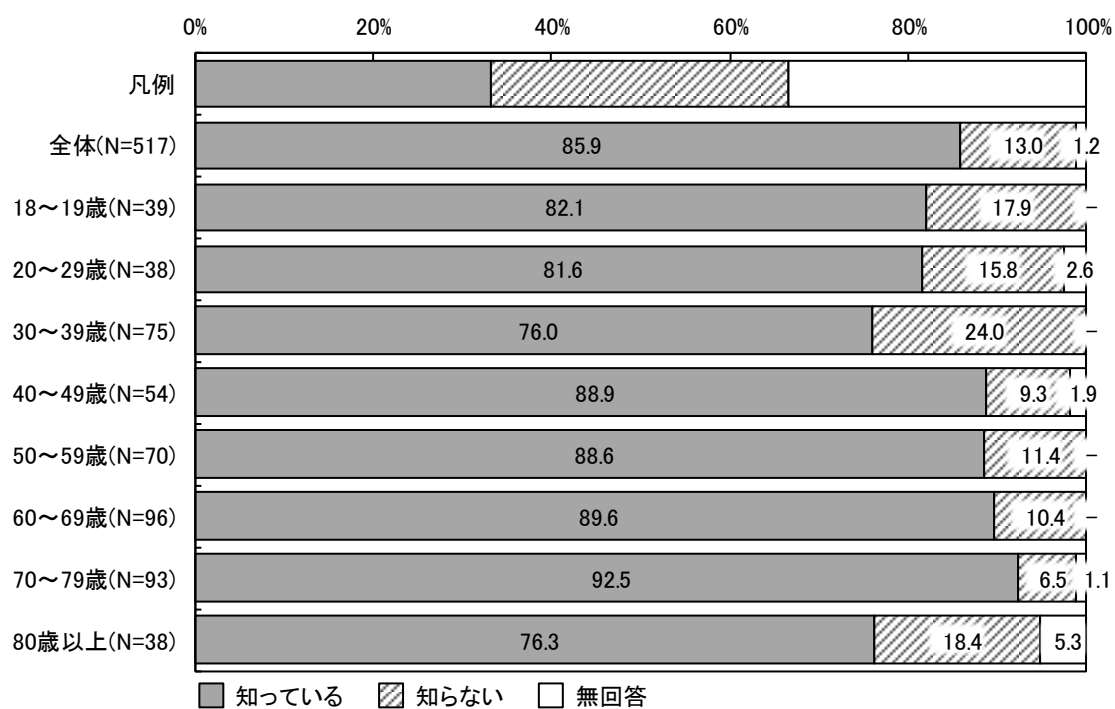
また、内閣府が実施した全国調査（平成29年10月）では、「知っている」と回答した割合が81.4%であり、防府市の方が「知っている」と回答した割合は若干高くなっている。

図1－2 基本的人権に関する認知度(性別)



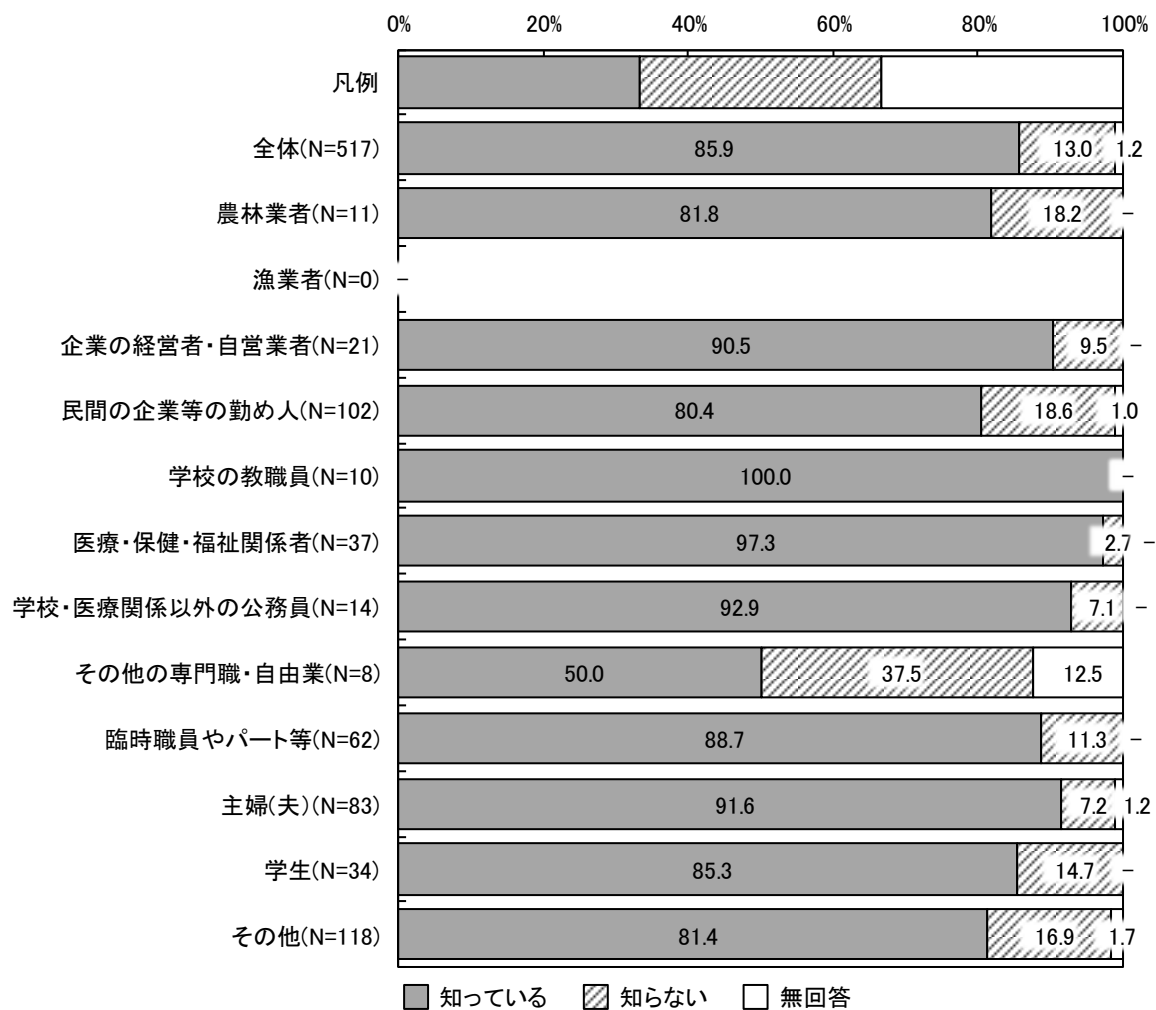
性別に見ると、「知っている」と回答した割合は、男女とも8割を超えている。

図1－3 基本的人権に関する認知度（年齢別）



年齢別に見ると、全体値と比較して、「知っている」と回答した割合は、30～39歳（76.0%）、80歳以上（76.3%）で低くなっているが、全ての年齢層で「知っている」と回答した割合が7割を超えている。

図1－4 基本的人権に関する認知度(職業別)



※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

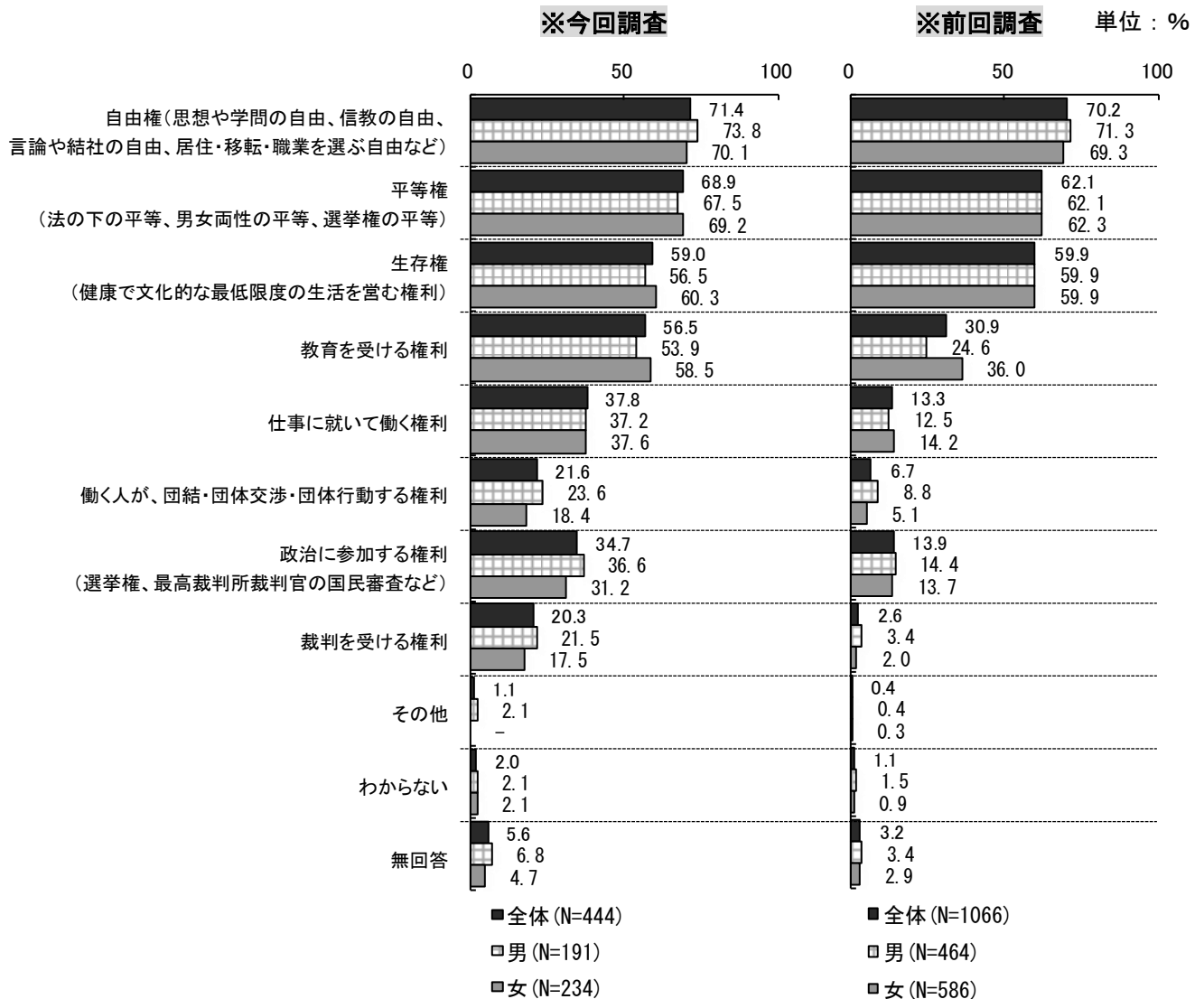
職業別に見ると、「知っている」と回答した割合が全体的に高く、属性による顕著な差は見られない。

(2) 関心のある基本的人権

問 1-2 【問 1 で「1 知っている」を選んだ人のみ、お答えください。】

憲法で保障されている基本的人権のうち、あなたが日常生活の中で、特に関心をもっているものはどれですか。（✓はいくつでも）

図 1-5 関心のある基本的人権(全体・性別)



8 項目の基本的人権の中で、最も回答した割合が高い項目は、「自由権」(71.4%)であり、次いで「平等権」(68.9%)、「生存権」(59.0%)、「教育を受ける権利」(56.5%)と続く。

前回調査の値と比較すると、上位の 3 項目の並びと値に顕著な変化はないが、前回調査の値から、「教育を受ける権利」は 25.6 ポイント、「仕事に就いて働く権利」は 24.5 ポイント、「政治に参加する権利」は 20.8 ポイント、「裁判を受ける権利」は 17.7 ポイント、「働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利」は 14.9 ポイント、それぞれ高くなっており、4 位以下の項目への関心も高まっている。

性別に見ると、「教育を受ける権利」は前回調査では女性が男性より高い傾向が見られたが、今回調査では男女とも伸長（男性 53.9%。女性 58.5%）し、男女間での顕著な差は見られない。

図1-6 関心のある基本的人権(上位3項目:年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)	平等権 (法の下の平等、男女両性の平等、選挙権の平等)	生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)	教育を受ける権利	仕事に就いて働く権利	団体の行動する権利 (働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利)	政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)	裁判を受ける権利	その他	わからない	無回答
全体	444	71.4	68.9	59.0	56.5	37.8	21.6	34.7	20.3	1.1	2.0	5.6
男	191	73.8	67.5	56.5	53.9	37.2	23.6	36.6	21.5	2.1	2.1	6.8
女	234	70.1	69.2	60.3	58.5	37.6	18.4	31.2	17.5	-	2.1	4.7
18~19歳	32	46.9	46.9	34.4	34.4	21.9	12.5	21.9	9.4	-	9.4	18.8
20~29歳	31	67.7	45.2	48.4	51.6	25.8	6.5	19.4	3.2	-	3.2	-
30~39歳	57	64.9	71.9	45.6	64.9	33.3	8.8	24.6	3.5	1.8	-	5.3
40~49歳	48	60.4	68.8	52.1	39.6	27.1	4.2	10.4	12.5	4.2	-	14.6
50~59歳	62	69.4	66.1	59.7	53.2	50.0	24.2	33.9	19.4	-	1.6	4.8
60~69歳	86	83.7	75.6	60.5	57.0	32.6	20.9	30.2	16.3	-	1.2	3.5
70~79歳	86	77.9	70.9	72.1	65.1	44.2	31.4	55.8	32.6	1.2	3.5	3.5
80歳以上	29	86.2	86.2	82.8	75.9	62.1	55.2	69.0	58.6	3.4	-	-

年齢別に見ると、18~19歳では、「自由権」、「平等権」、「生存権」、「教育を受ける権利」と回答した割合が全体値と比較してそれぞれ20ポイント以上低く、全ての項目の値が5割を下回っている。

「平等権」は、20~29歳についても45.2%と18~19歳の値と並んで低い。

「生存権」は、80歳以上(82.8%)が他の年齢層と比較して最も高く、年齢が上がるほど高くなっている。

「仕事に就いて働く権利」と回答した割合は、80歳以上(62.1%)、50~59歳(50.0%)で全体値と比較して高くなっている。

図1-7 関心のある基本的人権(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	自由権（思想や学問の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など）	平等権 （法の下の平等、男女両性の平等、選挙権の平等）	生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）	教育を受ける権利	仕事に就いて働く権利	働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利	政治に参加する権利（選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など）	裁判を受ける権利	その他	わからない	無回答
全体	444	71.4	68.9	59.0	56.5	37.8	21.6	34.7	20.3	1.1	2.0	5.6
農林業者	9	100.0	77.8	66.7	66.7	33.3	44.4	55.6	33.3	-	-	-
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・自営業者	19	78.9	68.4	42.1	36.8	31.6	21.1	21.1	21.1	5.3	-	5.3
民間の企業等の勤め人	82	67.1	68.3	50.0	57.3	43.9	17.1	26.8	19.5	1.2	1.2	6.1
学校の教職員	10	70.0	80.0	70.0	80.0	30.0	10.0	20.0	10.0	-	-	20.0
医療・保健・福祉関係者	36	66.7	66.7	69.4	58.3	33.3	5.6	19.4	5.6	2.8	2.8	5.6
学校・医療関係以外の公務員	13	84.6	76.9	69.2	61.5	30.8	7.7	23.1	-	-	-	7.7
その他の専門職・自由業	4	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-
臨時職員やパート等	55	61.8	70.9	49.1	41.8	32.7	16.4	18.2	5.5	-	1.8	5.5
主婦(夫)	76	75.0	69.7	71.1	65.8	43.4	26.3	42.1	27.6	-	-	5.3
学生	29	48.3	37.9	34.5	34.5	24.1	3.4	31.0	6.9	-	6.9	17.2
その他	96	81.3	75.0	64.6	63.5	39.6	33.3	53.1	31.3	2.1	4.2	2.1

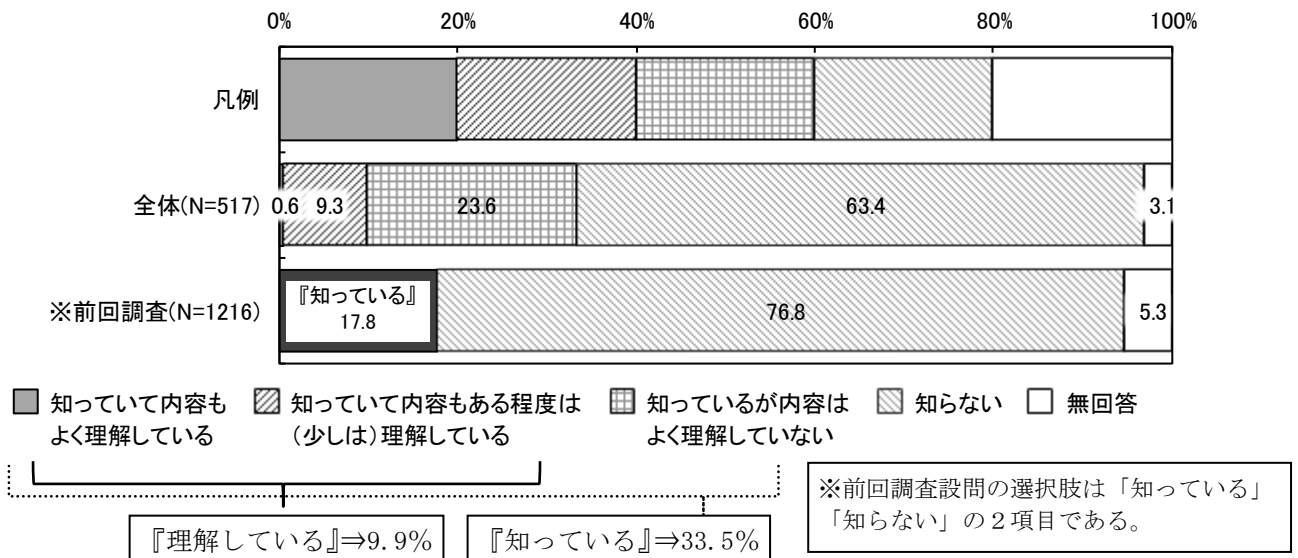
※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、学生では、「自由権」、「平等権」、「生存権」、「教育を受ける権利」と回答した割合が全体値と比較して20ポイント以上低く、全ての項目の値が5割を下回っている。

(3) 山口県人権推進指針の周知度

問2 これまで防府市では、「山口県人権推進指針」にもとづき、人権に関する諸施策を推進してきました。あなたはこの「山口県人権推進指針」を知っていますか。(✓は1つ)

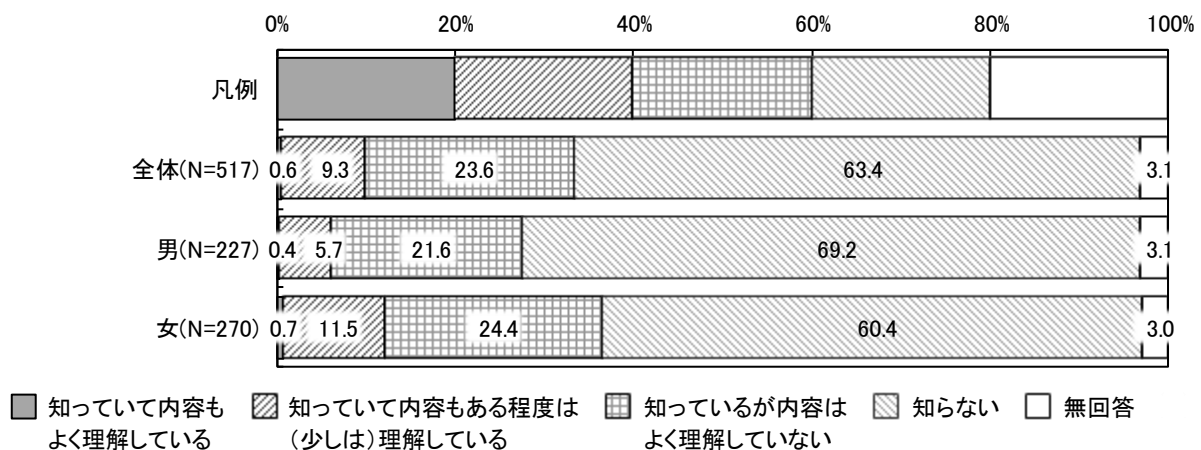
図2-1 山口県人権推進指針の周知度(全体)



山口県人権推進指針を「知っている内容もよく理解している」(0.6%)、「知っている内容もある程度は(少しは)理解している」(9.3%)を合わせた『理解している』は9.9%、また、『理解している』に「知っているが内容はよく理解していない」(23.6%)を合わせた『知っている』は33.5%であり約3割が山口県人権推進指針を認知している。

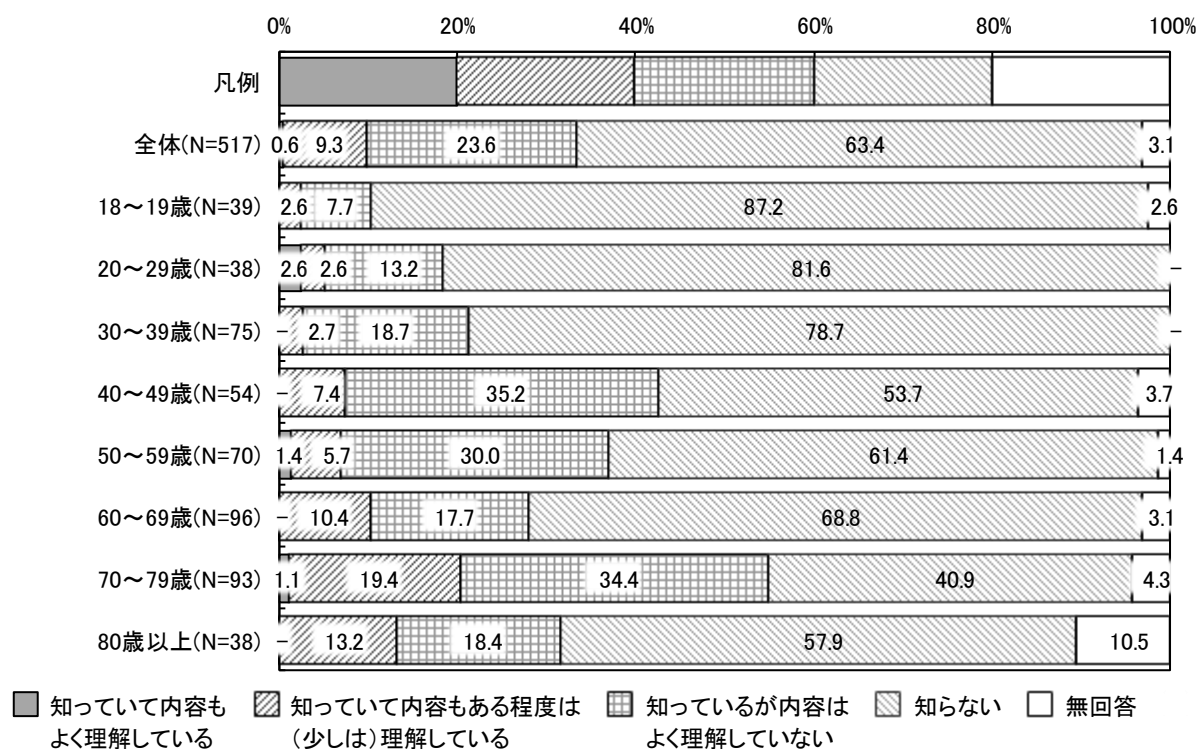
設問構成が異なるため単純比較はできないが、前回調査における『知っている』と回答した割合は17.8%であり、周知度は前回調査より高くなっている。

図2-2 山口県人権推進指針の周知度(性別)



性別に見ると、『知っている』と回答した割合は、女性(36.6%)が男性(27.7%)より高い。

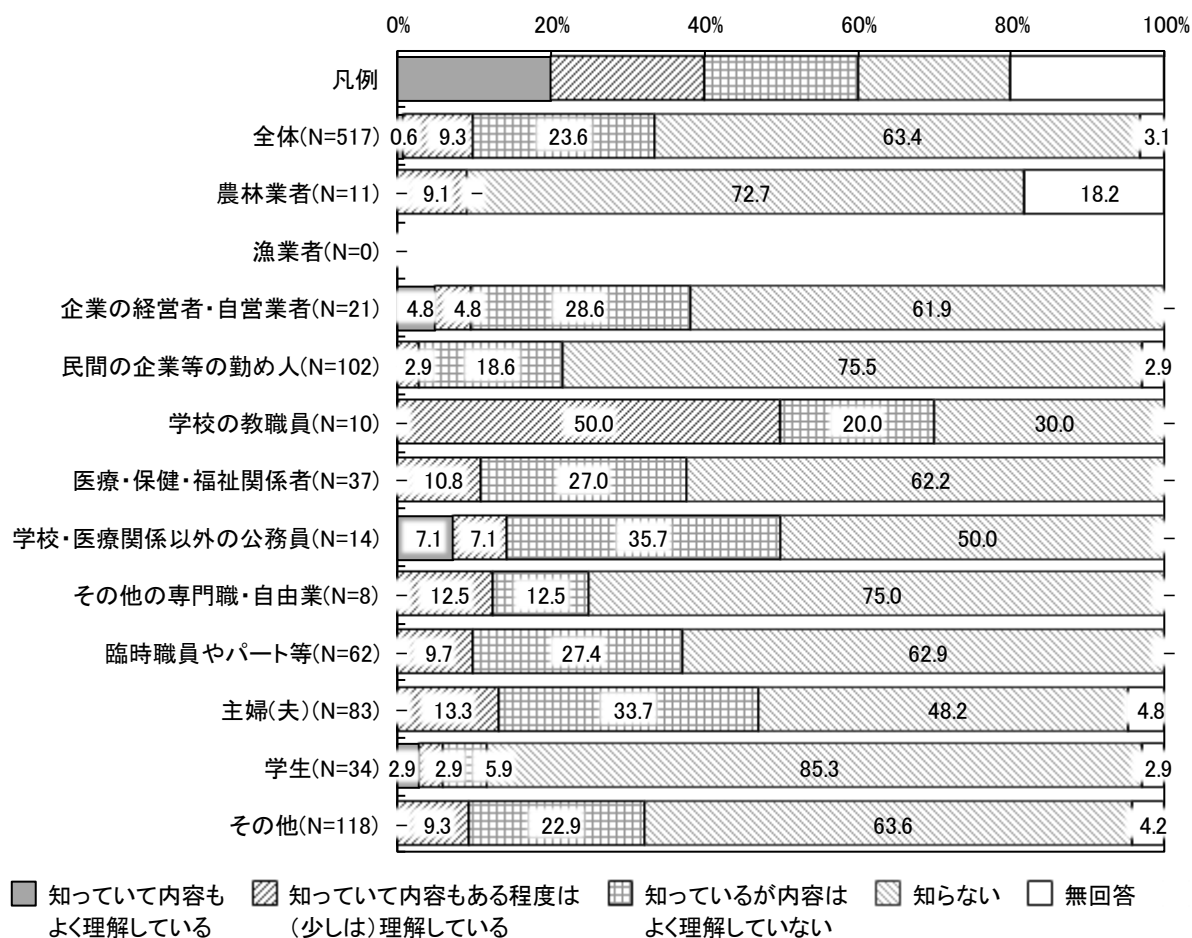
図2-3 山口県人権推進指針の周知度(年齢別)



年齢別に見ると、『知っている』と回答した割合は、70～79 歳（54.9%）が最も高く、次いで 40～49 歳（42.6%）、50～59 歳（37.1%）と続く。

18～19 歳は『知っている』と回答した割合が 10.3%と、他の年齢層と比較して最も低く、「知らない」と回答した割合が 87.2%と最も高くなっている。

図2-4 山口県人権推進指針の周知度(職業別)



※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

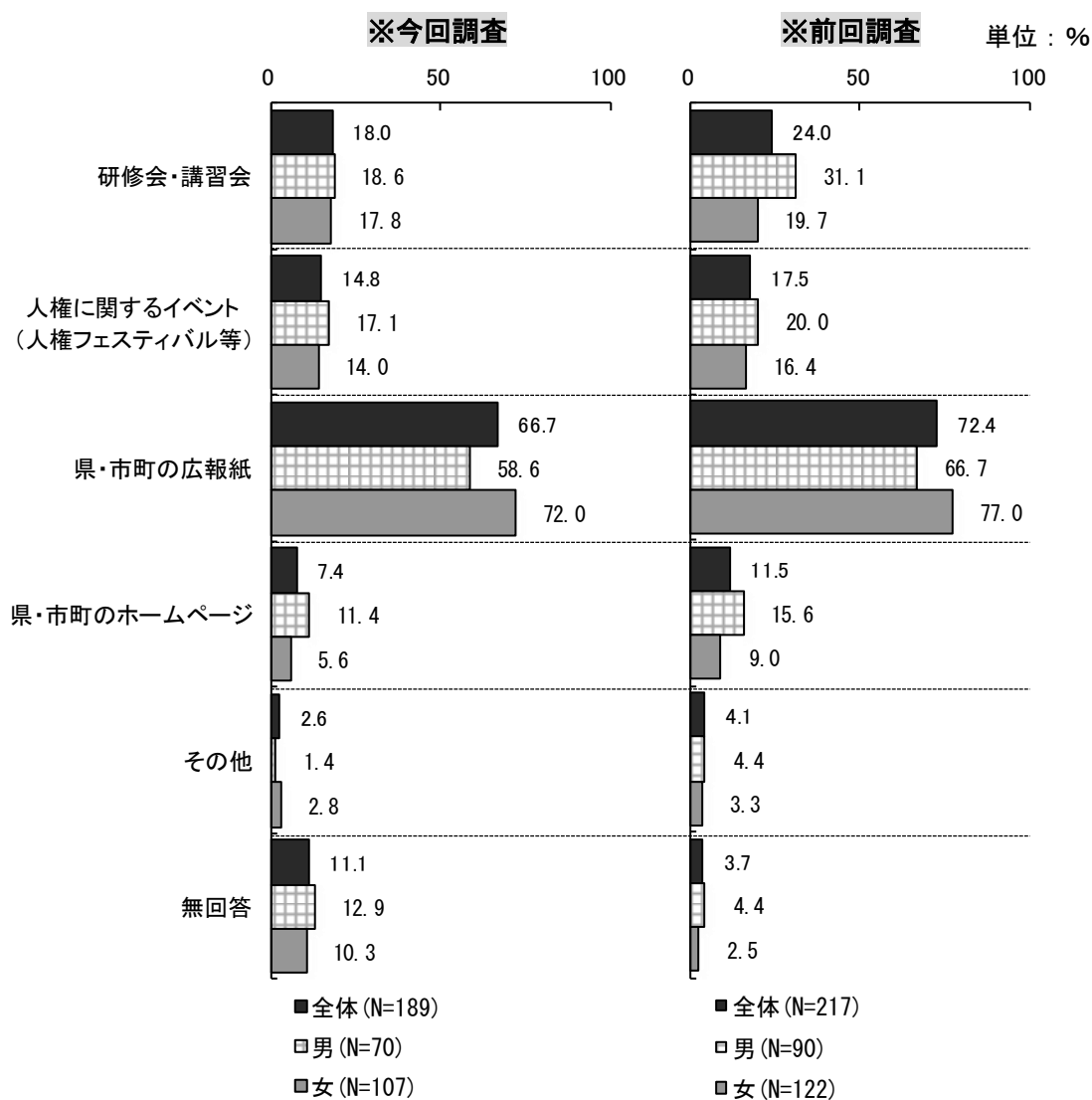
職業別に見ると、全体値と比較して、『知っている』と回答した割合は、主婦(47.0%)で高く、学生(11.7%)、民間の企業等の勤め人(21.5%)で低くなっている。

(4) 山口県人権推進指針を知ったきっかけ

問 2 - 2 【問 2 で 1～3 を選んだ人は、次の(1)にお答えください。】

(1) あなたが、山口県人権推進指針を知ったきっかけは何からですか。(✓はいくつでも)

図2-5 山口県人権推進指針を知ったきっかけ(全体・性別)



山口県人権推進指針を知ったきっかけは、「県・市町の広報紙」が 66.7%と高く、前回調査の 72.4%に引き続き 7 割近い値となっている。

性別に見ると、「県・市町の広報紙」と回答した割合は、女性（72.0%）が男性（58.6%）より 13.4 ポイント高く、男女差が大きい。

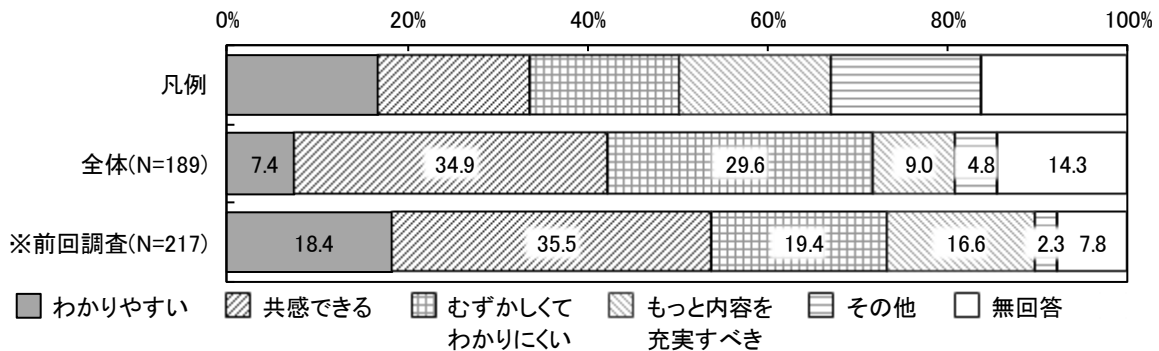
前回調査では男性の回答した割合が 31.1%と高かった「研修会・講習会」は、今回調査では 18.6%と前回調査の値から 12.5 ポイント低下している。

(5) 山口県人権推進指針の内容に対する感想

問2-2 【問2で1～3を選んだ人は、次の(2)にお答えください。】

(2) 山口県人権推進指針について、どのように思いましたか。(✓は1つ)

図2-6 山口県人権推進指針の内容に対する感想(全体)



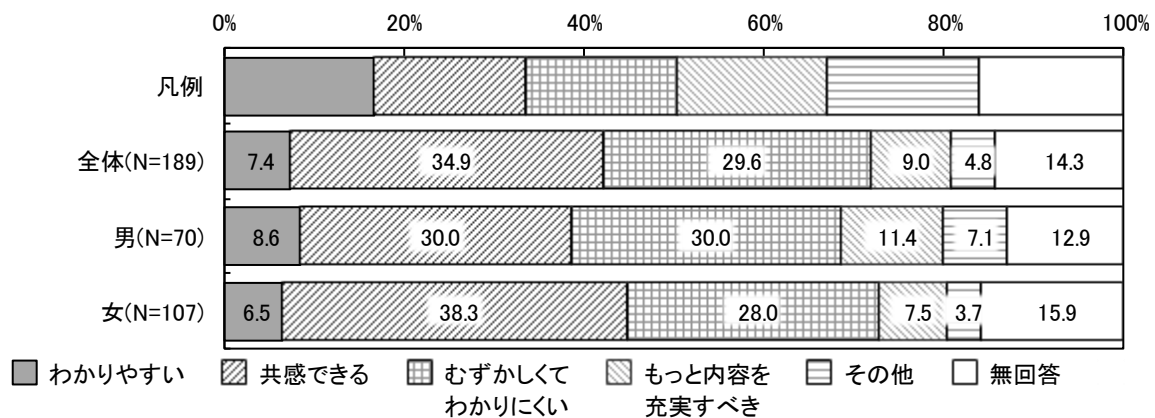
山口県人権推進指針の内容について、「わかりやすい」が7.4%、「共感できる」が34.9%で、両回答を合わせた42.3%が理解を示している。

前回調査と比較すると、「共感できる」と回答した割合は、前回調査の値(35.5%)から増減が見られない一方、「わかりやすい」は、前回調査の値(18.4%)から11.0ポイント低下し、「むずかしくてわかりにくい」(29.6%)と回答した割合は、前回調査の値(19.4%)から10.2ポイント高くなっている。

「もっと内容を充実すべき」(9.0%)と回答した割合は、前回調査の値(16.6%)から7.6ポイント低下している。

内容の充実度や共感できる点に関しては理解が示されているが、わかりやすさに関しては、前回調査より評価が低下している。

図2-7 山口県人権推進指針の内容に対する感想(性・年齢別)

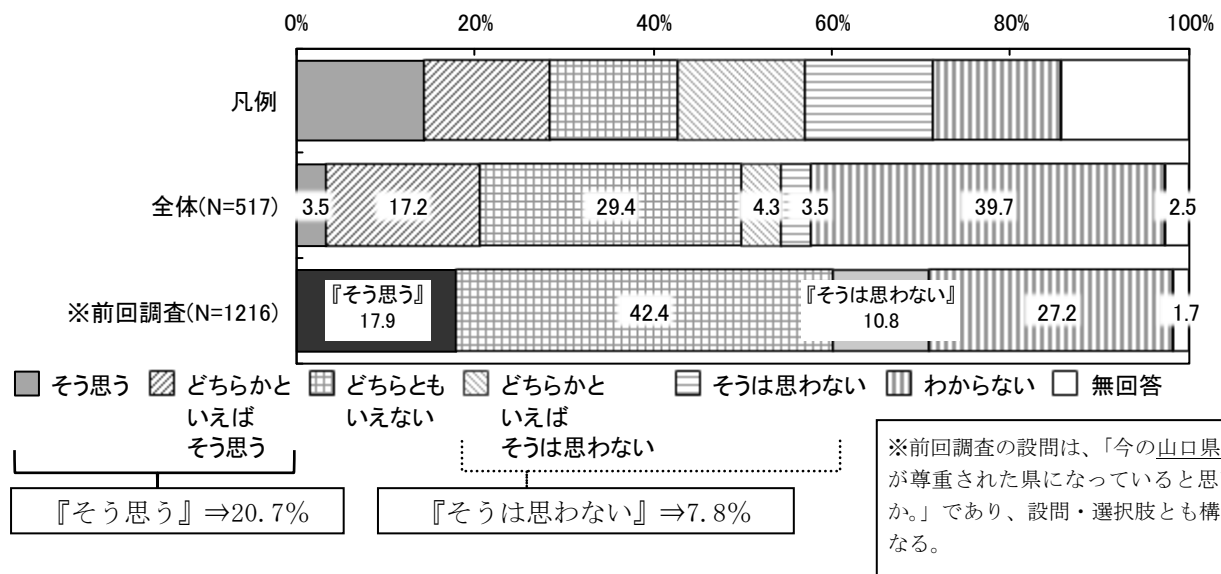


性別に見ると、「共感できる」と回答した割合は、男性が30.0%、女性が38.3%と、女性が男性より8.3ポイント高くなっている。

(6) 10年前と比べた、防府市における人権尊重意識

問3 今の防府市は、10年前と比べて、人権が尊重された市になっていると思いますか。
あなたの気持ちに一番近いものをお答えください。(✓は1つ)

図3-1 10年前と比べた、防府市における人権尊重意識(全体)

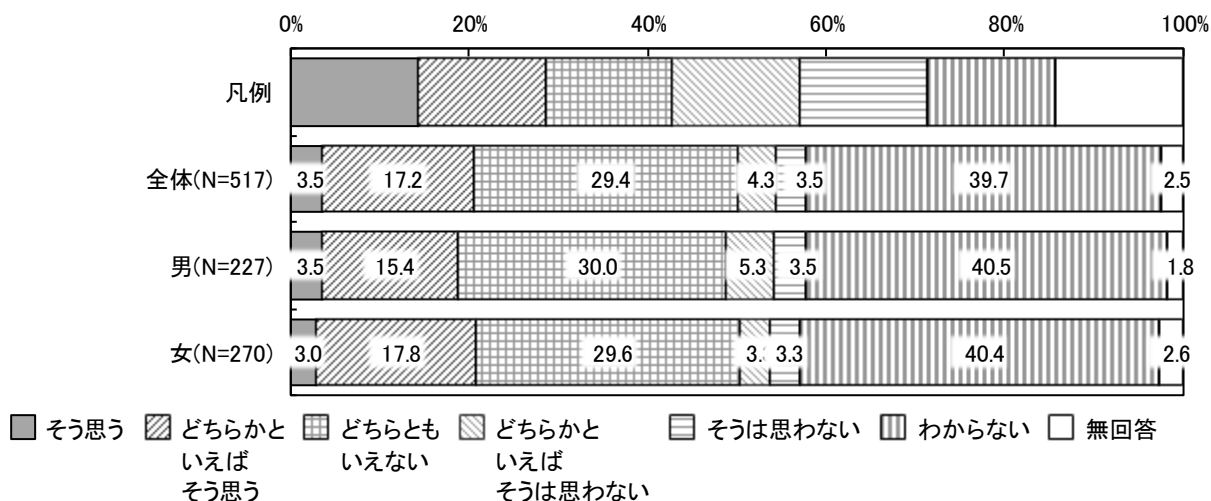


“今の防府市は、10年前と比べて、人権が尊重された市になっていると思うか”については、「わからない」(39.7%)と回答した割合が最も高く、次いで「どちらともいえない」(29.4%)、「どちらかといえばそう思う」(17.2%)と続く。

「そう思う」(3.5%)と、「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』と回答した割合は20.7%、「どちらかといえばそうは思わない」(4.3%)と、「そうは思わない」(3.5%)を合わせた『そうは思わない』と回答した割合は7.8%となっている。

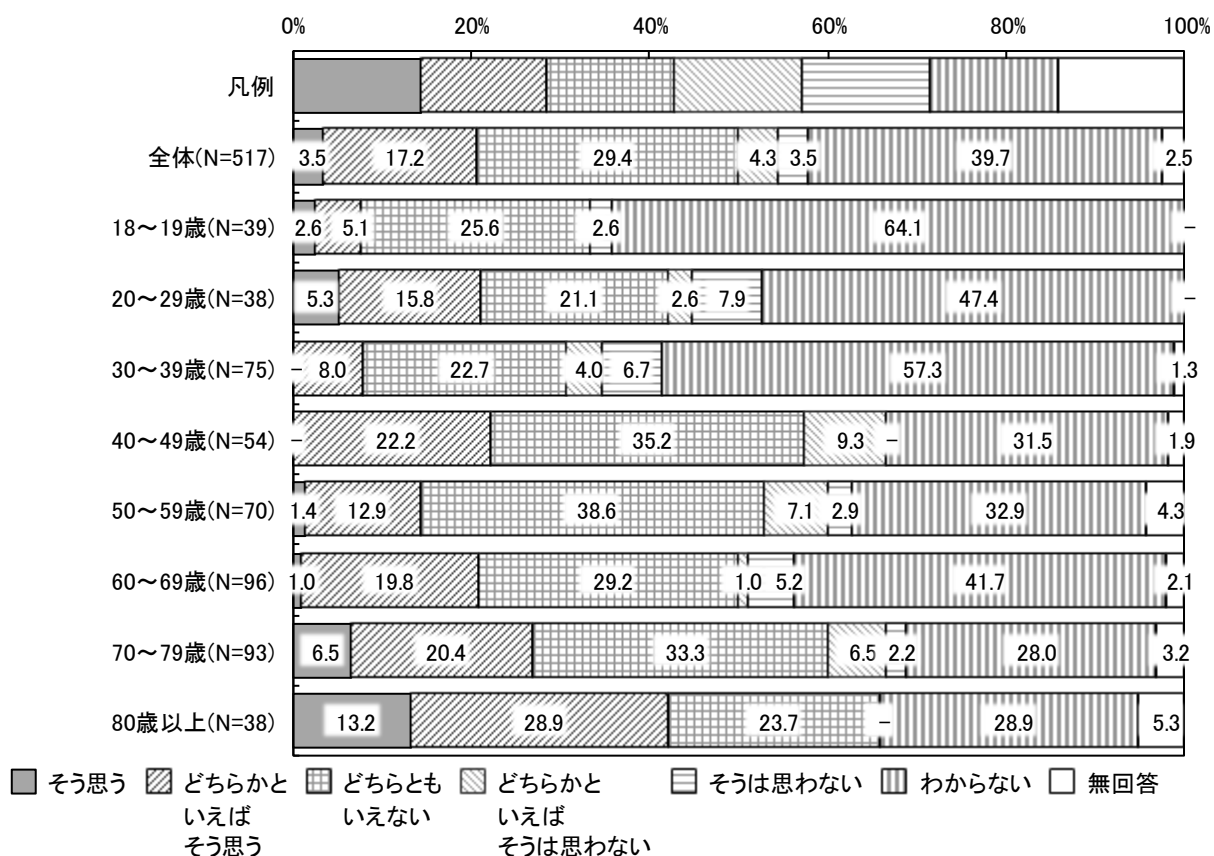
前回調査における“今の山口県は人権が尊重された県になっていると思うか”との設問に対する回答では、『そう思う』が17.9%、『そうは思わない』が10.8%、『どちらともいえない』が42.4%となっている。設問構成が異なるため単純比較はできないが、前回調査と今回調査の結果を比較すると、『どちらともいえない』と回答した割合が低下して、『わからない』と回答した割合が高くなっている。

図3-2 10年前と比べた、防府市における人権尊重意識(性別)



性別に見ると、男女で顕著な差は見られない。

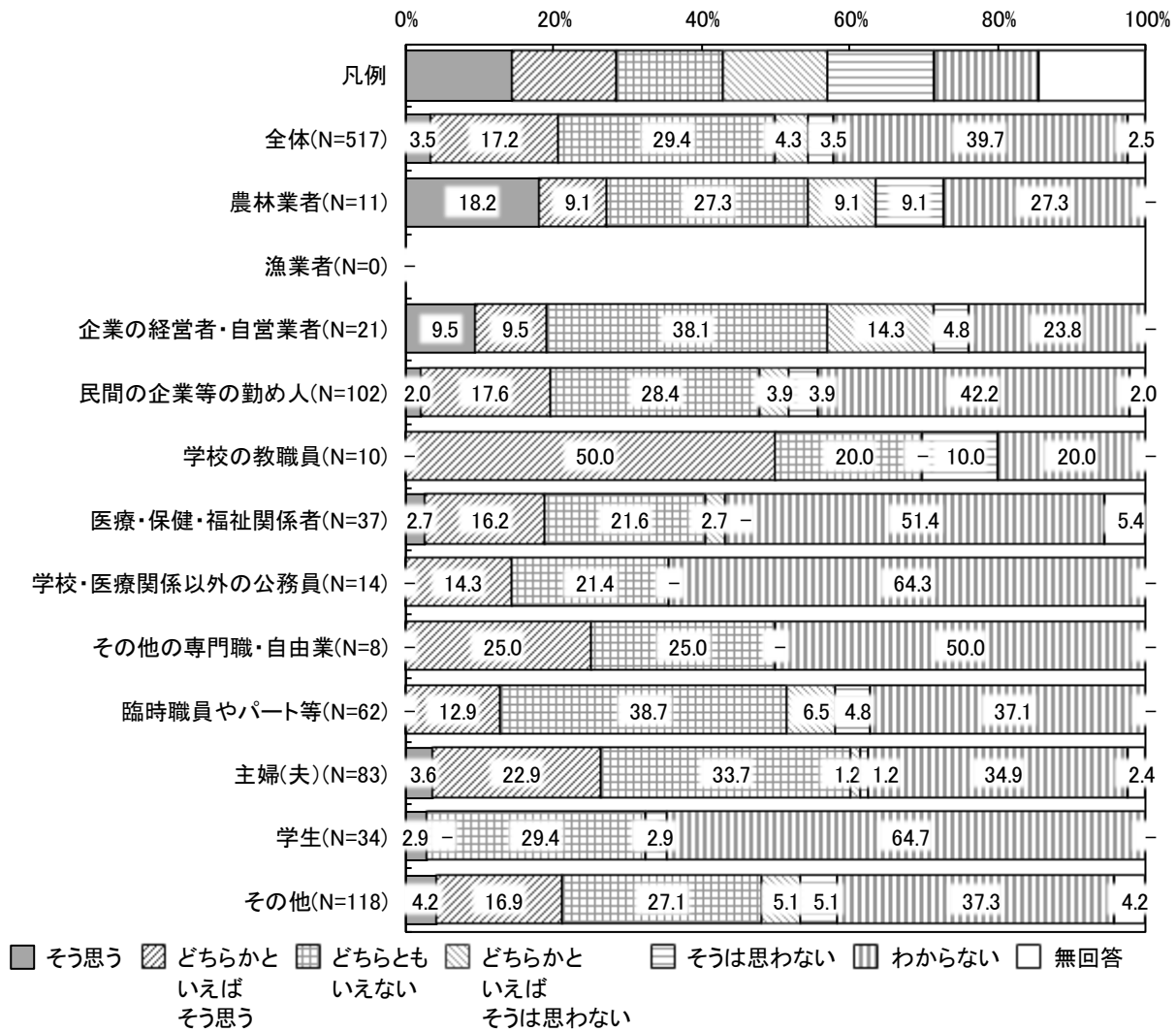
図3-3 10年前と比べた、防府市における人権尊重意識(年齢別)



年齢別に見ると、全体値と比較して、「わからない」と回答した割合は、18～19歳（64.1%）、30～39歳（57.3%）で高く、これらの年齢層では『そう思う』と回答した割合が1割未満と低い。

50歳以上の年齢層については、『そう思う』と回答した割合は、年齢が上がるほど高くなっている。

図3-4 10年前と比べた、防府市における人権尊重意識(職業別)



※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

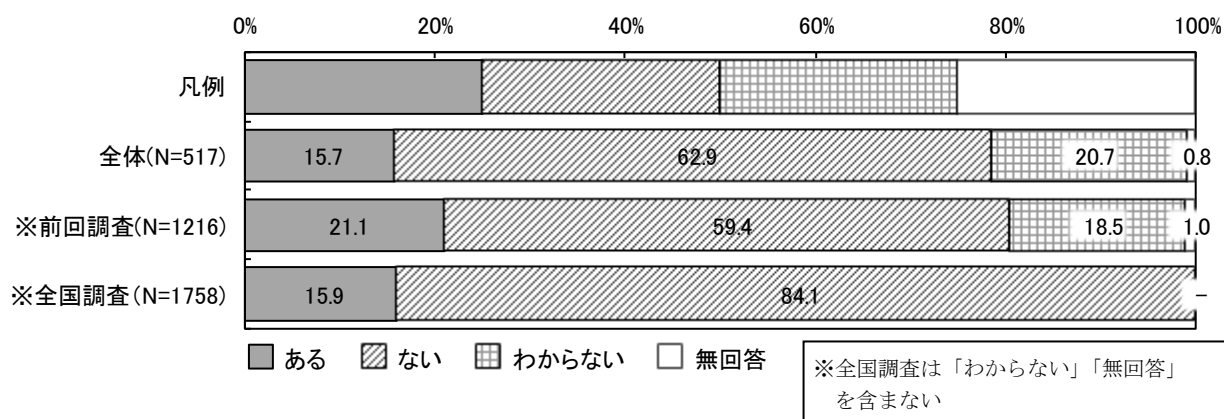
職業別に見ると、全体値と比較して、学生は『そう思う』および『そうは思わない』と回答した割合が共に2.9%と低く、「わからない」と回答した割合が64.7%と高い。

医療・保健・福祉関係者についても、「わからない」と回答した割合が64.3%と高くなっている。

(7)人権を侵害された経験

問4 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思いますことがありますか。(✓は1つ)

図4-1 人権を侵害された経験(全体)

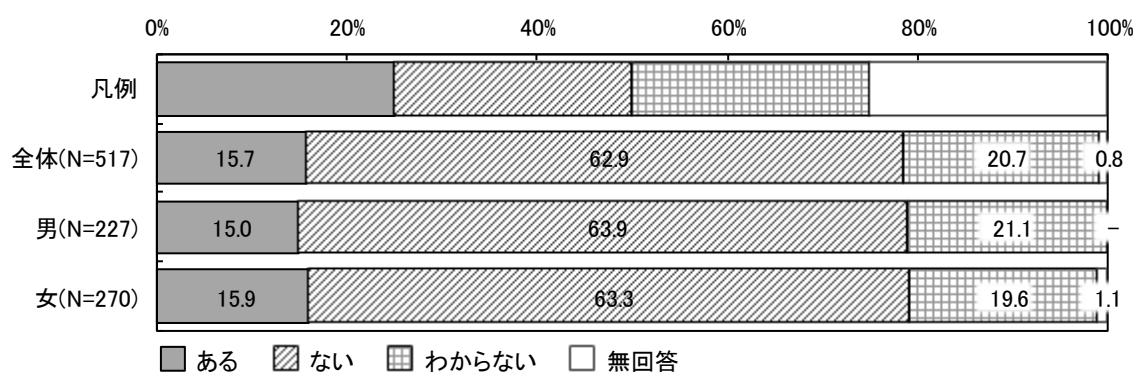


人権侵害の経験では、「ない」(62.9%)と回答した割合が最も高く、次いで「わからない」(20.7%)、「ある」(15.7%)の順になっている。

前回調査と比較すると、「ある」と回答した割合は、前回調査の値(21.1%)から5.4ポイント低下した。

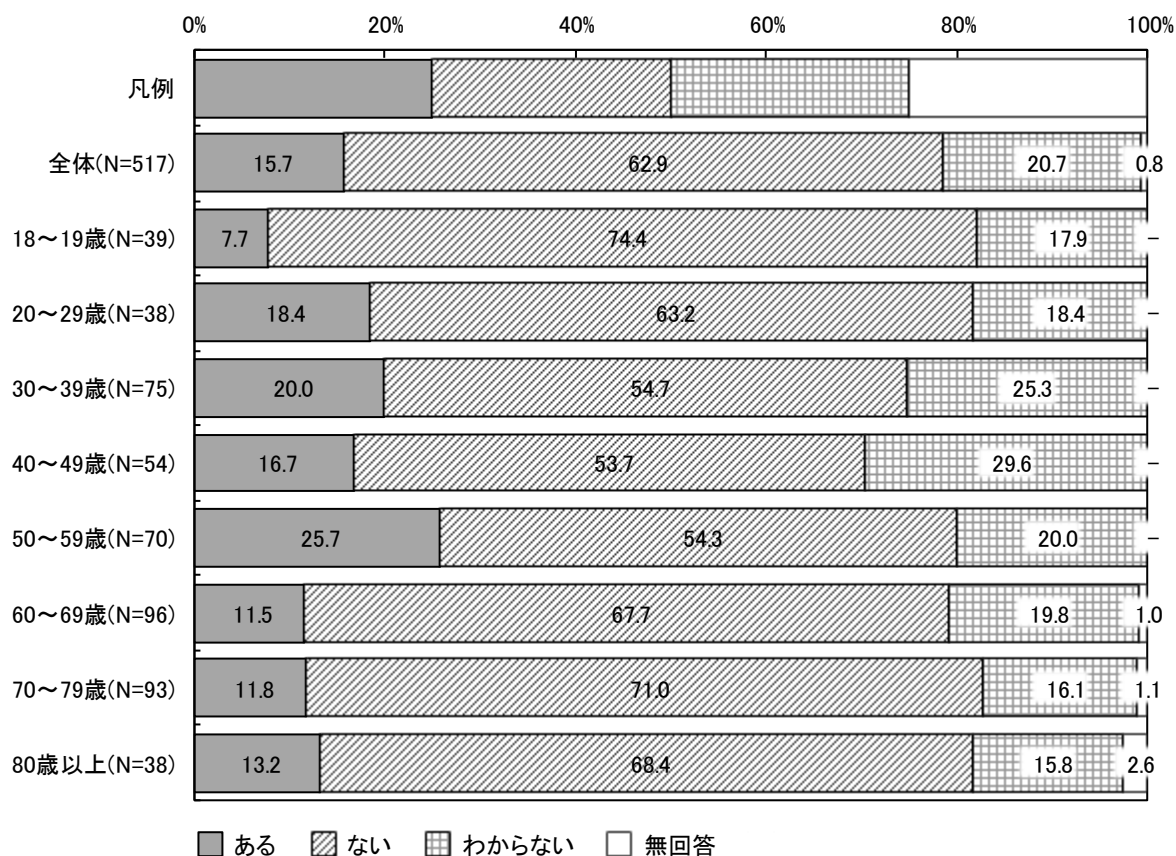
なお、内閣府が実施した全国調査(平成29年10月)では、“今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがあるか”について、「ある」と回答した割合が15.9%、「ない」が84.1%となっており、「ある」と回答した割合について防府市と全国調査の値に差は見られない。

図4-2 人権を侵害された経験(性別)



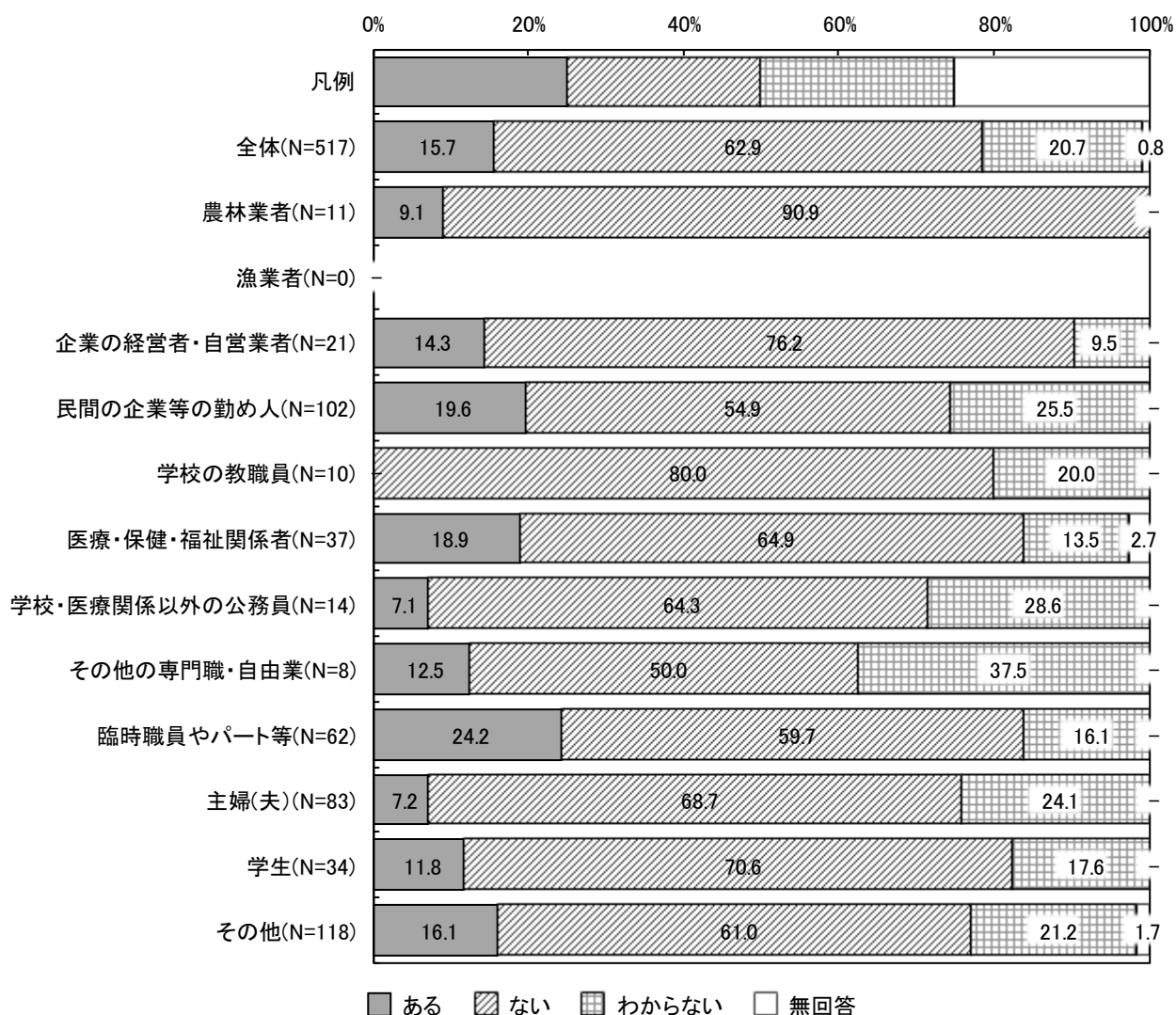
性別に見ると、男女で顕著な差は見られない。

図4－3 人権を侵害された経験（年齢別）



年齢別に見ると、全体値と比較して、「ある」と回答した割合は、50～59歳（25.7%）で高い。また、「わからない」と回答した割合は、40～49歳（29.6%）、30～39歳（25.3%）で高くなっている。

図4-4 人権を侵害された経験(職業別)



※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

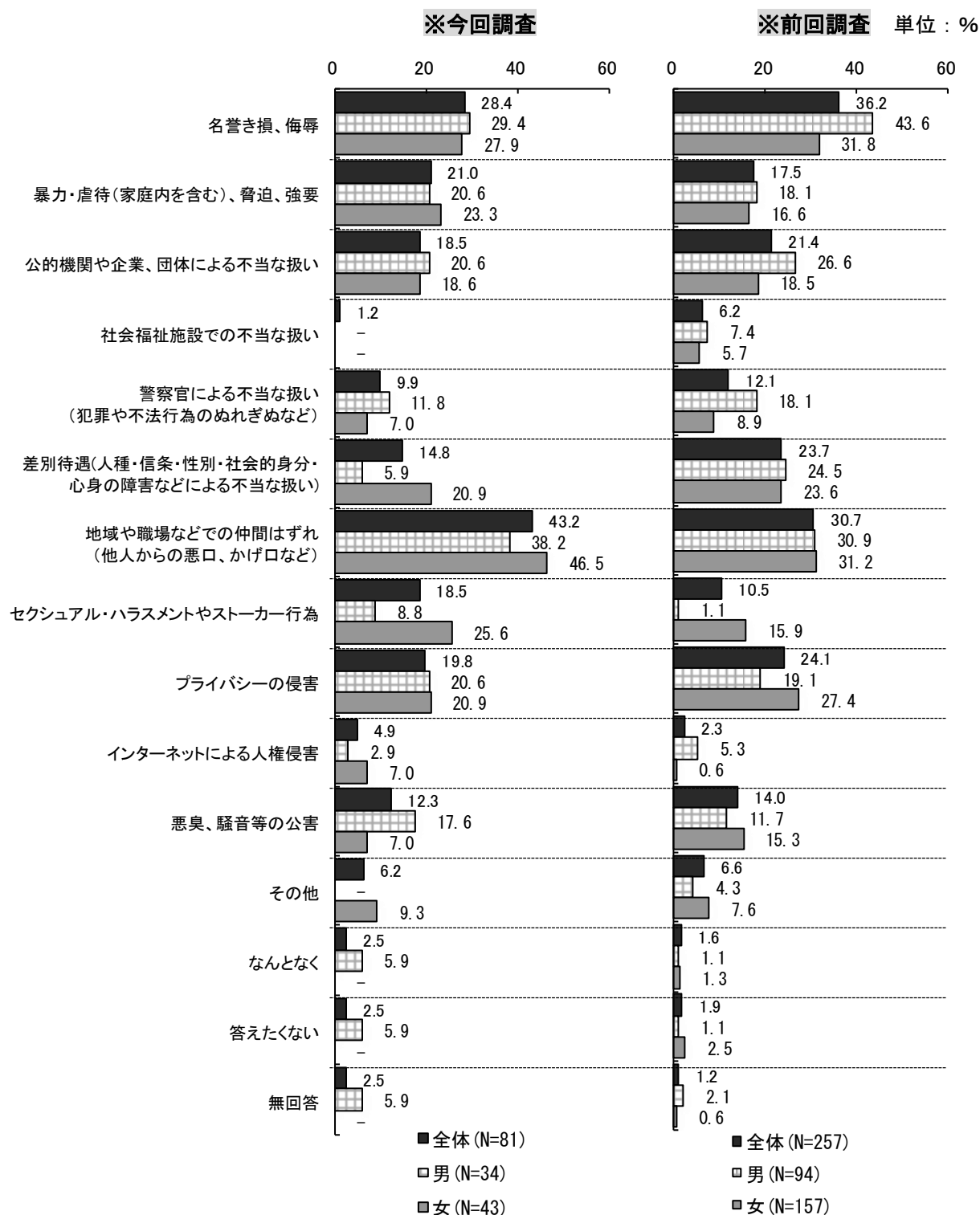
職業別に見ると、全体値と比較して、「ある」と回答した割合は、臨時職員やパート等(24.2%)で高くなっている。

(8)人権を侵害されたと思った内容

問4-2 【問4で「1ある」を選んだ人のみ、次の(1)にお答えください。】

(1) あなたが侵害されたと思った内容はどのようなものでしたか。

図4-5 人権を侵害されたと思った内容(全体・性別)



人権侵害の内容では、「地域や職場などでの仲間はずれ」(43.2%)と回答した割合が最も高く、次いで「名誉き損、侮辱」(28.4%)、「暴力・虐待(家庭内を含む)、脅迫、強要」(21.0%)、「プライバシー

の侵害」(19.8%)と続く。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「地域や職場などでの仲間はずれ」は12.5ポイント、「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為」は8.0ポイント、それぞれ高くなっており、「差別待遇」は、前回調査の値(23.7%)から8.9ポイント低下した。

性別に見ると、「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為」、「差別待遇」と回答した割合は、女性が男性より15ポイント以上高くなっており、男女差が大きい。

なお、内閣府が実施した全国調査(平成29年10月)では、選択肢が異なるものの、人権侵害の内容について、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(51.6%)と回答した割合が最も高く、次いで「職場での嫌がらせ」(26.2%)、「名誉・信用のき損、侮辱」(21.1%)、「学校でのいじめ」(21.1%)、「プライバシーの侵害」(19.4%)と続く。

図4-6 人権を侵害されたと思った内容(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	名誉き損、侮辱	暴力・虐待(家庭内を含む)、脅迫、強要	公的機関や企業、団体による不当な扱い	社会福祉施設での不当な扱い	警察官による不当な扱い(犯罪や不法行為のぬれぎぬなど)	差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不当な扱い)	仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)	セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為	プライバシーの侵害	インターネットによる人権侵害	悪臭、騒音等の公害
全体	81	28.4	21.0	18.5	1.2	9.9	14.8	43.2	18.5	19.8	4.9	12.3
男	34	29.4	20.6	20.6	-	11.8	5.9	38.2	8.8	20.6	2.9	17.6
女	43	27.9	23.3	18.6	-	7.0	20.9	46.5	25.6	20.9	7.0	7.0
18～19歳	3	66.7	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-
20～29歳	7	14.3	28.6	-	-	-	28.6	71.4	28.6	42.9	42.9	14.3
30～39歳	15	13.3	26.7	13.3	-	6.7	20.0	53.3	6.7	26.7	6.7	6.7
40～49歳	9	33.3	22.2	33.3	-	-	33.3	33.3	22.2	11.1	-	11.1
50～59歳	18	27.8	16.7	27.8	-	11.1	-	38.9	22.2	22.2	-	22.2
60～69歳	11	36.4	18.2	27.3	-	9.1	18.2	27.3	27.3	9.1	-	-
70～79歳	11	36.4	9.1	18.2	-	18.2	9.1	36.4	27.3	27.3	-	9.1
80歳以上	5	20.0	40.0	-	-	20.0	-	40.0	-	-	-	40.0

※「その他」「なんとなく」「答えたくない」「無回答」は掲載を省略した。

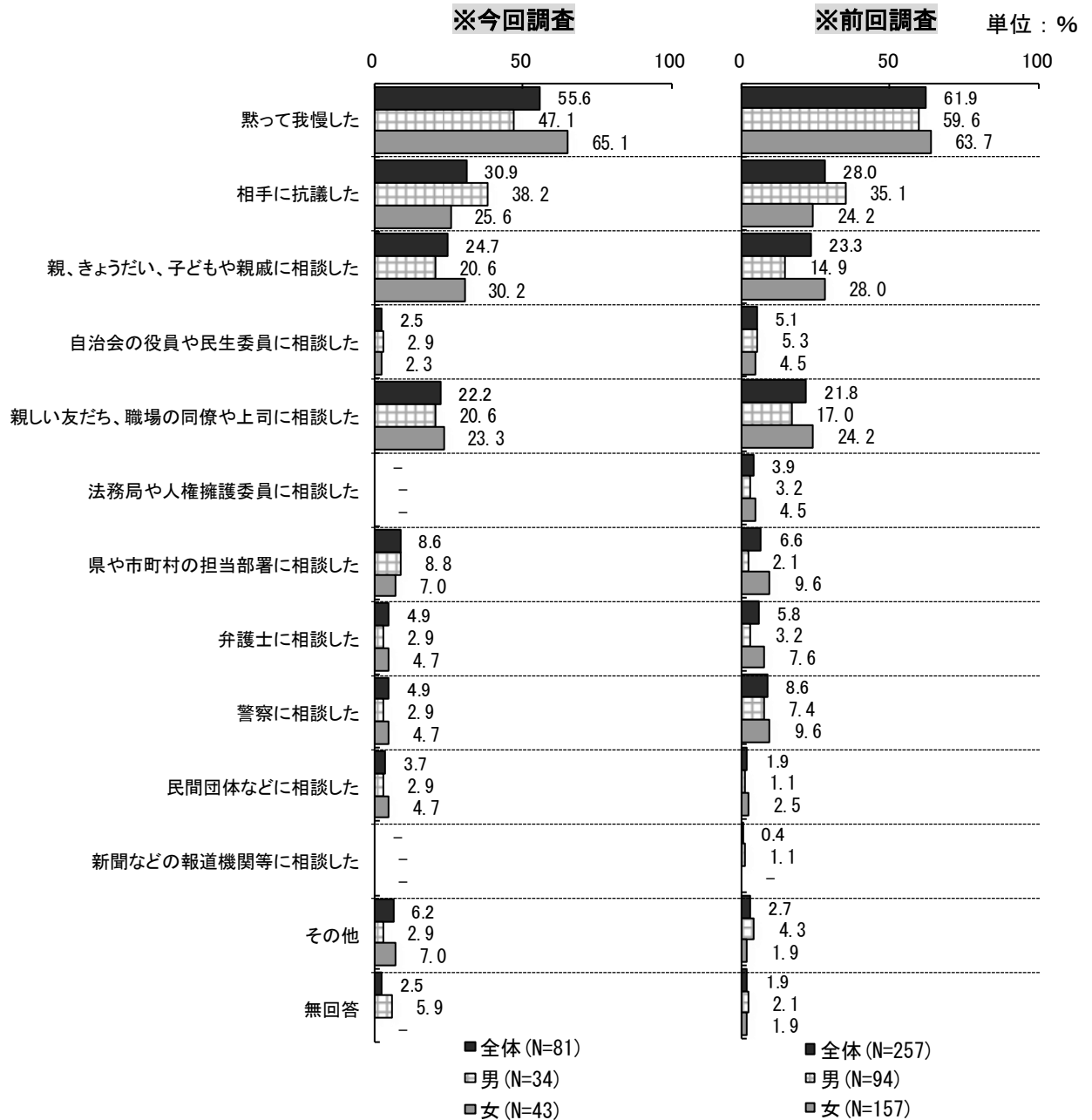
※ 年齢別は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

(9)人権を侵害された際の対処法

問４－２ 【問４で「１ある」を選んだ人のみ、次の(2)にお答えください。】

(2) そのとき、あなたはどのようにされましたか。(✓はいくつでも)

図４－７ 人権を侵害された際の対処法(全体・性別)



人権を侵害された際の対処としては、「黙って我慢した」と回答した割合が 55.6％と最も高く、次いで「相手に抗議した」(30.9％)、「親、きょうだい、子どもや親戚に相談した」(24.7％)、「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」(22.2％)と続く。公的機関である「警察へ相談した」(4.9％)、「県や市町村の担当部署に相談した」(8.6％)、「法務局や人権擁護委員に相談した」(0.0％)などは１割に満たない。

前回調査と比較すると、前回調査から顕著な変化は見られない。

性別に見ると、「黙って我慢した」と回答した割合は、女性が男性より 18.0 ポイント高く、「相手に抗

議した」については、男性が女性より 12.6 ポイント高くなっている。

図4－8 人権を侵害された際の対処法(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

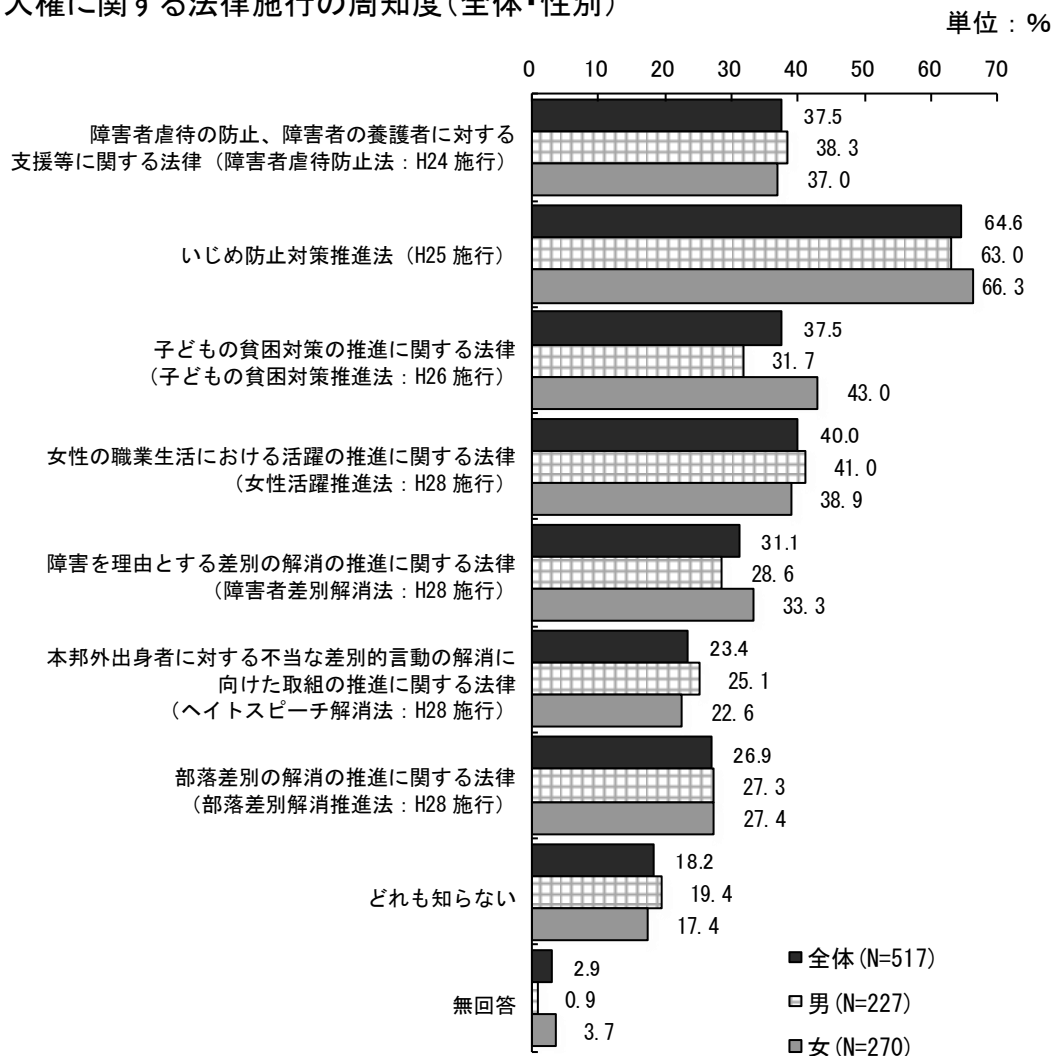
	合計 (N=)	黙って我慢した	相手に抗議した	親、きょうだい、子ども や親戚に相談した	自治会の役員や民生委員 に相談した	親しい友だち、職場の 同僚や上司に相談した	法務局や人権擁護委員に 相談した	県や市町村の担当部署に 相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	民間団体などに相談した	新聞などの報道機関等に 相談した	その他	無回答
全体	81	55.6	30.9	24.7	2.5	22.2	－	8.6	4.9	4.9	3.7	－	6.2	2.5
男	34	47.1	38.2	20.6	2.9	20.6	－	8.8	2.9	2.9	2.9	－	2.9	5.9
女	43	65.1	25.6	30.2	2.3	23.3	－	7.0	4.7	4.7	4.7	－	7.0	－
18～19歳	3	66.7	66.7	－	－	33.3	－	－	－	－	－	－	－	－
20～29歳	7	57.1	14.3	42.9	－	14.3	－	－	－	－	－	－	－	14.3
30～39歳	15	26.7	26.7	33.3	－	20.0	－	－	6.7	－	－	－	13.3	－
40～49歳	9	77.8	22.2	22.2	－	22.2	－	22.2	－	22.2	－	－	33.3	－
50～59歳	18	61.1	38.9	33.3	－	27.8	－	11.1	11.1	5.6	－	－	－	－
60～69歳	11	45.5	45.5	27.3	9.1	18.2	－	9.1	－	－	18.2	－	－	9.1
70～79歳	11	63.6	27.3	－	－	36.4	－	18.2	9.1	9.1	9.1	－	－	－
80歳以上	5	80.0	－	20.0	20.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※ 年齢別は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

(10)人権に関する法律施行の周知度

問5 あなたは、以下の法律が施行されたことを知っていますか。
(知っているもの全てに✓してください。)

図5-1 人権に関する法律施行の周知度(全体・性別)



人権に関する各種法律の施行を知っているかについて、知っている法律としては、「いじめ防止対策推進法（H25 施行）」と回答した割合が 64.6％と最も高く、6 割を超えている。その他の法律については、回答した割合が半数を下回っており、「女性活躍推進法：H28 施行」（40.0％）、「障害者虐待防止法：H24 施行」（37.5％）、「子どもの貧困対策推進法：H26 施行」（37.5％）と続く。

性別に見ると、「子どもの貧困対策推進法：H26 施行」は、女性（43.0％）が男性（31.7％）より 11.3 ポイント高く、男女差が大きい。

図5-2 人権に関する法律施行の周知度(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	障害者虐待の 防止、障害者の 養護者に対する支 援等に関する法律 (障害者虐待防止 法 H 2 4 施行)	いじめ防止対策 推進法 (H 2 5 施行)	子どもの貧困対策 の推進に関する法 律(子どもの 貧困対策推進法 H 2 6 施行)	女性の職業生活に おける活躍の推 進に関する法律 (女性活躍推進 法 H 2 8 施行)	障害を理由とする 差別の解消の推 進に関する法律 (障害者差別解 消 法 H 2 8 施行)	本邦外出身者に対 する不当な差別的 言動の解消に向け た取組の推進に関 する法律(ヘイト スピーチ解消法 H 2 8 施行)	部落差別の解消の 推進に関する法律 (部落差別 解消推進法 H 2 8 施行)	どれも知らない	無回 答
全体	517	37.5	64.6	37.5	40.0	31.1	23.4	26.9	18.2	2.9
男	227	38.3	63.0	31.7	41.0	28.6	25.1	27.3	19.4	0.9
女	270	37.0	66.3	43.0	38.9	33.3	22.6	27.4	17.4	3.7
18～19歳	39	20.5	59.0	25.6	38.5	25.6	15.4	20.5	28.2	-
20～29歳	38	23.7	50.0	31.6	39.5	23.7	18.4	18.4	21.1	2.6
30～39歳	75	28.0	69.3	24.0	41.3	24.0	16.0	12.0	18.7	1.3
40～49歳	54	48.1	70.4	42.6	38.9	27.8	22.2	16.7	16.7	-
50～59歳	70	38.6	62.9	34.3	37.1	38.6	32.9	25.7	20.0	2.9
60～69歳	96	38.5	69.8	47.9	35.4	29.2	25.0	30.2	16.7	2.1
70～79歳	93	49.5	73.1	44.1	47.3	38.7	29.0	40.9	14.0	2.2
80歳以上	38	42.1	39.5	39.5	36.8	36.8	21.1	50.0	21.1	10.5

年齢別に見ると、80歳以上を除く年齢層において「いじめ防止対策推進法(H25 施行)」と回答した割合が最も高いが、80歳以上の回答した割合は39.5%と低い。

「障害者虐待防止法:H24 施行」と回答した割合は、全体値と比較して、70～79歳(49.5%)、40～49歳(48.1%)で高く、18歳～19歳(20.5%)、20～29歳(23.7%)で低い。

「部落差別解消推進法 H28 施行」と回答した割合は、80歳以上で50.0%と高く、30歳以上の年齢層において年齢が上がるほど高くなっている。

図5-3 人権に関する法律施行の周知度(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	障害者虐待の 防止、障害者の 養護等に対する支 援等に関する法律 (H24 施行)	いじめ防止対策 推進法 (H25 施行)	子どもの貧困対策 推進法 (H26 施行)	女性の職業生活に 関する活躍推進法 (H28 施行)	おける職業生活に 関する活躍推進に 関する法律の推進 (H28 施行)	障害を理由とする 差別の解消の推進 に関する法律の推進 (H28 施行)	障害を理由とする 差別の解消の推進 に関する法律の推進 (H28 施行)	本邦外出身者に対 する不当な差別的 言動の解消に向け た取組の推進に関 する法律(ヘイト スピーチ解消法 H28 施行)	部落差別の解消の 推進に関する法律 (部落差別 解消推進法 H28 施行)	どれも知らない	無 回 答
全体	517	37.5	64.6	37.5	40.0	31.1	23.4	26.9	18.2	2.9		
農林業者	11	36.4	63.6	36.4	18.2	36.4	27.3	45.5	27.3	9.1		
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・ 自営業者	21	38.1	76.2	42.9	28.6	33.3	33.3	28.6	9.5	-		
民間の企業等 の勤め人	102	32.4	64.7	28.4	46.1	25.5	23.5	18.6	19.6	1.0		
学校の教職員	10	70.0	100.0	60.0	30.0	20.0	10.0	30.0	-	-		
医療・保健・ 福祉関係者	37	54.1	59.5	37.8	32.4	40.5	21.6	18.9	16.2	5.4		
学校・医療関係 以外の公務員	14	42.9	64.3	42.9	57.1	50.0	57.1	21.4	7.1	-		
その他の専門職・ 自由業	8	25.0	62.5	37.5	25.0	25.0	-	12.5	25.0	-		
臨時職員やパート等	62	40.3	71.0	37.1	37.1	29.0	21.0	32.3	17.7	1.6		
主婦(夫)	83	37.3	68.7	51.8	41.0	41.0	28.9	31.3	15.7	2.4		
学生	34	17.6	61.8	23.5	41.2	26.5	11.8	26.5	26.5	-		
その他	118	39.8	57.6	36.4	40.7	27.1	22.0	32.2	21.2	3.4		

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、全ての属性において「いじめ防止対策推進法(H25 施行)」と回答した割合が高くなっている。

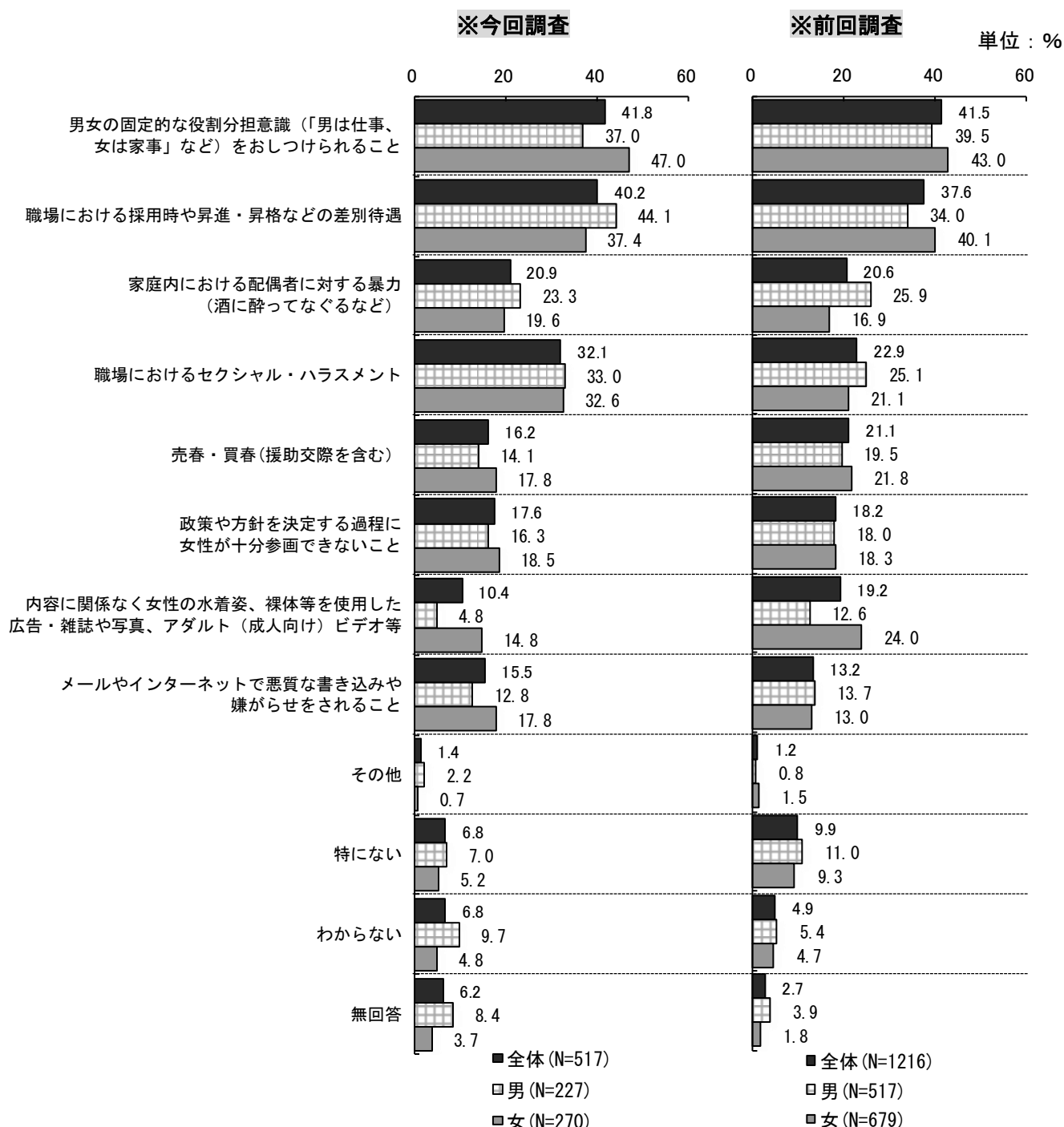
「障害者虐待防止法:H24 施行」と回答した割合は、全体値と比較して、医療・保健・福祉関係者(54.1%)で高く、学生(17.6%)で低い。

「子どもの貧困対策推進法:H26 施行」と回答した割合は、主婦(51.8%)で高く、学生(23.5%)で低くなっている。

2 女性の人権について

問6 あなたは、女性に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図6-1 女性に関する人権上の問題点(全体・性別)



女性に関する人権上の問題点について、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけること」(41.8%)、「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」(40.2%)と回答した割合が共に約4割と高く、次いで「職場におけるセクシャル・ハラスメント」(32.1%)、「家庭内における配偶者に対する暴力」(20.9%)と続く。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」は9.2ポイント高くなっており、一方、「内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト（成人向け）ビデオ等」は8.8ポイント低下した。

性別に見ると、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけること」、「内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト（成人向け）ビデオ等」は、それぞれ女性が男性より10.0ポイント高い。ただし、「内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト（成人向け）ビデオ等」については、前回調査と比較して男女とも回答した割合は低くなっている。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成29年10月）では、選択肢が異なるものの、女性に関する人権上の問題点について、「職場において差別待遇（女性が管理職になりにくい、マタニティ・ハラスメントなどの妊娠、出産等を理由とする不利益取扱い等）を受けること」（50.5%）と回答した割合が最も高く、以下、「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」（42.9%）、「ドメスティック・バイオレンス（配偶者やパートナーからの暴力）」（35.6%）、「男女の固定的な役割分担意識（家事は女性」等）に基づく差別的取扱いを受けること」（33.3%）と続く。

図6-2 女性に関する人権上の問題点（上位3項目：性・年齢別）

凡例:

0.0

 : 上位 1 位

0.0

 : 上位2位

0.0

 : 上位 3 位
 単位：％

	合計 (N=)	男女の固定的な役割分担意識 （「男は仕事、女は家事」など） をおしつけられること	職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇	家庭内における配偶者に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）	セクシャル・ハラスメント	売春・買春（援助交際を含む）	政策や方針を決定する過程に女性が十分参画できないこと	写真、アダルト（成人向け）ビデオ等	内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト（成人向け）ビデオ等	嫌がらせをされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	41.8	40.2	20.9	32.1	16.2	17.6	10.4	15.5	1.4	6.8	6.8	6.2	
男	227	37.0	44.1	23.3	33.0	14.1	16.3	4.8	12.8	2.2	7.0	9.7	8.4	
女	270	47.0	37.4	19.6	32.6	17.8	18.5	14.8	17.8	0.7	5.2	4.8	3.7	
18～19歳	39	35.9	53.8	15.4	20.5	10.3	15.4	—	15.4	7.7	—	15.4	2.6	
20～29歳	38	47.4	36.8	26.3	36.8	15.8	7.9	5.3	13.2	2.6	13.2	—	5.3	
30～39歳	75	53.3	40.0	22.7	41.3	16.0	12.0	8.0	12.0	1.3	6.7	9.3	5.3	
40～49歳	54	51.9	33.3	20.4	31.5	22.2	11.1	13.0	9.3	—	5.6	1.9	7.4	
50～59歳	70	40.0	42.9	18.6	40.0	12.9	17.1	14.3	20.0	—	4.3	2.9	8.6	
60～69歳	96	33.3	42.7	16.7	31.3	16.7	24.0	10.4	16.7	1.0	7.3	8.3	6.3	
70～79歳	93	47.3	40.9	26.9	26.9	18.3	21.5	15.1	16.1	—	4.3	5.4	5.4	
80歳以上	38	21.1	31.6	23.7	26.3	13.2	21.1	7.9	18.4	2.6	15.8	15.8	2.6	

年齢別に見ると、全体値と比較して、「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」と回答した割合は18～19歳（53.8%）で高く、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけられること」と回答した割合は、30～39歳（53.3%）、40～49歳（51.9%）で高く、80歳以上（21.1%）で低い。

「職場におけるセクシャル・ハラスメント」と回答した割合は、30～39歳（41.3%）、50～59歳（40.0%）

で高く、18～19歳（20.5％）で低くなっている。

図6-3 女性に関する人権上の問題点（上位3項目：職業別）

凡例： 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位：％

	合計 (N=)	男女の固定的な役割分担意識 （「男は仕事、女は家事」など） をおしつけられること	職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇	家庭内における配偶者に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）	セクシャル・ハラスメント	売春・買春（援助交際を含む）	政策や方針を決定する過程に女性が十分参画できないこと	写真、アダルト（成人向け）ビデオ等	内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト（成人向け）ビデオ等	嫌がらせをされること	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	41.8	40.2	20.9	32.1	16.2	17.6	10.4	15.5	1.4	6.8	6.8	6.2		
農林業者	11	27.3	54.5	45.5	63.6	－	18.2	9.1	18.2	9.1	－	－	9.1		
漁業者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
企業の経営者・自営業者	21	38.1	47.6	38.1	38.1	19.0	9.5	4.8	9.5	－	9.5	－	9.5		
民間の企業等の勤め人	102	44.1	46.1	19.6	31.4	15.7	13.7	4.9	17.6	2.0	5.9	3.9	10.8		
学校の教職員	10	50.0	20.0	30.0	50.0	20.0	－	20.0	－	－	10.0	10.0	－		
医療・保健・福祉関係者	37	45.9	35.1	21.6	27.0	24.3	10.8	8.1	13.5	－	10.8	8.1	5.4		
学校・医療関係以外の公務員	14	71.4	50.0	21.4	57.1	－	28.6	7.1	－	－	7.1	－	－		
その他の専門職・自由業	8	37.5	－	12.5	25.0	37.5	－	12.5	12.5	－	12.5	12.5	12.5		
臨時職員やパート等	62	50.0	32.3	21.0	32.3	21.0	14.5	19.4	17.7	－	8.1	4.8	3.2		
主婦(夫)	83	45.8	41.0	16.9	31.3	16.9	21.7	18.1	19.3	－	4.8	3.6	3.6		
学生	34	29.4	47.1	17.6	26.5	5.9	14.7	－	17.6	11.8	－	11.8	2.9		
その他	118	33.9	40.7	21.2	29.7	15.3	24.6	8.5	13.6	－	7.6	12.7	5.1		

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

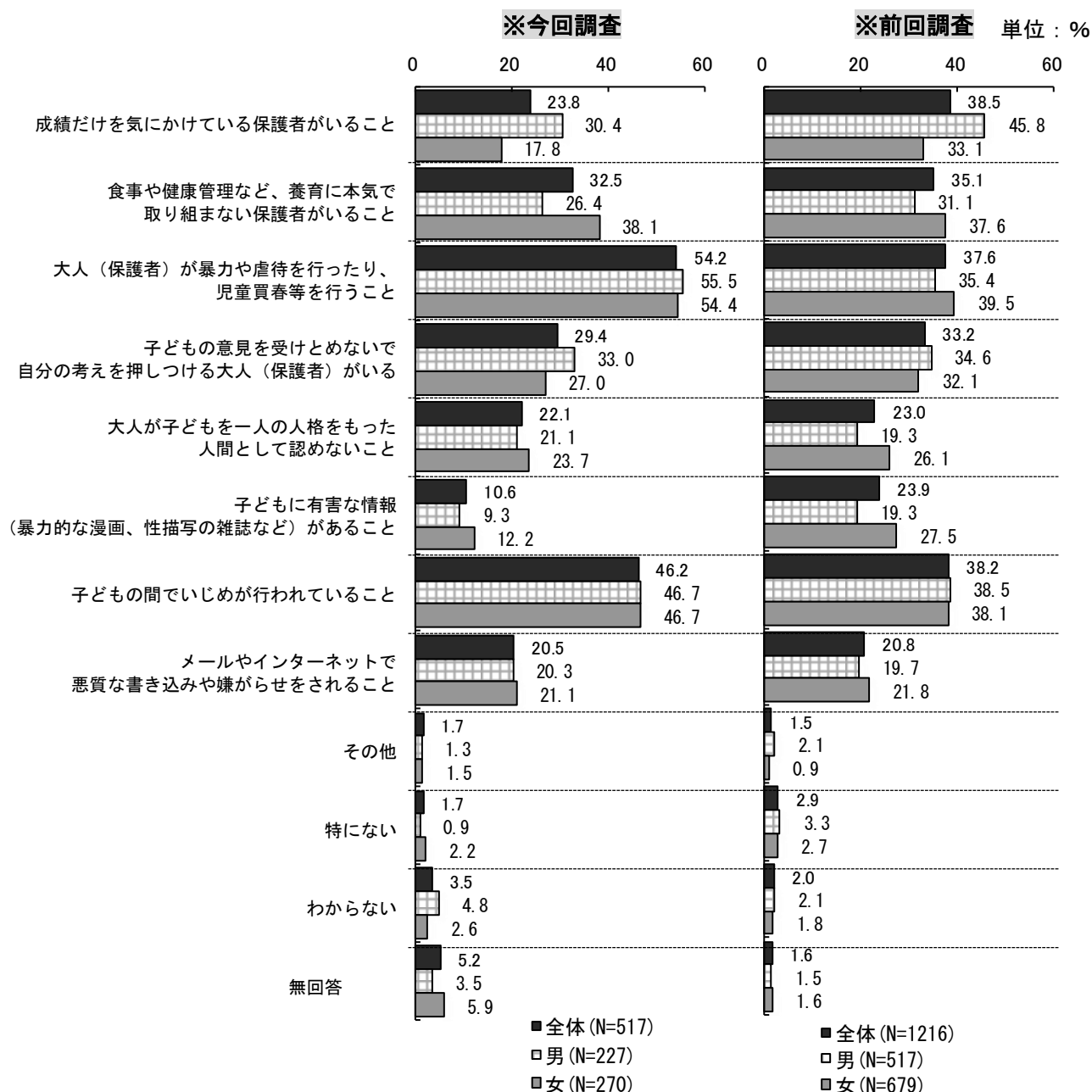
職業別に見ると、全体値と比較して、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけられること」と回答した割合は、臨時職員やパート等(50.0％)で高く、学生(29.4％)で低い。

「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」と回答した割合は、学生(47.1％)、民間の企業等の勤め人(46.1％)で高く、臨時職員やパート等(32.3％)、医療・保健・福祉関係者(35.1％)で低くなっている。

3 子どもの人権について

問7 あなたは、子どもに関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図7-1 子どもに関する人権上の問題点(全体・性別)



子どもに関する人権上の問題点について、「大人（保護者）が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」(54.2%)と回答した割合が最も高く、次いで「子どもの間でいじめが行われていること」(46.2%)、「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」(32.5%)と続く。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「大人（保護者）が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」は16.6ポイント高くなっており、「成績だけを気にかけている保護者がいること」は14.7ポイント、「子どもに有害な情報（暴力的な漫画、性描写の雑誌など）があること」は13.3ポイント低下した。

性別に見ると、男性は女性より「成績だけを気にかけしている保護者がいること」、女性は男性より「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」と回答した割合が、それぞれ高くなっている。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成 29 年 10 月）では、選択肢が異なるものの、子どもに関する人権上の問題点について、「いじめを受けること」（66.9%）、「虐待を受けること」（62.6%）、「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをする事」（52.6%）と回答した割合が高くなっている。

図7-2 子どもに関する人権上の問題点（上位3項目：性・年齢別）

凡例： 0.0 : 上位 1 位 0.0 : 上位 2 位 0.0 : 上位 3 位 単位：%

	合計 (N=)	成績だけを 気にかけて いる保護者 がいますこ と	食事や健康 管理など、 養育に本気 で取り組ま ない保護者 がいますこ と	大人（保護 者）が暴力 や虐待を行 ったり、児 童買春等を行 うこと	子どもの意 見を受けとめ ないで自分 の考えを押し つける大人 （保護者） がいます	大人が子ども を一人の人格 をもった人間 として認め ないこと	（暴力的な 漫画、性描 写の雑誌 など）があ る事	子どもに有 害な情報 が行われて いること	メールやイ ンターネッ トで悪質な 書き込みや 嫌がらせを されること	その他	特にな い	わから ない	無回 答
全体	517	23.8	32.5	54.2	29.4	22.1	10.6	46.2	20.5	1.7	1.7	3.5	5.2
男	227	30.4	26.4	55.5	33.0	21.1	9.3	46.7	20.3	1.3	0.9	4.8	3.5
女	270	17.8	38.1	54.4	27.0	23.7	12.2	46.7	21.1	1.5	2.2	2.6	5.9
18～19歳	39	20.5	20.5	56.4	61.5	15.4	2.6	33.3	25.6	2.6	—	5.1	2.6
20～29歳	38	21.1	34.2	55.3	31.6	26.3	5.3	39.5	15.8	5.3	2.6	2.6	5.3
30～39歳	75	22.7	30.7	57.3	29.3	28.0	9.3	53.3	28.0	2.7	1.3	5.3	1.3
40～49歳	54	22.2	37.0	64.8	35.2	14.8	13.0	40.7	31.5	3.7	—	—	1.9
50～59歳	70	15.7	47.1	67.1	27.1	22.9	12.9	47.1	18.6	1.4	—	—	4.3
60～69歳	96	21.9	35.4	55.2	20.8	28.1	11.5	50.0	22.9	—	—	2.1	8.3
70～79歳	93	34.4	29.0	44.1	26.9	22.6	15.1	55.9	14.0	—	3.2	3.2	3.2
80歳以上	38	23.7	15.8	34.2	23.7	7.9	10.5	28.9	7.9	2.6	7.9	15.8	13.2

年齢別に見ると、「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人（保護者）がいる」と回答した割合は、18～19 歳（61.5%）で他の年齢層と比較して特に高い。

「成績だけを気にかけしている保護者がいること」と回答した割合は、70～79 歳（34.4%）で高く、「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」と回答した割合は、50～59 歳（47.1%）で高い。

「大人（保護者）が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」と回答した割合は、50～59 歳（67.1%）、40～49 歳（64.8%）で 6 割を超えて高い一方、80 歳以上（34.2%）、70～79 歳（44.1%）では 5 割を下回り低くなっている。

図7-3 子どもに関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	成績だけを気にかけて いる保護者がいること	食事や健康管理など、 養育に本気で取り組ま ない保護者がいること	大人（保護者）が暴力や 虐待を行ったり、 児童買春等を行うこと	子どもの意見を受けとめ ないで自分の考えを押しつけ る大人（保護者）がいる	大人が子どもを一人の人格を もった人間として認めないこと	子どもに有害な情報 （暴力的な漫画、性描写の雑誌 など）があること	子どもの間でいじめが 行われていること	メールやインターネットで 悪質な書き込みや 嫌がらせをされること	その他	特にな い	わから ない	無回 答
全体	517	23.8	32.5	54.2	29.4	22.1	10.6	46.2	20.5	1.7	1.7	3.5	5.2
農林業者	11	36.4	36.4	72.7	18.2	45.5	18.2	36.4	-	-	-	-	-
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・ 自営業者	21	19.0	47.6	61.9	33.3	23.8	9.5	42.9	19.0	-	-	-	-
民間の企業等 の勤め人	102	28.4	26.5	54.9	39.2	25.5	7.8	42.2	31.4	2.0	-	2.0	3.9
学校の教職員	10	20.0	60.0	50.0	20.0	10.0	-	30.0	20.0	-	-	-	20.0
医療・保健・ 福祉関係者	37	2.7	40.5	62.2	21.6	18.9	8.1	48.6	21.6	8.1	5.4	8.1	5.4
学校・医療関係 以外の公務員	14	7.1	21.4	85.7	21.4	35.7	21.4	71.4	7.1	-	7.1	-	-
その他の専門職・ 自由業	8	37.5	75.0	62.5	25.0	12.5	-	25.0	-	-	-	-	-
臨時職員やパート等	62	25.8	38.7	58.1	24.2	16.1	11.3	56.5	27.4	-	-	-	6.5
主婦(夫)	83	20.5	42.2	53.0	24.1	21.7	21.7	49.4	22.9	-	2.4	-	2.4
学生	34	20.6	26.5	52.9	55.9	20.6	5.9	35.3	14.7	5.9	-	5.9	2.9
その他	118	28.0	20.3	45.8	26.3	22.9	8.5	47.5	13.6	1.7	2.5	8.5	7.6

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

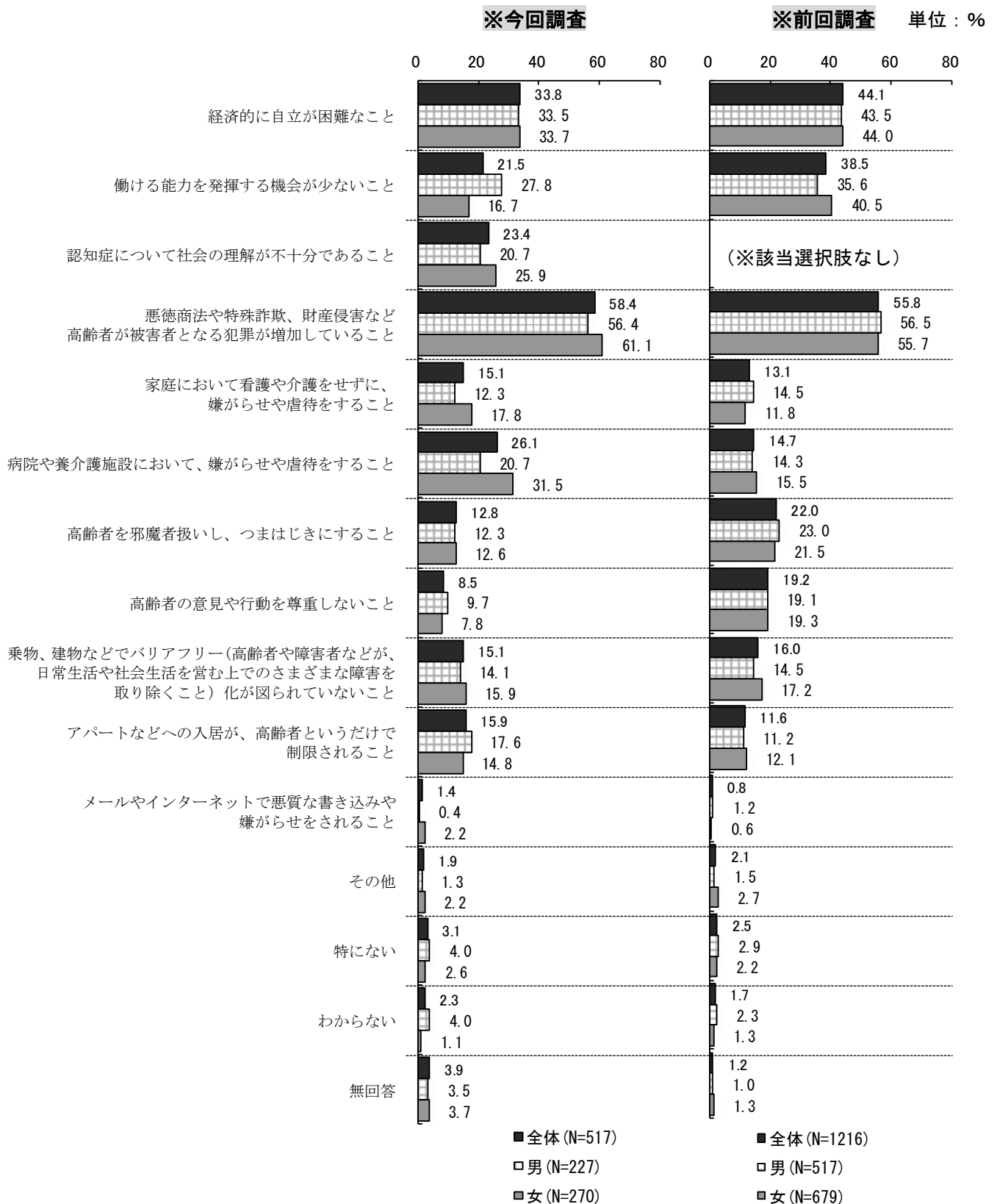
職業別に見ると、他の属性と比較して「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいる」と回答した割合は、学生(55.9%)で特に高い。

また、全体値と比較して、「子どもに有害な情報(暴力的な漫画、性描写の雑誌など)があること」と回答した割合は、主婦(夫)(21.7%)で高い。「子どもの間でいじめが行われていること」と回答した割合は、臨時職員やパート等(56.5%)で高く、学生(35.3%)で低い。「成績だけを気にしている保護者がいること」と回答した割合は、医療・保健・福祉関係者で2.7%と低くなっている。

4 高齢者の人権について

問8 あなたは、高齢者に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図8-1 高齢者に関する人権上の問題点(全体・性別)



高齢者に関する人権上の問題点について、「悪徳商法など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と回答した割合が 58.4%と最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」(33.8%)、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(26.1%)と続く。

前回調査にはない選択肢、「認知症について社会の理解が不十分であること」についての回答は 23.4%であった。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」は 11.4 ポイント高くなっており、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」は 17.0 ポイント、「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」は 10.7 ポイント、「経済的に自立が困難なこと」は 10.3 ポイント、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」は 9.2 ポイント、それぞれ低下した。

性別に見ると、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」は男性が女性より高く、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」は女性が男性より高くなっている。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成 29 年 10 月）では、選択肢が異なるものの、高齢者に関する人権上の問題点について、「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」(55.0%)と回答した割合が最も高く、次いで「病院での看護や養介護施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」(38.7%)、「経済的に自立が困難なこと」(37.8%)、「働く能力を発揮する機会が少ないこと」(32.7%)、「家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待を受けること」(29.5%)、「高齢者が邪魔者扱いされ、つまはじきにされること」(29.2%)と続く。

図8-2 高齢者に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 : 上位 1 位 0.0 : 上位 2 位 0.0 : 上位 3 位 単位: %

	合計 (N=)	経済的に自立が困難なこと	働ける能力を発揮する機会が少ないこと	認知症について社会の理解が不十分であること	悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること	家庭において看護や介護をせず、嫌がらせや虐待をすること	病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること	高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること	高齢者の意見や行動を尊重しないこと	乗物、建物などでバリアフリー化が図られていないこと	アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	その他	特にな	わからない	無回答
全体	517	33.8	21.5	23.4	58.4	15.1	26.1	12.8	8.5	15.1	15.9	1.4	1.9	3.1	2.3	3.9
男	227	33.5	27.8	20.7	56.4	12.3	20.7	12.3	9.7	14.1	17.6	0.4	1.3	4.0	4.0	3.5
女	270	33.7	16.7	25.9	61.1	17.8	31.5	12.6	7.8	15.9	14.8	2.2	2.2	2.6	1.1	3.7
18～19歳	39	33.3	12.8	25.6	56.4	30.8	25.6	12.8	7.7	7.7	10.3	-	2.6	5.1	5.1	-
20～29歳	38	21.1	21.1	26.3	47.4	7.9	23.7	21.1	5.3	10.5	18.4	-	2.6	10.5	5.3	2.6
30～39歳	75	41.3	26.7	24.0	44.0	24.0	36.0	9.3	5.3	17.3	14.7	-	4.0	-	1.3	2.7
40～49歳	54	37.0	20.4	29.6	66.7	11.1	29.6	7.4	7.4	9.3	18.5	-	3.7	3.7	-	1.9
50～59歳	70	38.6	24.3	22.9	57.1	17.1	22.9	15.7	8.6	20.0	15.7	2.9	2.9	1.4	1.4	5.7
60～69歳	96	37.5	26.0	18.8	63.5	10.4	26.0	11.5	8.3	19.8	18.8	3.1	1.0	2.1	1.0	4.2
70～79歳	93	29.0	18.3	20.4	69.9	14.0	25.8	14.0	8.6	17.2	17.2	2.2	-	2.2	-	4.3
80歳以上	38	21.1	15.8	28.9	50.0	10.5	15.8	10.5	21.1	2.6	10.5	-	-	7.9	13.2	5.3

年齢別に見ると、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と回答した割合は、全ての年齢層で最も回答した割合が高い項目であるが、70～79 歳 (69.9%) が他の

年齢層と比較して最も高い。

「経済的に自立が困難なこと」と回答した割合は、20～29 歳 (21.1%)、80 歳以上 (21.1%) で全体値と比較して低い。

「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること」と回答した割合は、18～19 歳 (30.8%) で高く、「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」と回答した割合は、80 歳以上 (21.1%) で高くなっている。

図8-3 高齢者に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	経済的に自立が困難なこと	働ける能力を発揮する機会が少ないこと	認知症について社会の理解が不十分であること	悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること	家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること	病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること	高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること	高齢者の意見や行動を尊重しないこと	乗物、建物などでバリアフリー化が図られていないこと	アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	517	33.8	21.5	23.4	58.4	15.1	26.1	12.8	8.5	15.1	15.9	1.4	1.9	3.1	2.3	3.9
農林業者	11	18.2	18.2	18.2	45.5	27.3	18.2	18.2	27.3	9.1	9.1	-	9.1	9.1	9.1	-
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・自営業者	21	47.6	23.8	23.8	57.1	14.3	42.9	14.3	4.8	9.5	14.3	-	-	9.5	-	-
民間の企業等の勤め人	102	43.1	33.3	20.6	51.0	12.7	21.6	14.7	4.9	11.8	21.6	-	2.9	1.0	2.9	3.9
学校の教職員	10	20.0	-	10.0	50.0	10.0	50.0	-	10.0	10.0	10.0	-	-	10.0	-	20.0
医療・保健・福祉関係者	37	32.4	18.9	43.2	54.1	27.0	16.2	21.6	2.7	18.9	8.1	-	5.4	2.7	-	2.7
学校・医療関係以外の公務員	14	28.6	14.3	21.4	64.3	14.3	21.4	-	14.3	50.0	14.3	-	-	7.1	-	-
その他の専門職・自由業	8	25.0	37.5	12.5	50.0	12.5	12.5	-	12.5	12.5	25.0	-	-	-	-	-
臨時職員やパート等	62	37.1	24.2	24.2	64.5	21.0	27.4	9.7	11.3	14.5	12.9	3.2	1.6	3.2	-	6.5
主婦(夫)	83	34.9	20.5	20.5	68.7	14.5	37.3	10.8	7.2	18.1	20.5	3.6	1.2	-	-	-
学生	34	26.5	8.8	17.6	55.9	26.5	35.3	17.6	8.8	11.8	8.8	-	5.9	5.9	2.9	-
その他	118	27.1	16.9	26.3	59.3	8.5	20.3	11.9	11.0	13.6	16.1	1.7	-	4.2	5.1	5.9

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」は、全ての属性で最も回答した割合が高い項目となっている。

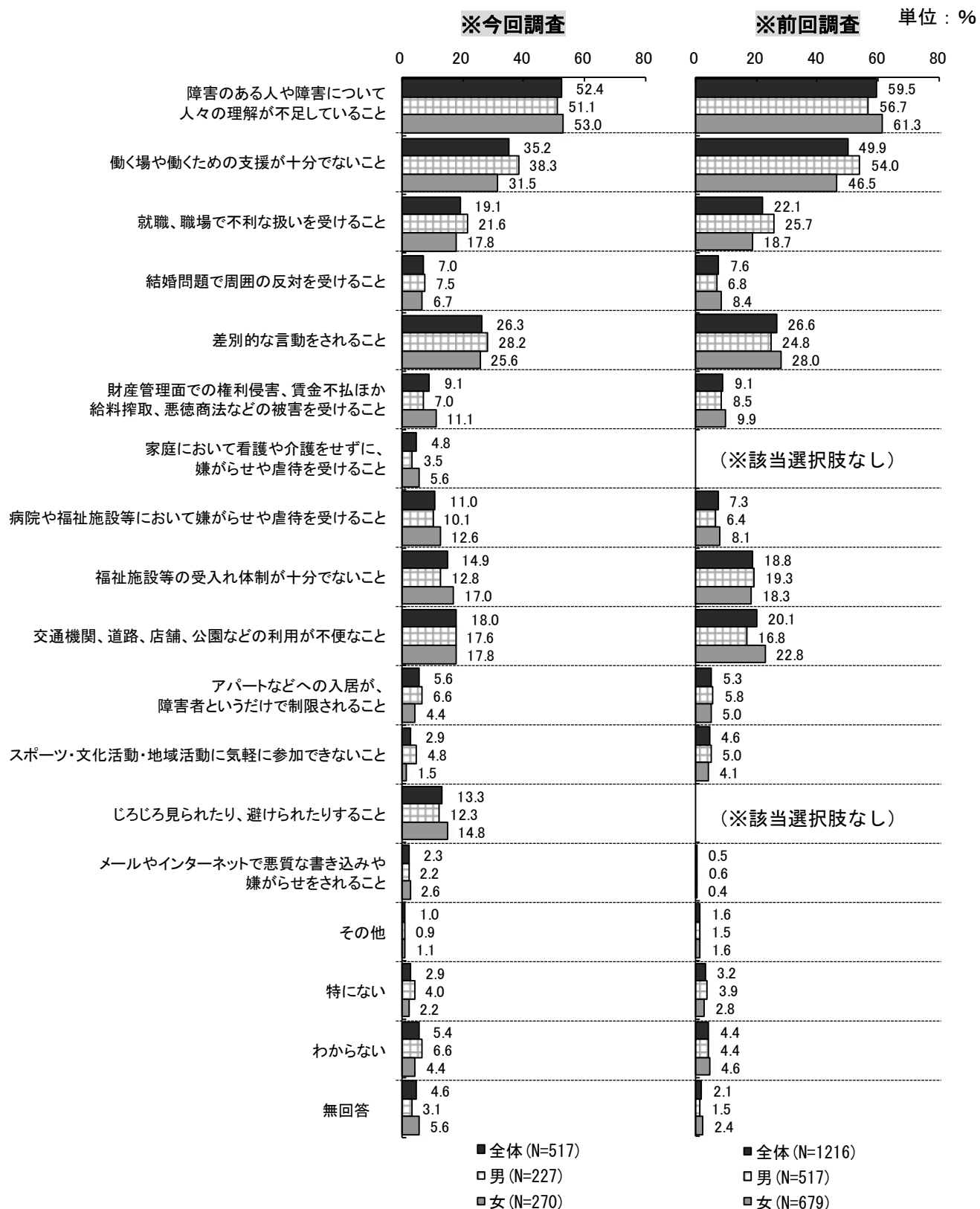
「認知症について社会の理解が不十分であること」と回答した割合は、医療・保健・福祉関係者(43.2%)で全体値と比較して高い。

「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」と回答した割合は、民間の企業等の勤め人(33.3%)、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」と回答した割合は主婦(夫)(37.3%)で高く、「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること」と回答した割合は、医療・保健・福祉関係者(27.0%)、学生(26.5%)で高くなっている。

5 障害のある人の人権について

問9 あなたは、障害のある人に関することながら、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図9-1 障害のある人に関する人権上の問題点(全体・性別)



障害のある人に関する人権上の問題点について、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」と回答した割合が 52.4%と最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」(35.2%)、「差別的な言動をされること」(26.3%)と続く。

前回調査にはない選択肢、「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待を受けること」についての回答は 4.8%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」についての回答は 13.3%であった。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「働く場や働くための支援が十分でないこと」は 14.7 ポイント低下した。

性別に見ると、「働く場や働くための支援が十分でないこと」と回答した割合は、男性(38.3%)が女性(31.5%)より 6.8 ポイント高くなっている。

なお、内閣府が実施した全国調査(平成 29 年 10 月)では、選択肢が異なるものの、障害のある人に関する人権上の問題点について、「「就職・職場で不利な扱いを受けること」(49.9%)、「差別的な言動をされること」(48.7%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(47.6%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(45.6%)と回答した割合が高くなっている。

図9-2 障害のある人に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	障害のある人や障害について 人々の理解が不足していること	働く場や働くための支援が 十分でないこと	就職、職場で不利な扱いを 受けること	結婚問題で周囲の反対を受けること	差別的な言動をされること	賃金不払ほか給料搾取、悪徳 商法などの被害を受けること	家庭において看護や介護をせずに、 嫌がらせや虐待を受けること	病院や福祉施設等において 嫌がらせや虐待を受けること	福祉施設等の受入れ体制が 十分でないこと	交通機関、道路、店舗、公園 などの利用が不便なこと	アパートなどへの入居が、障害者と いうだけで制限されること	スポーツ・文化活動・地域活動に 気軽に参加できないこと	じろじろ見られたり、 避けられたりすること	メールやインターネットで悪質な 書き込みや嫌がらせをされること
全体	517	52.4	35.2	19.1	7.0	26.3	9.1	4.8	11.0	14.9	18.0	5.6	2.9	13.3	2.3
男	227	51.1	38.3	21.6	7.5	28.2	7.0	3.5	10.1	12.8	17.6	6.6	4.8	12.3	2.2
女	270	53.0	31.5	17.8	6.7	25.6	11.1	5.6	12.6	17.0	17.8	4.4	1.5	14.8	2.6
18～19歳	39	66.7	25.6	17.9	2.6	46.2	7.7	7.7	7.7	7.7	2.6	5.1	5.1	12.8	2.6
20～29歳	38	42.1	28.9	26.3	15.8	39.5	7.9	10.5	5.3	5.3	15.8	2.6	2.6	23.7	2.6
30～39歳	75	56.0	40.0	25.3	8.0	33.3	9.3	6.7	17.3	6.7	13.3	4.0	1.3	13.3	1.3
40～49歳	54	63.0	33.3	20.4	11.1	20.4	13.0	9.3	14.8	13.0	14.8	9.3	-	14.8	1.9
50～59歳	70	48.6	42.9	18.6	4.3	20.0	12.9	5.7	10.0	11.4	28.6	5.7	5.7	22.9	4.3
60～69歳	96	45.8	36.5	17.7	4.2	26.0	12.5	2.1	11.5	16.7	20.8	4.2	4.2	9.4	3.1
70～79歳	93	55.9	36.6	17.2	7.5	21.5	4.3	1.1	11.8	28.0	21.5	5.4	3.2	10.8	2.2
80歳以上	38	36.8	21.1	15.8	5.3	15.8	2.6	-	5.3	23.7	10.5	7.9	-	2.6	-

※「その他」「特になし」「わからない」「無回答」は掲載を省略した。

年齢別に見ると、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」と回答した割合は、全ての年齢層で最も回答した割合が高い項目であるが、18～19歳(66.7%)、40～49歳(63.0%)で6割以

上と特に高い。

「差別的な言動をされること」と回答した割合は、18～19歳(46.2%)、20～29歳(39.5%)が全体値と比較して高く、80歳以上(15.8%)で低くなっている。

「福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと」と回答した割合は、70～79歳(28.0%)、80歳以上(23.7%)で高く、「交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと」は、50～59歳(28.6%)で高くなっている。

図9-3 障害のある人に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	障害のある人や障害について 人々の理解が不足していること	働く場や働くための支援が 十分でないこと	就職、職場で不利な扱いを 受けること	結婚問題で周囲の反対を受けること	差別的な言動をされること	賃金不払ほか給料搾取、悪徳 商法などの被害を受けること	財産管理面での権利侵害、 嫌がらせや虐待を受けること	家庭において看護や介護をせずに、 嫌がらせや虐待を受けること	病院や福祉施設等において 嫌がらせや虐待を受けること	福祉施設等の受入れ体制が 十分でないこと	交通機関、道路、店舗、公園 などの利用が不便なこと	アパートなどへの入居が、障害者と いうだけで制限されること	スポーツ・文化活動・地域活動に 気軽に参加できないこと	じろじろ見られたり、 避けられたりすること	メールやインターネットで悪質な 書き込みや嫌がらせをされること
全体	517	52.4	35.2	19.1	7.0	26.3	9.1	4.8	11.0	14.9	18.0	5.6	2.9	13.3	2.3	
農林業者	11	54.5	54.5	36.4	－	18.2	9.1	9.1	9.1	18.2	－	9.1	－	18.2	9.1	
漁業者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
企業の経営者・ 自営業者	21	42.9	38.1	28.6	14.3	28.6	4.8	9.5	19.0	14.3	9.5	4.8	－	14.3	－	
民間の企業等 の勤め人	102	56.9	44.1	27.5	7.8	26.5	10.8	6.9	6.9	8.8	16.7	6.9	2.0	15.7	1.0	
学校の教職員	10	50.0	50.0	20.0	－	10.0	10.0	－	30.0	20.0	10.0	－	10.0	30.0	－	
医療・保健・ 福祉関係者	37	64.9	32.4	18.9	5.4	32.4	13.5	2.7	5.4	5.4	24.3	－	2.7	16.2	5.4	
学校・医療関係 以外の公務員	14	50.0	35.7	7.1	－	35.7	7.1	7.1	28.6	28.6	35.7	－	－	7.1	－	
その他の専門職・ 自由業	8	50.0	12.5	－	－	12.5	－	－	－	12.5	12.5	12.5	－	12.5	－	
臨時職員やパート等	62	46.8	38.7	14.5	8.1	27.4	9.7	6.5	17.7	11.3	19.4	8.1	1.6	19.4	4.8	
主婦(夫)	83	54.2	27.7	21.7	4.8	27.7	7.2	4.8	13.3	26.5	16.9	7.2	－	9.6	3.6	
学生	34	61.8	32.4	17.6	2.9	47.1	11.8	2.9	8.8	2.9	5.9	－	5.9	17.6	2.9	
その他	118	44.1	28.8	14.4	10.2	20.3	8.5	2.5	9.3	18.6	22.0	5.1	6.8	8.5	0.8	

※「その他」「特になし」「わからない」「無回答」は掲載を省略した。

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

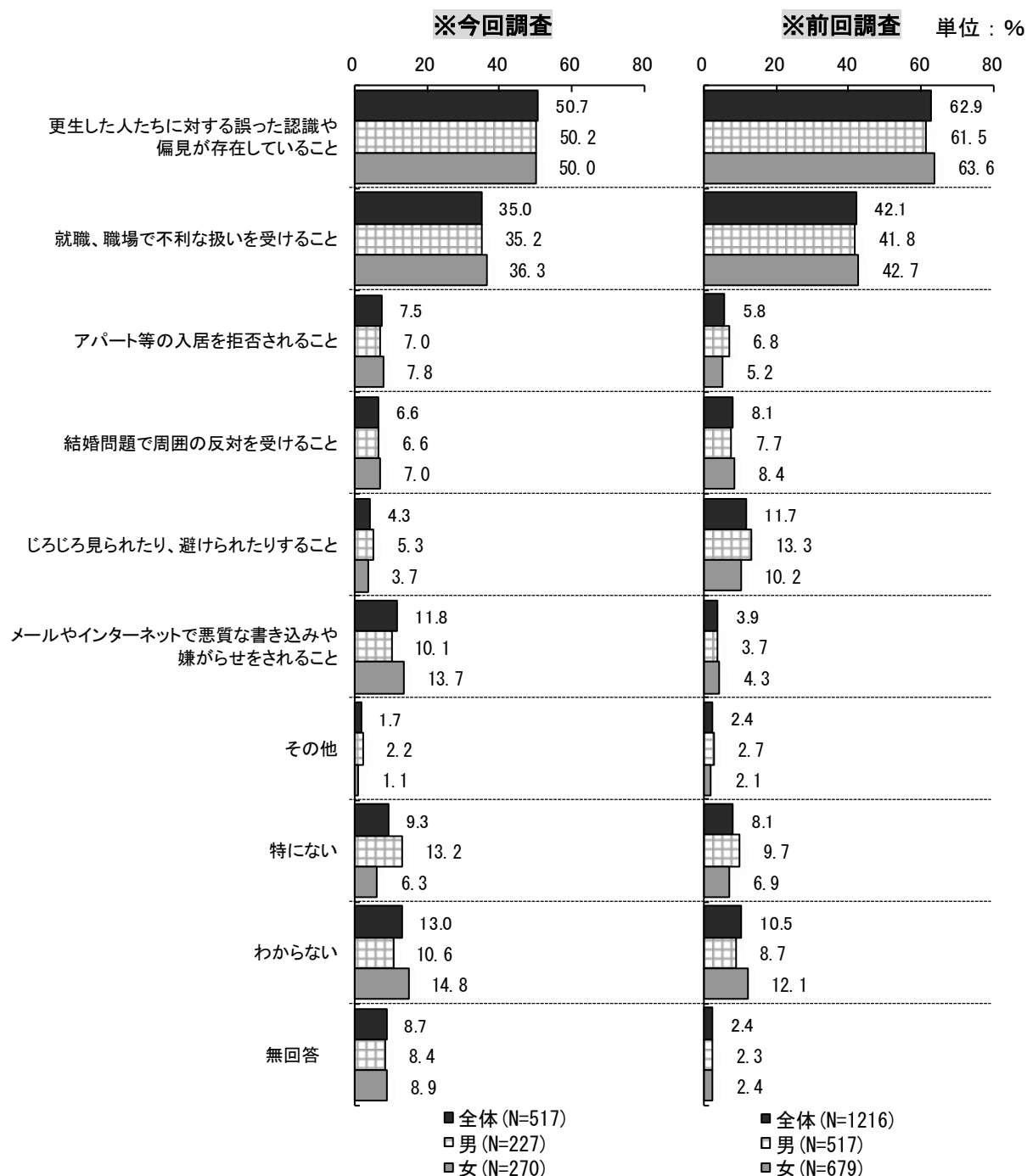
職業別に見ると、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」と回答した割合は、全ての属性で最も回答した割合が高い項目であるが、医療・保健・福祉関係者(64.9%)で6割以上と特に高い。

「差別的な言動をされること」と回答した割合は、学生(47.1%)が他の属性と比較して特に高い。また、「福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと」と回答した割合は、主婦(夫)(26.5%)で高くなっている。

6 罪や非行を犯した人の人権について

問10 あなたは、罪や非行を犯した人が、罪をつぐなって社会の一員として立ち直ろうとする場合、どのような問題があると思われますか。(✓は2つまで)

図10-1 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(全体・性別)



罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点について、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」と回答した割合が50.7%と最も高く、次いで「就職、職場で不利な扱いを受けること」(35.0%)、「わからない」(13.0%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(11.8%)と続く。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせを

されること」は7.9ポイント高くなっており、「更正した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」は12.2ポイント、「就職、職場で不利な扱いを受けること」は7.1ポイント、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は7.4ポイント、それぞれ低下した。

性別に見ると、男性は「特にない」と回答した割合が女性より6.9ポイント高くなっている。

図 10-2 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点

(上位3項目:性・年齢別)

凡例: **0.0** :上位1位 **0.0** :上位2位 **0.0** :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	更生した人 に対する誤った 認識や偏見が 存在すること	就職、職場で 不利な扱いを 受けること	アパート等 の入居を拒否 されること	結婚問題で 周囲の反 対を受けること	じろじろ見 られたりた り、避けら れたること	メールやイ ンターネッ トで悪質な 書き込みや 嫌がらせを されること	その他	特にな い	わから ない	無回 答
全体	517	50.7	35.0	7.5	6.6	4.3	11.8	1.7	9.3	13.0	8.7
男	227	50.2	35.2	7.0	6.6	5.3	10.1	2.2	13.2	10.6	8.4
女	270	50.0	36.3	7.8	7.0	3.7	13.7	1.1	6.3	14.8	8.9
18～19歳	39	41.0	35.9	10.3	12.8	5.1	15.4	-	10.3	15.4	5.1
20～29歳	38	34.2	28.9	10.5	7.9	10.5	10.5	2.6	15.8	13.2	7.9
30～39歳	75	48.0	30.7	6.7	6.7	5.3	18.7	1.3	17.3	2.7	10.7
40～49歳	54	55.6	33.3	7.4	3.7	7.4	22.2	3.7	5.6	5.6	5.6
50～59歳	70	51.4	41.4	11.4	4.3	2.9	10.0	1.4	8.6	10.0	7.1
60～69歳	96	55.2	39.6	4.2	9.4	2.1	11.5	1.0	8.3	14.6	7.3
70～79歳	93	57.0	39.8	9.7	3.2	1.1	6.5	3.2	4.3	18.3	10.8
80歳以上	38	39.5	23.7	-	10.5	7.9	-	-	10.5	28.9	13.2

年齢別に見ると、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」と回答した割合は、全ての年齢層で最も回答した割合が高い項目となっている。

「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」と回答した割合は、40～49歳(22.2%)、30～39歳(18.7%)、18～19歳(15.4%)が他の年齢層と比較して高くなっている。

図 10-3 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	更生した人たちに 対する誤った認識 や偏見が存在して いること	就職、職場で 不利な扱いを 受けること	アパート等の入居 を拒否されること	結婚問題で周囲の 反対を受けること	離婚、見られたり 避けられたり すること	メールやインター ネット上で悪質な 書き込みや嫌が らせをされること	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	50.7	35.0	7.5	6.6	4.3	11.8	1.7	9.3	13.0	8.7
農林業者	11	63.6	63.6	-	-	18.2	9.1	-	9.1	-	9.1
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・ 自営業者	21	38.1	47.6	9.5	4.8	4.8	14.3	-	14.3	4.8	4.8
民間の企業等 の勤め人	102	49.0	42.2	8.8	7.8	3.9	13.7	1.0	11.8	5.9	6.9
学校の教職員	10	50.0	20.0	10.0	-	-	10.0	-	10.0	10.0	10.0
医療・保健・ 福祉関係者	37	54.1	27.0	2.7	8.1	8.1	18.9	8.1	8.1	2.7	13.5
学校・医療関係 以外の公務員	14	35.7	50.0	21.4	-	-	14.3	-	14.3	7.1	7.1
その他の専門職・ 自由業	8	50.0	12.5	-	-	12.5	12.5	-	25.0	12.5	-
臨時職員やパート等	62	53.2	32.3	8.1	6.5	6.5	14.5	-	14.5	9.7	8.1
主婦(夫)	83	56.6	39.8	9.6	6.0	2.4	8.4	-	4.8	16.9	9.6
学生	34	35.3	38.2	11.8	14.7	2.9	8.8	-	8.8	20.6	5.9
その他	118	50.8	28.0	4.2	6.8	3.4	9.3	4.2	6.8	22.0	9.3

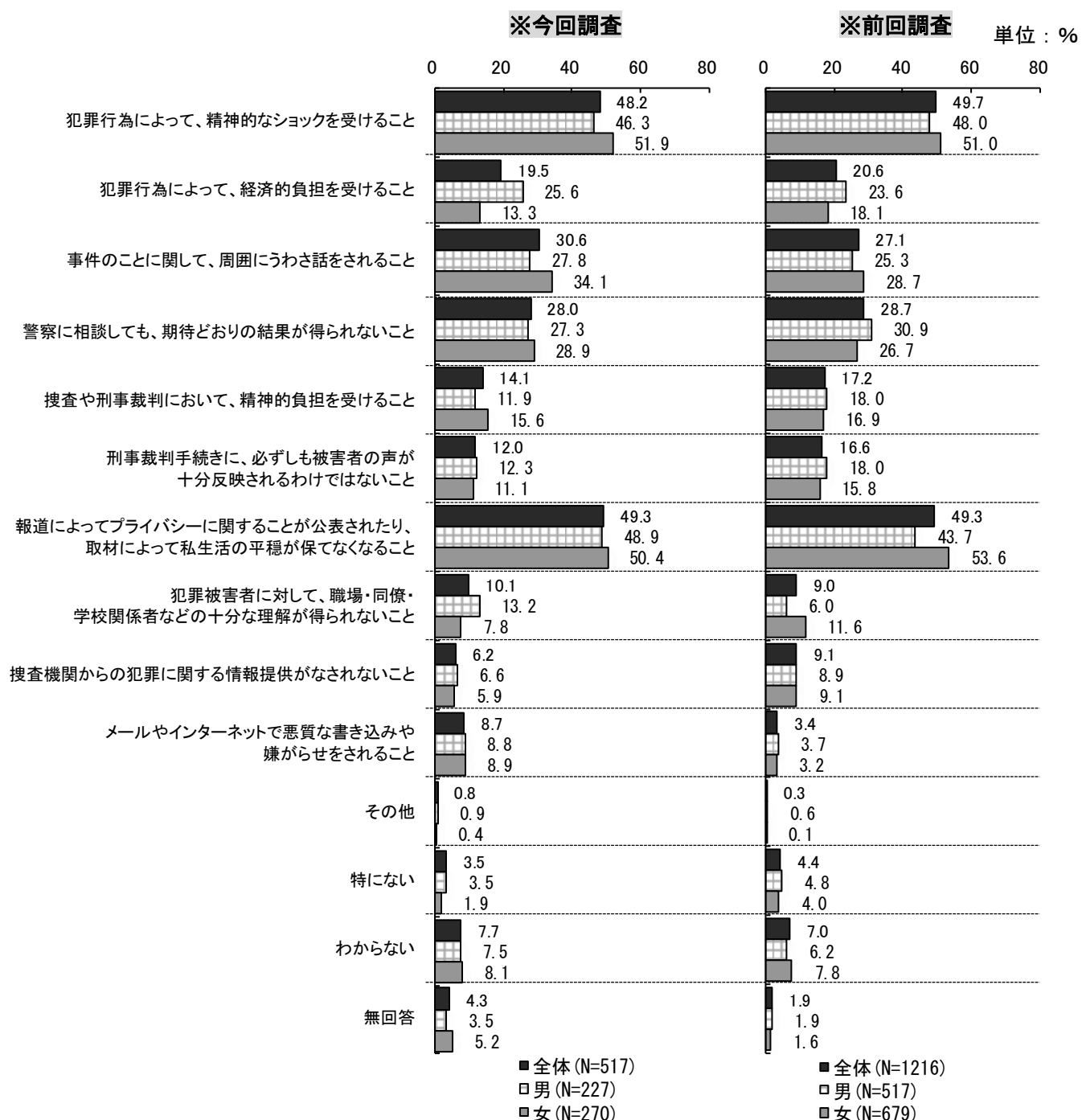
※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、全体値と比較して、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」と回答した割合は、学生(35.3%)で低くなっている。また、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」と回答した割合は、医療などの関係者(18.9%)で高く、「結婚問題で周囲の反対を受けること」と回答した割合は、学生(14.7%)で高くなっている。

7 犯罪被害者の人権について

問 1 1 あなたは、犯罪被害者に関することながら、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図 11-1 犯罪被害者に関する人権上の問題点(全体・性別)



犯罪被害者に関する人権上の問題点について、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(49.3%)、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(48.2%)と回答した割合がそれぞれ約5割と多く、次いで「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(30.6%)、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」(28.0%)と続く。

前回調査と比較すると、顕著な変化は見られない。

性別に見ると、男性は女性より「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」と回答した割合が高く、女性は男性より「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」と回答した割合が高くなっている。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成 29 年 10 月）では、選択肢が異なるものの、犯罪被害者に関する人権上の問題点について、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」（59.8%）、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」（59.3%）と回答した割合が約 6 割と高く、次いで、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」（54.0%）、「警察に相談しても期待どおりの対応が得られないこと」（46.5%）と続く。

図 11-2 犯罪被害者に関する人権上の問題点（上位3項目：性・年齢別）

凡例:

0.0

: 上位 1 位

0.0

: 上位 2 位

0.0

: 上位 3 位

単位 : %

	合計 (N=)	犯罪行為によって、精神的な ショックを受けること	犯罪行為によって、 経済的負担を受けること	事件のことにに関して、周囲に うわさ話をされること	警察に相談しても、期待どおりの 結果が得られないこと	捜査や刑事裁判において、 精神的負担を受けること	刑事裁判手続きに、必ずしも 被害者の声が十分反映される わけではないこと	取材によって私生活の 平穏が保てなくなること	報道によってプライバシーに 関することが公表されたり、 取材によって私生活の平 穏が保てなくなること	犯罪被害者に対して、職場・ 同僚・学校関係者などの 十分な理解が得られないこと	捜査機関からの犯罪に関する 情報提供がなされないこと	メールやインターネットで悪質な 書き込みや嫌がらせをされること	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	48.2	19.5	30.6	28.0	14.1	12.0	49.3	10.1	6.2	8.7	0.8	3.5	7.7	4.3	
男	227	46.3	25.6	27.8	27.3	11.9	12.3	48.9	13.2	6.6	8.8	0.9	3.5	7.5	3.5	
女	270	51.9	13.3	34.1	28.9	15.6	11.1	50.4	7.8	5.9	8.9	0.4	1.9	8.1	5.2	
18～19歳	39	56.4	15.4	35.9	23.1	20.5	7.7	46.2	12.8	7.7	12.8	-	-	7.7	2.6	
20～29歳	38	55.3	10.5	31.6	34.2	15.8	2.6	50.0	13.2	2.6	5.3	5.3	5.3	5.3	-	
30～39歳	75	57.3	25.3	46.7	40.0	10.7	14.7	52.0	10.7	4.0	5.3	-	1.3	1.3	1.3	
40～49歳	54	55.6	14.8	44.4	35.2	14.8	13.0	53.7	5.6	3.7	14.8	1.9	3.7	-	1.9	
50～59歳	70	54.3	22.9	28.6	30.0	17.1	11.4	52.9	4.3	4.3	10.0	-	2.9	2.9	8.6	
60～69歳	96	44.8	16.7	24.0	27.1	10.4	11.5	52.1	13.5	8.3	6.3	-	1.0	10.4	7.3	
70～79歳	93	40.9	20.4	22.6	20.4	14.0	16.1	50.5	11.8	7.5	11.8	1.1	3.2	11.8	4.3	
80歳以上	38	26.3	21.1	18.4	13.2	10.5	10.5	26.3	7.9	10.5	5.3	-	10.5	26.3	5.3	

年齢別に見ると、「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」および「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなることは、全ての年齢層で回答した割合が高い上位 1～2 位の項目となっている。

また、全体値と比較して、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」と回答した割合は、30～39 歳（46.7%）、40～49 歳（44.4%）で高く、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」と回答した割合は、30～39 歳（40.0%）で高くなっている。

図 11-3 犯罪被害者に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	犯罪行為によって、精神的な ショックを受けること	犯罪行為によって、 経済的負担を受けること	事件のことにに関して、周囲に うわさ話をされること	警察に相談しても、期待どおりの 結果が得られないこと	捜査や刑事裁判において、 精神的負担を受けること	刑事裁判手続きに、必ずしも 被害者の声が十分反映される わけではないこと	報道によってプライバシーに 関することが公表されたり、 取材によって私生活の 平穏が保てなくなること	犯罪被害者に対して、職場・ 同僚・学校関係者などの 十分な理解が得られないこと	捜査機関からの犯罪に関する 情報提供がなされないこと	メールやインターネットで悪質な 書き込みや嫌がらせをされること	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	48.2	19.5	30.6	28.0	14.1	12.0	49.3	10.1	6.2	8.7	0.8	3.5	7.7	4.3
農林業者	11	45.5	9.1	45.5	-	9.1	18.2	45.5	18.2	-	9.1	-	9.1	9.1	9.1
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・ 自営業者	21	33.3	28.6	28.6	38.1	14.3	14.3	57.1	14.3	4.8	9.5	-	4.8	-	4.8
民間の企業等 の勤め人	102	51.0	36.3	27.5	35.3	11.8	11.8	52.9	9.8	3.9	7.8	1.0	2.9	1.0	2.9
学校の教職員	10	60.0	-	40.0	30.0	20.0	10.0	40.0	-	10.0	10.0	-	10.0	-	-
医療・保健・ 福祉関係者	37	67.6	16.2	37.8	37.8	5.4	13.5	43.2	5.4	5.4	-	2.7	2.7	5.4	10.8
学校・医療関係 以外の公務員	14	64.3	14.3	35.7	14.3	35.7	14.3	78.6	7.1	-	7.1	-	7.1	-	-
その他の専門職・ 自由業	8	37.5	37.5	25.0	50.0	12.5	12.5	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-
臨時職員やパート等	62	48.4	8.1	46.8	29.0	14.5	12.9	53.2	9.7	6.5	11.3	-	1.6	4.8	3.2
主婦(夫)	83	59.0	13.3	26.5	28.9	15.7	10.8	55.4	10.8	9.6	10.8	-	-	9.6	2.4
学生	34	61.8	2.9	38.2	26.5	20.6	5.9	52.9	14.7	-	8.8	2.9	-	8.8	2.9
その他	118	32.2	19.5	22.9	20.3	11.9	12.7	38.1	11.0	8.5	7.6	0.8	5.1	16.9	6.8

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

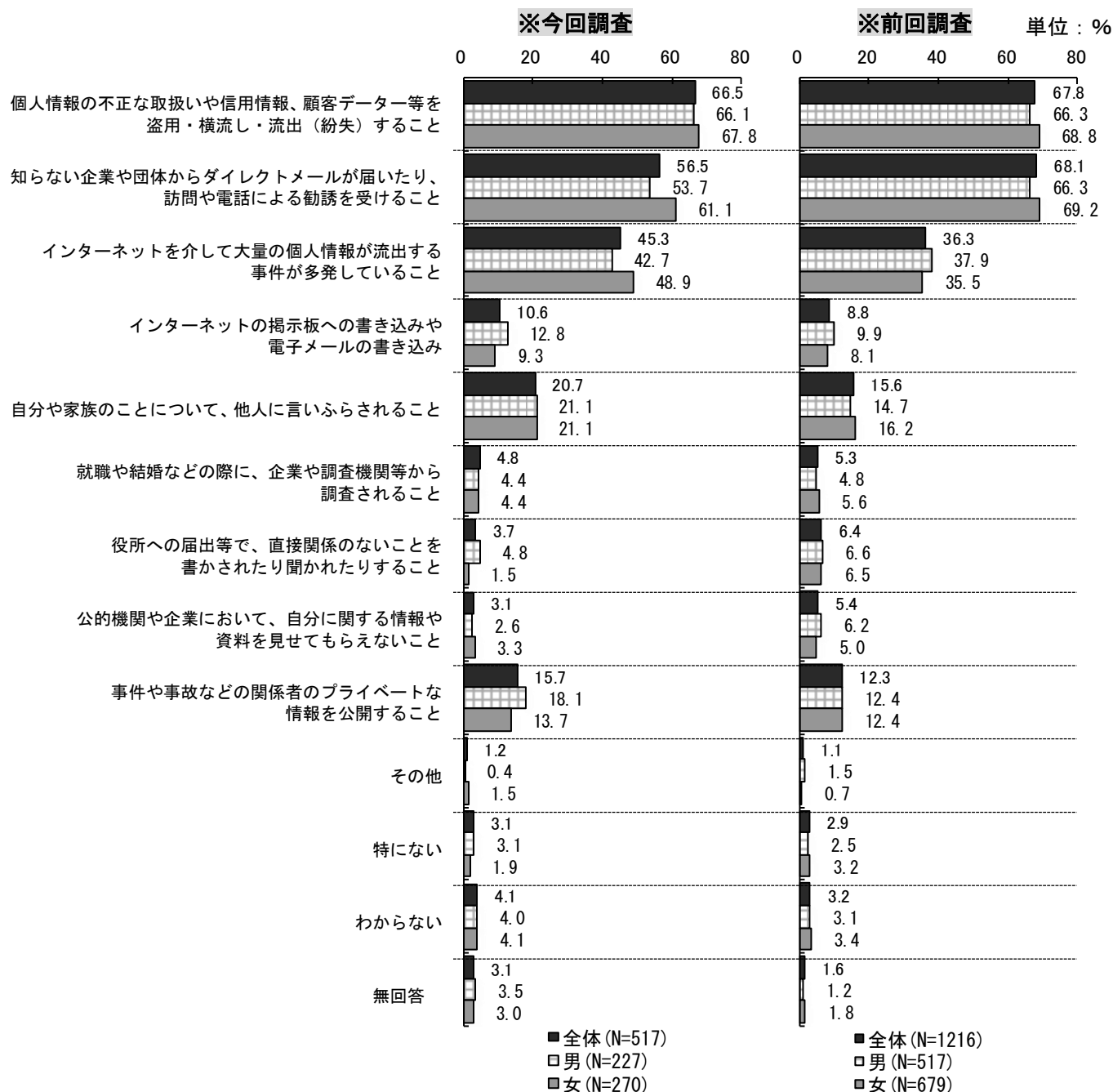
職業別に見ると、全体値と比較して、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」と回答した割合は、医療・保健・福祉関係者(67.6%)、学生(61.8%)で高く、「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」と回答した割合は、民間の企業等の勤め人(36.3%)で高い。

また、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」と回答した割合は、臨時職員やパート等(46.8%)で高くなっている。

8 プライバシーの保護について

問 12 あなたは、プライバシーの保護に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図 12-1 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(全体・性別)



プライバシーの保護に関する人権上の問題点について、「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出(紛失)すること」と回答した割合が 66.5%と最も高く、次いで「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」(56.5%)、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(45.3%)と続く。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」は 9.0 ポイント高くなっており、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届

いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」は 11.6 ポイント低下した。

性別に見ると、女性は男性より「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」と回答した割合が高くなっている。

図 12-2 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	個人情報 の不正な扱いや信用・ 横流し・流出(紛失)すること	知らない企業や団体からダイ レクトメールが届いたり、訪問や電 話による勧誘を受けること	インターネットを介して大量の 個人情報流出する事件が多 発していること	インターネットの掲示板への 書き込みや電子メールの書き込 み	自分や家族のことについて、 他人に言いふらされること	就職や結婚などの際に、企業や 調査機関等から調査されること	役所への届出等で、直接関係の ないことを書かされたり 聞かれたりすること	公的機関や企業において、 自分に関する情報や資料を 見せてもらえないこと	事件や事故などの関係者のプ ライベートな情報を公開すること	その他	特にな い	わから ない	無回 答
全体	517	66.5	56.5	45.3	10.6	20.7	4.8	3.7	3.1	15.7	1.2	3.1	4.1	3.1
男	227	66.1	53.7	42.7	12.8	21.1	4.4	4.8	2.6	18.1	0.4	3.1	4.0	3.5
女	270	67.8	61.1	48.9	9.3	21.1	4.4	1.5	3.3	13.7	1.5	1.9	4.1	3.0
18～19歳	39	79.5	53.8	66.7	28.2	12.8	5.1	5.1	-	17.9	-	-	5.1	-
20～29歳	38	63.2	36.8	47.4	13.2	28.9	7.9	2.6	2.6	18.4	-	-	2.6	2.6
30～39歳	75	68.0	57.3	53.3	5.3	25.3	6.7	1.3	2.7	17.3	1.3	4.0	1.3	1.3
40～49歳	54	72.2	53.7	50.0	14.8	24.1	1.9	5.6	1.9	11.1	5.6	3.7	-	1.9
50～59歳	70	71.4	62.9	40.0	12.9	21.4	7.1	5.7	1.4	17.1	1.4	1.4	-	4.3
60～69歳	96	65.6	56.3	46.9	12.5	18.8	2.1	1.0	3.1	19.8	1.0	1.0	5.2	6.3
70～79歳	93	64.5	69.9	41.9	6.5	20.4	2.2	3.2	5.4	10.8	-	4.3	5.4	1.1
80歳以上	38	47.4	47.4	21.1	-	15.8	5.3	5.3	5.3	10.5	-	7.9	15.8	7.9

年齢別に見ると、全体値と比較して、全ての年齢層で回答した割合が高い上位1～3位に含まれる項目は変わらないが、他の年齢層と比較して、18～19歳は「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(66.7%)、また、70～79歳は「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」(69.9%)と回答した割合が高くなっている。

図 12-3 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: **0.0** :上位1位 **0.0** :上位2位 **0.0** :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	個人情報 の不正な扱いや信用・ 情報、顧客データ等を盗用・ 横流し・流出(紛失)すること	知らない企業や団体からダイレク トメールが届いたり、訪問や電話 による勧誘を受けること	インターネットを介して大量の 個人情報流出する事件が多 発していること	インターネットの掲示板への 書き込みや電子メールの書き込み	自分や家族のことについて、 他人に言いふらされること	就職や結婚などの際に、企業や 調査機関等から調査されること	役所への届出等で、直接関係の ないことを書かされたり 聞かれたりすること	公的機関や企業において、 自分に関する情報や資料を 見せてもらえないこと	事件や事故などの関係者のプ ライベートな情報を公開すること	その他	特 に ない	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	66.5	56.5	45.3	10.6	20.7	4.8	3.7	3.1	15.7	1.2	3.1	4.1	3.1
農林業者	11	54.5	45.5	54.5	18.2	-	-	-	9.1	27.3	9.1	9.1	-	9.1
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・ 自営業者	21	76.2	66.7	52.4	9.5	4.8	-	-	-	9.5	-	4.8	-	-
民間の企業等 の勤め人	102	68.6	52.0	46.1	11.8	26.5	7.8	5.9	2.0	18.6	2.9	2.9	1.0	2.0
学校の教職員	10	60.0	50.0	40.0	20.0	10.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-
医療・保健・ 福祉関係者	37	64.9	56.8	64.9	2.7	16.2	2.7	2.7	2.7	13.5	-	2.7	5.4	5.4
学校・医療関係 以外の公務員	14	92.9	64.3	50.0	14.3	21.4	-	-	-	28.6	-	-	-	-
その他の専門職・ 自由業	8	62.5	50.0	50.0	-	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-
臨時職員やパート等	62	69.4	67.7	51.6	11.3	29.0	1.6	-	1.6	11.3	3.2	3.2	1.6	3.2
主婦(夫)	83	68.7	63.9	39.8	12.0	21.7	4.8	1.2	3.6	14.5	-	1.2	2.4	1.2
学生	34	76.5	47.1	61.8	26.5	14.7	8.8	2.9	-	20.6	-	-	5.9	-
その他	118	58.5	55.1	35.6	5.9	20.3	3.4	5.9	4.2	12.7	-	3.4	9.3	6.8

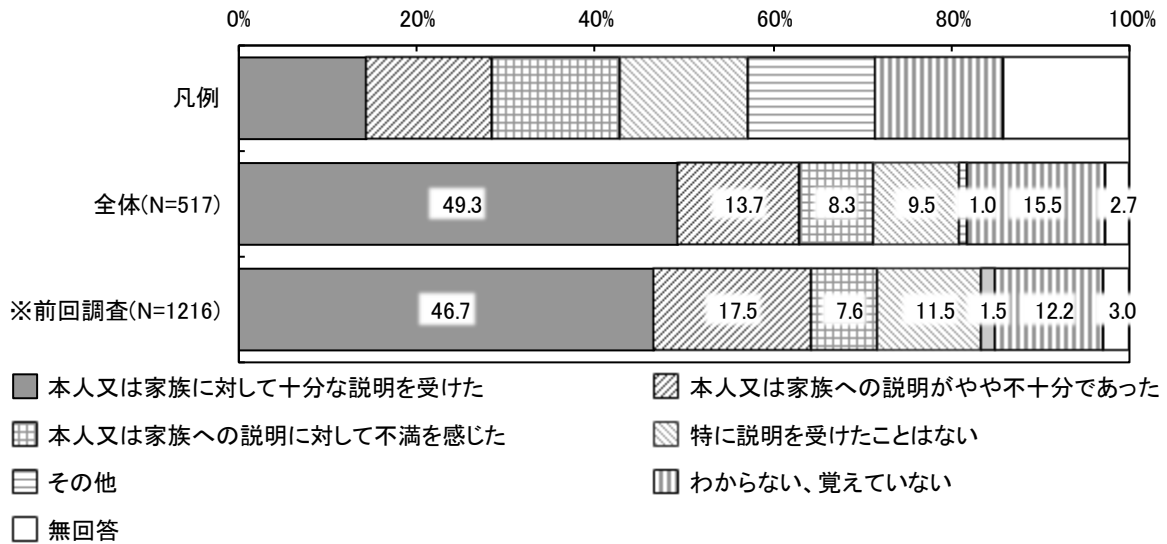
※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ても、全体値と比較して、全ての属性で回答した割合が高い上位1～3位に含まれる項目は変わらないが、「インターネットを介して大量の個人情報流出する事件が多発していること」と回答した割合は、医療・保健・福祉関係者(64.9%)、学生(61.8%)で約6割と、他の属性と比較して高くなっている。

9 インフォームド・コンセントについて

問13 「インフォームド・コンセント」（治療の目的や内容を納得できるように患者に説明し、了承を得て治療をすること。）が患者の権利として重視されていますが、あなたがこれまでに受けた医療機関の対応は、次のうちどれに近いですか。（✓は1つ）

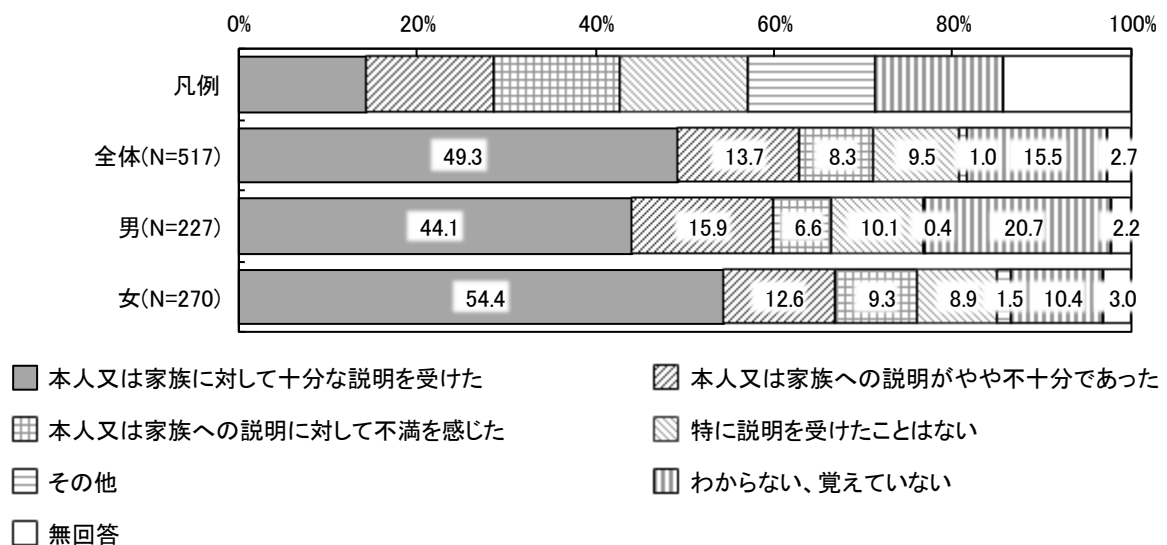
図 13-1 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応（全体）



インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と回答した割合が49.3%と最も高く、次いで「わからない、覚えていない」（15.5%）、「本人又は家族への説明がやや不十分であった」（13.7%）と続く。

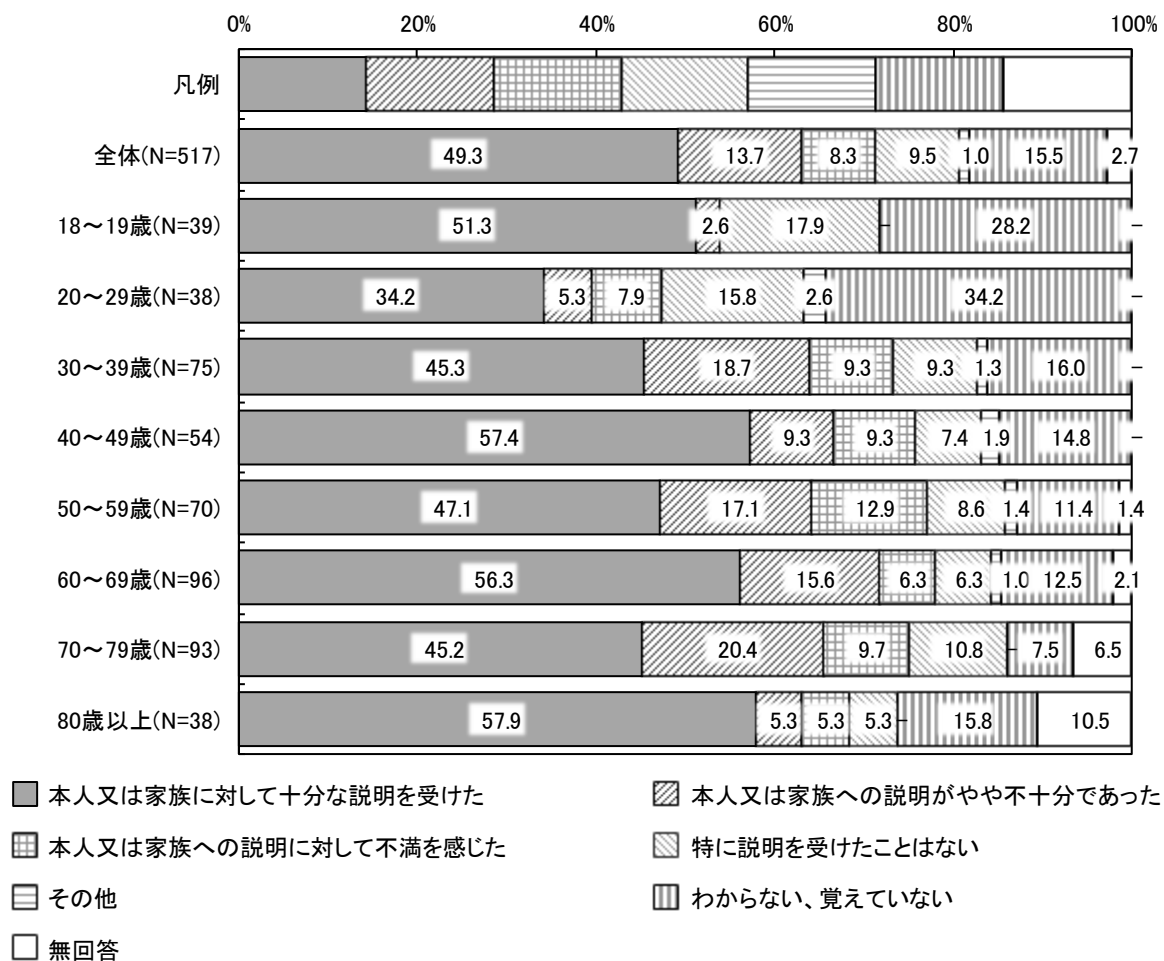
前回調査と比較では、顕著な変化は見られない。

図 13-2 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応（性別）



性別に見ると、女性は男性より「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と回答した割合が10.3ポイント高く、男性は女性より「わからない、覚えていない」と回答した割合が10.3ポイント高くなっている。

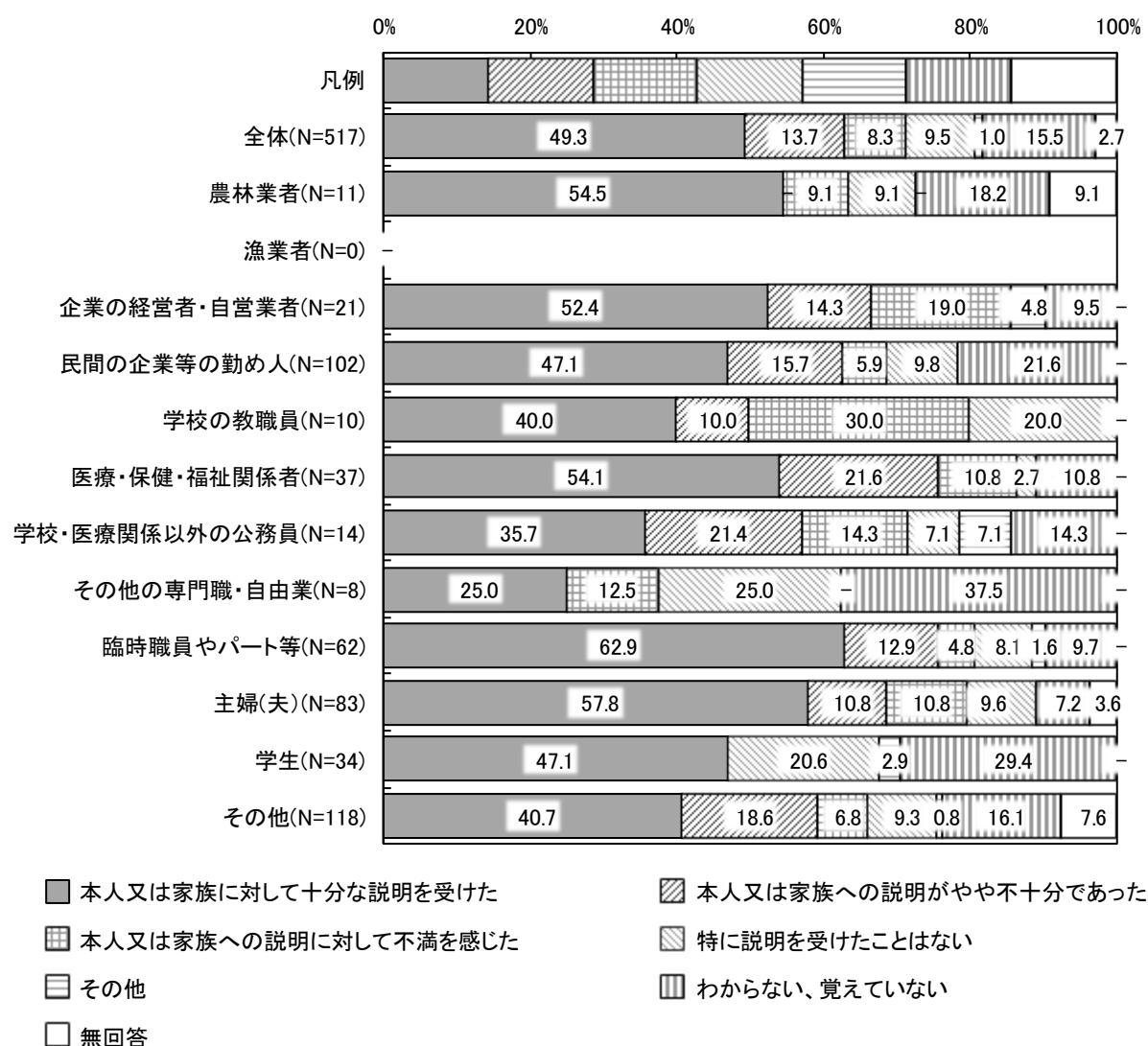
図 13-3 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応（年齢別）



年齢別に見ると、20～29歳では、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と回答した割合が4割未満（34.2%）と他の年齢層と比較して低く、「わからない、覚えていない」と回答した割合が3割以上（34.2%）と高い。

また、「わからない」と回答した割合は、18～19歳（28.2%）についても高くなっている。

図 13-4 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応(職業別)



※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、全体値と比較して、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と回答した割合は、臨時職員やパート等(62.9%)、主婦(夫)(57.8%)では約6割と高い。

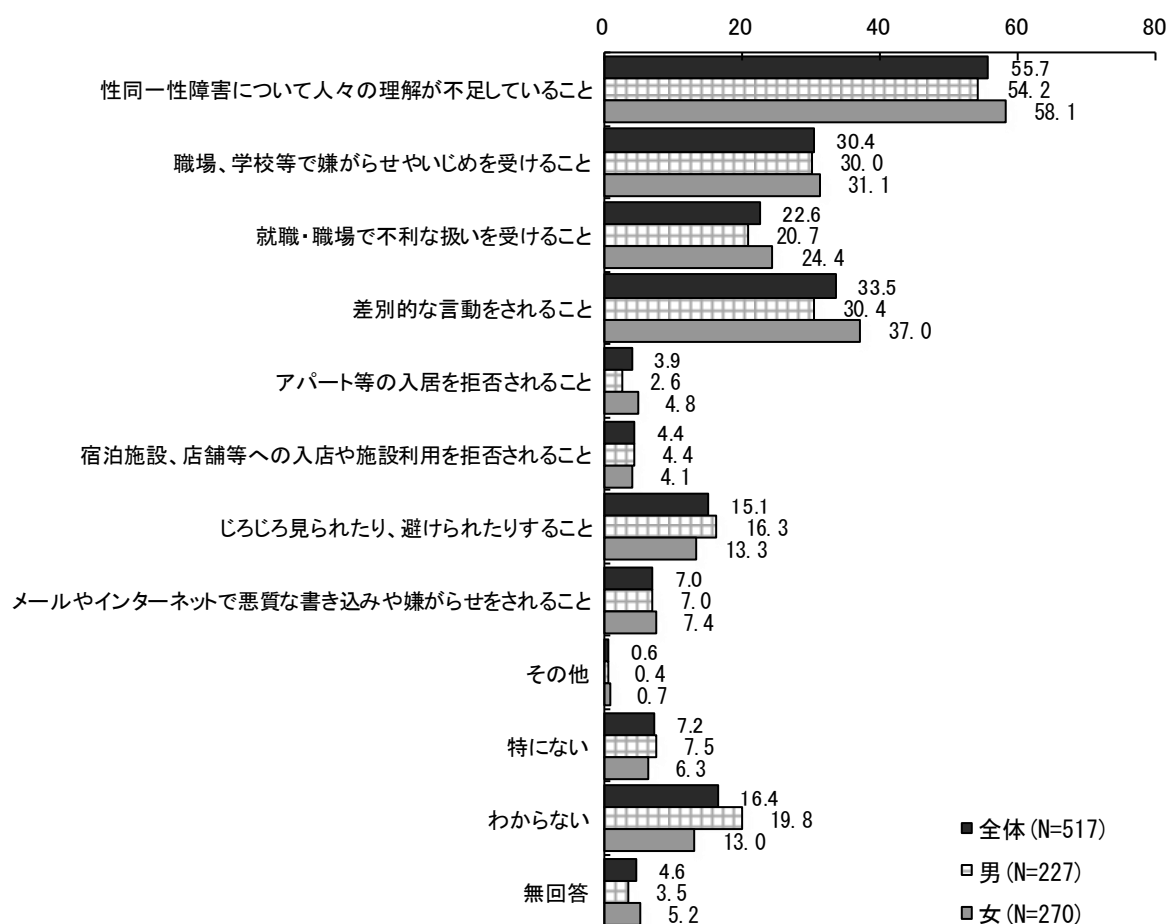
また、「わからない、覚えていない」および「特に説明を受けたことはない」と回答した割合は、学生で高くなっている。

10 性同一性障害のある人の人権について

問14 あなたは、生物学的な性とこころの性が一致しない性同一性障害のある人に関すること
がらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図14-1 性同一性障害のある人の人権上の問題点(全体・性別)

単位：％



性同一性障害のある人の人権上の問題点について、「性同一性障害について人々の理解が不足していること」と回答した割合が55.7%と最も高く、次いで「差別的な言動をされること」(33.5%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(30.4%)と続く。

性別に見ると、男性は女性より「わからない」と回答した割合が6.8ポイント高く、女性は男性より「差別的な言動をされること」と回答した割合が6.6ポイント高くなっている。

図 14-2 性同一性障害のある人の人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	性同一性障害について 人々の理解が不足してい ること	職場、学校等で嫌がらせ やいじめを受けること	就職・職場で不利な 扱いを受けること	差別的な言動を されること	アパート等の入居を 拒否されること	宿泊施設、店舗等への 入店や施設利用を拒否 されること	じろじろ見られたり、 避けられたりすること	メールやインターネット で悪質な書き込みや嫌が らせをされること	その他	特にな い	わからない	無 回 答
全体	517	55.7	30.4	22.6	33.5	3.9	4.4	15.1	7.0	0.6	7.2	16.4	4.6
男	227	54.2	30.0	20.7	30.4	2.6	4.4	16.3	7.0	0.4	7.5	19.8	3.5
女	270	58.1	31.1	24.4	37.0	4.8	4.1	13.3	7.4	0.7	6.3	13.0	5.2
18～19歳	39	74.4	51.3	15.4	41.0	7.7	7.7	7.7	12.8	-	2.6	2.6	-
20～29歳	38	55.3	42.1	10.5	55.3	-	2.6	18.4	5.3	2.6	5.3	13.2	-
30～39歳	75	69.3	41.3	29.3	37.3	4.0	4.0	16.0	10.7	2.7	9.3	2.7	1.3
40～49歳	54	64.8	40.7	25.9	40.7	7.4	7.4	20.4	5.6	-	5.6	3.7	3.7
50～59歳	70	61.4	25.7	27.1	35.7	4.3	7.1	15.7	8.6	-	5.7	12.9	4.3
60～69歳	96	54.2	21.9	24.0	26.0	1.0	4.2	13.5	8.3	-	6.3	21.9	8.3
70～79歳	93	40.9	22.6	21.5	30.1	4.3	1.1	16.1	2.2	-	8.6	30.1	5.4
80歳以上	38	31.6	15.8	21.1	10.5	2.6	2.6	7.9	5.3	-	10.5	34.2	7.9

年齢別に見ると、80歳以上を除く各年齢層で、「性同一性障害について人々の理解が不足していること」と回答した割合が高い上位1位の項目となっているが、全体値と比較して、18～19歳（74.4%）、30～39歳（69.3%）で回答した割合が高い。

「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」と回答した割合は、40代以下の年齢層では4～5割と、50歳以上の年齢層と比較して高い。

「差別的な言動をされること」と回答した割合は、20～29歳が55.3%と他の年齢層と比較して高い。70～79歳、80歳以上では「わからない」と回答した割合が約3割と高くなっている。

図 14-3 性同一性障害のある人の人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	性同一性障害について 人々の理解が不足してい ること	職場、学校等で嫌がらせ やいじめを受けること	就職・職場で不利な 扱いを受けること	差別的な言動を されること	アパート等の入居を 拒否されること	宿泊施設、店舗等への 入店や施設利用を拒否 されること	じろじろ見られたり、 避けられたりすること	メールやインターネット で悪質な書き込みや嫌が らせをされること	その他	特にな い	わから ない	無回 答
全体	517	55.7	30.4	22.6	33.5	3.9	4.4	15.1	7.0	0.6	7.2	16.4	4.6
農林業者	11	45.5	36.4	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	-	9.1	18.2	9.1
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・ 自営業者	21	61.9	38.1	33.3	23.8	4.8	4.8	14.3	-	-	9.5	-	14.3
民間の企業等 の勤め人	102	69.6	37.3	27.5	38.2	2.0	5.9	16.7	6.9	-	5.9	8.8	2.0
学校の教職員	10	90.0	30.0	-	50.0	-	-	-	20.0	-	-	10.0	-
医療・保健・ 福祉関係者	37	59.5	27.0	18.9	45.9	2.7	2.7	24.3	10.8	5.4	10.8	5.4	2.7
学校・医療関係 以外の公務員	14	85.7	50.0	28.6	42.9	-	-	14.3	14.3	-	7.1	7.1	-
その他の専門職・ 自由業	8	50.0	37.5	12.5	25.0	-	-	37.5	-	-	12.5	12.5	-
臨時職員やパート等	62	51.6	37.1	27.4	32.3	4.8	8.1	12.9	8.1	-	9.7	11.3	6.5
主婦(夫)	83	60.2	25.3	28.9	32.5	6.0	2.4	16.9	4.8	-	4.8	16.9	2.4
学生	34	67.6	52.9	11.8	52.9	8.8	5.9	8.8	14.7	2.9	-	5.9	-
その他	118	34.7	16.9	16.9	22.9	2.5	3.4	12.7	5.1	-	8.5	34.7	6.8

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ても、各属性で、「性同一性障害について人々の理解が不足していること」と回答した割合が高い上位1位の項目となっている。

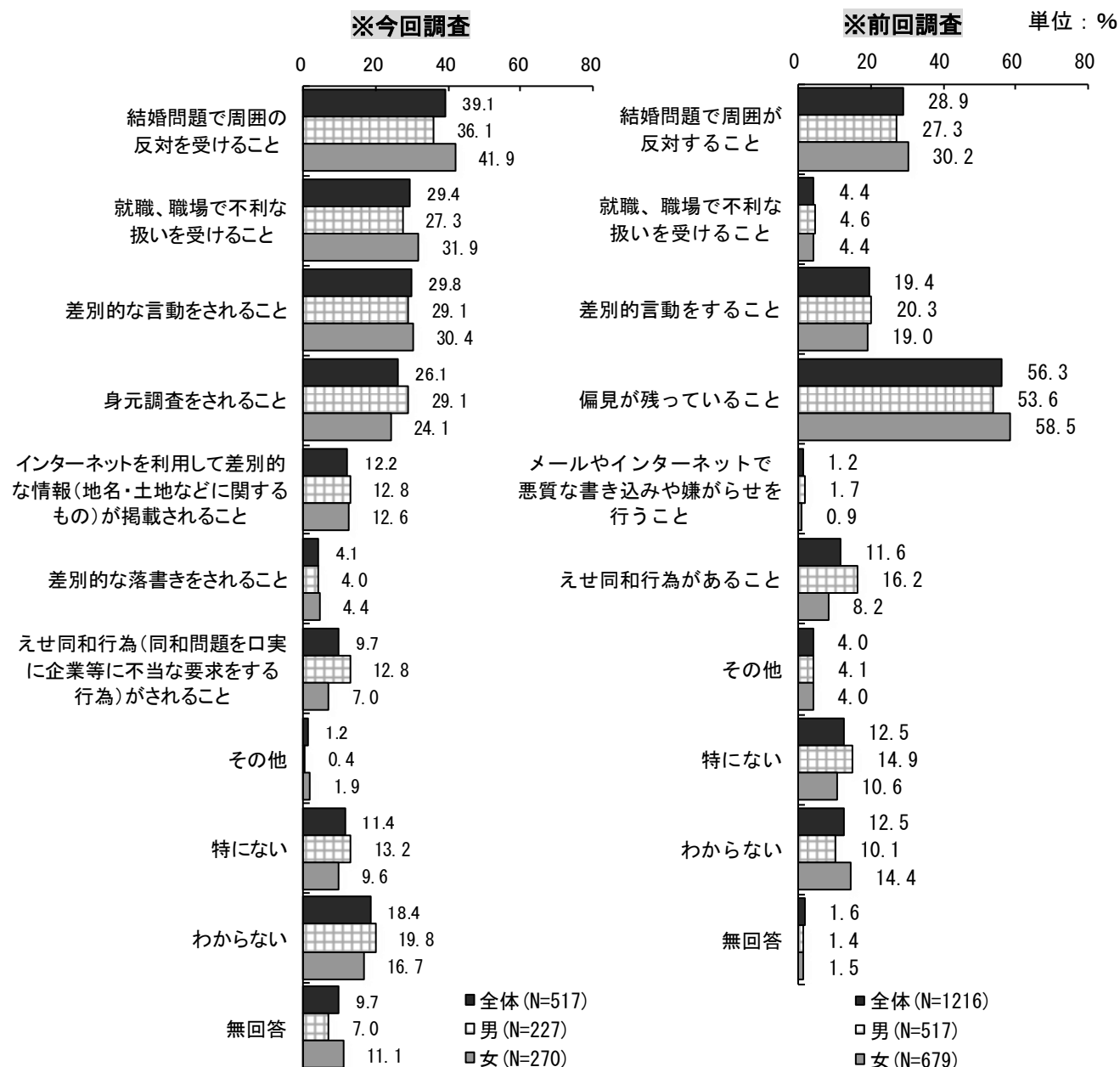
全体値と比較して、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」と回答した割合は、学生(52.9%)で高く、「差別的な言動をされること」は、学生(52.9%)、医療・保健・福祉関係者(45.9%)で高くなっている。

1 1 同和問題について

問 1 5 あなたは、同和問題に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)
また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)

(1) 同和問題に関する人権上の問題点

図 15-1 同和問題に関する人権上の問題点(全体・性別)



同和問題に関する人権上の問題点について、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(39.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「差別的な言動をされること」(29.8%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(29.4%)、「身元調査をされること」(26.1%)と続く。

設問構成が異なるため単純比較はできないが、「わからない」と回答した割合が前回調査の値から 5.9

ポイント高くなっている。

性別に見ると、男性は女性より「えせ同和行為があること」と回答した割合が 5.8 ポイント高くなっている。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成 29 年 10 月）では、選択肢が異なるものの、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(40.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「差別的な言動をされること」(27.9%)、「身元調査をされること」(27.6%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(23.5%)と続く。

図 15-2 同和問題に関する人権上の問題点(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	結婚問題で周囲の反対を受けること	就職、職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	身元調査をされること	インターネットを利用して差別的な情報（地名・土地などに掲載されること）が	差別的な落書きをされること	えせ同和行為（同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為）がされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	39.1	29.4	29.8	26.1	12.2	4.1	9.7	1.2	11.4	18.4	9.7
男	227	36.1	27.3	29.1	29.1	12.8	4.0	12.8	0.4	13.2	19.8	7.0
女	270	41.9	31.9	30.4	24.1	12.6	4.4	7.0	1.9	9.6	16.7	11.1
18～19歳	39	33.3	28.2	35.9	12.8	12.8	5.1	2.6	2.6	2.6	46.2	－
20～29歳	38	13.2	31.6	26.3	15.8	13.2	5.3	7.9	2.6	13.2	39.5	2.6
30～39歳	75	36.0	36.0	30.7	33.3	18.7	10.7	5.3	1.3	14.7	17.3	2.7
40～49歳	54	51.9	37.0	35.2	25.9	18.5	－	7.4	3.7	11.1	13.0	5.6
50～59歳	70	50.0	35.7	37.1	28.6	12.9	4.3	14.3	－	4.3	15.7	4.3
60～69歳	96	42.7	24.0	25.0	27.1	13.5	4.2	13.5	－	12.5	12.5	12.5
70～79歳	93	36.6	31.2	30.1	26.9	5.4	2.2	12.9	－	16.1	8.6	17.2
80歳以上	38	36.8	10.5	18.4	28.9	5.3	－	2.6	2.6	10.5	21.1	23.7

年齢別に見ると、他の年齢層と比較して、18～19歳、20～29歳では「わからない」と回答した割合が約4割と高い。また、「結婚問題で周囲の反対を受けること」と回答した割合が、40～49歳(51.9%)、50～59歳(50.0%)で高く、20～29歳(13.2%)で低くなっている。

図 15-3 同和問題に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: **0.0** :上位1位 **0.0** :上位2位 **0.0** :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	結婚問題で周囲の反対を受けること	就職、職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	身元調査をされること	インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに掲載されるもの)が掲載されること	差別的な落書きをされること	えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	39.1	29.4	29.8	26.1	12.2	4.1	9.7	1.2	11.4	18.4	9.7
農林業者	11	45.5	18.2	27.3	45.5	9.1	-	9.1	9.1	9.1	18.2	18.2
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・自営業者	21	66.7	47.6	38.1	33.3	9.5	-	9.5	-	4.8	9.5	-
民間の企業等の勤め人	102	39.2	31.4	27.5	31.4	15.7	6.9	11.8	1.0	12.7	17.6	2.9
学校の教職員	10	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	10.0	10.0	-
医療・保健・福祉関係者	37	37.8	24.3	40.5	18.9	18.9	5.4	2.7	2.7	16.2	16.2	8.1
学校・医療関係以外の公務員	14	35.7	28.6	50.0	21.4	14.3	-	21.4	-	14.3	21.4	-
その他の専門職・自由業	8	12.5	37.5	50.0	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5	37.5
臨時職員やパート等	62	45.2	40.3	45.2	24.2	12.9	6.5	6.5	1.6	9.7	11.3	9.7
主婦(夫)	83	45.8	22.9	16.9	30.1	7.2	4.8	8.4	1.2	8.4	15.7	15.7
学生	34	26.5	26.5	32.4	11.8	14.7	2.9	5.9	2.9	5.9	50.0	-
その他	118	33.1	26.3	23.7	24.6	11.0	1.7	13.6	-	15.3	17.8	13.6

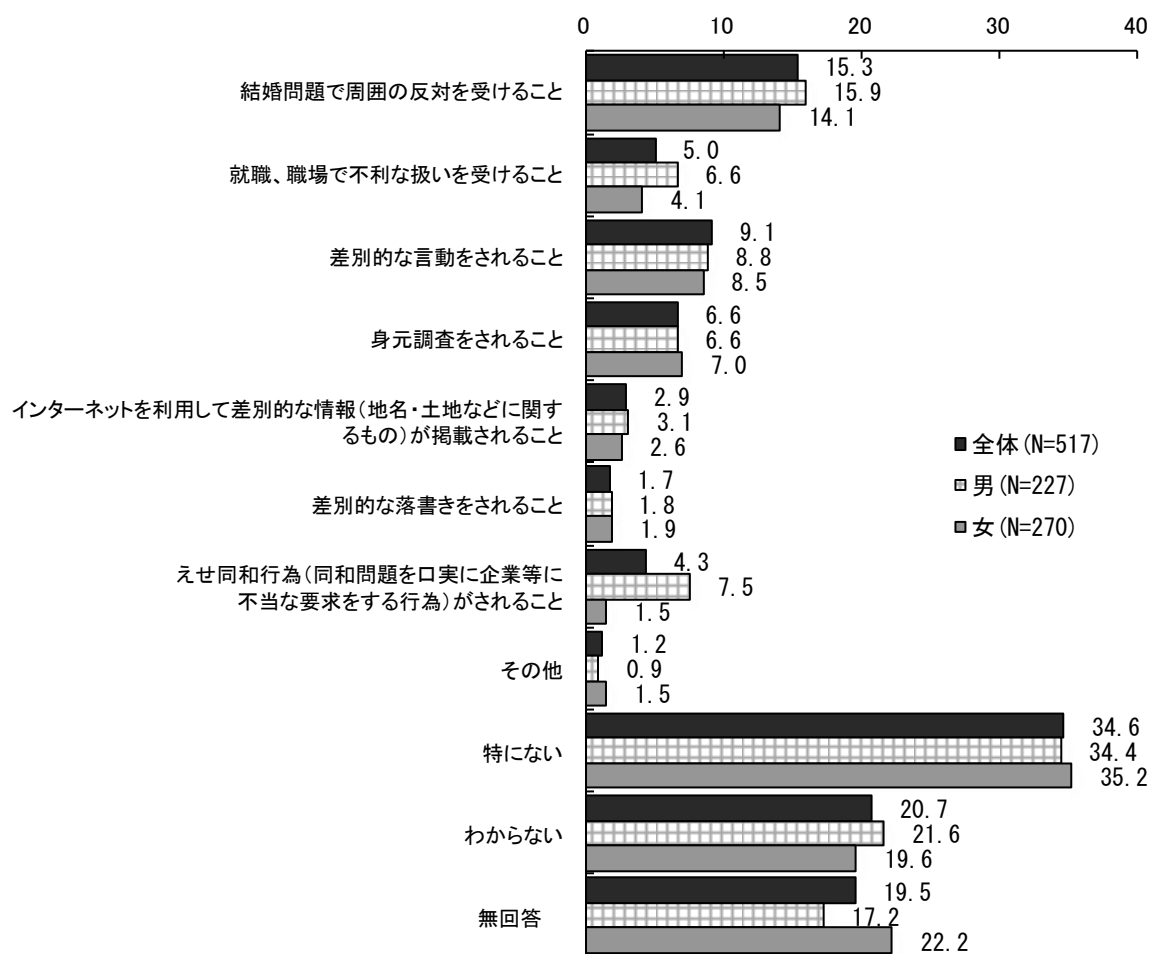
※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、全体値と比較して、学生は「わからない」と回答した割合が50.0%と高くなっている。

(2) 同和問題に関することからで実際に見聞きしたもの

図 15-4 同和問題に関することからで実際に見聞きしたもの(全体・性別)

単位：％



同和問題に関することからで実際に見聞きしたものについて、「特にない」と回答した割合が 34.6%と最も高く、次いで「わからない」(20.7%)、「無回答」(19.5%)、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(15.3%)と続く。

性別に見ると、男性は女性より「えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること」と回答した割合が 6.0 ポイント高くなっている。

図 15-5 同和問題に関することからで実際に見聞きしたもの(上位3項目:性・年齢別)

凡例: **0.0** :上位1位 **0.0** :上位2位 **0.0** :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	結婚問題で周囲の反対を受けること	就職、職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	身元調査をされること	インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに掲載されるもの)が掲載されること	差別的な落書きをされること	等(同和問題を口実に企業等に不当な要求をすることを)がされること	その他 えせ同和行為	特にない	わからない	無回答
全体	517	15.3	5.0	9.1	6.6	2.9	1.7	4.3	1.2	34.6	20.7	19.5
男	227	15.9	6.6	8.8	6.6	3.1	1.8	7.5	0.9	34.4	21.6	17.2
女	270	14.1	4.1	8.5	7.0	2.6	1.9	1.5	1.5	35.2	19.6	22.2
18～19歳	39	12.8	2.6	7.7	5.1	5.1	2.6	—	—	28.2	46.2	5.1
20～29歳	38	5.3	7.9	7.9	2.6	2.6	—	2.6	—	34.2	42.1	10.5
30～39歳	75	8.0	5.3	4.0	4.0	4.0	4.0	1.3	1.3	42.7	25.3	16.0
40～49歳	54	7.4	3.7	9.3	1.9	1.9	—	3.7	3.7	48.1	13.0	20.4
50～59歳	70	18.6	2.9	17.1	10.0	5.7	—	4.3	1.4	22.9	14.3	30.0
60～69歳	96	17.7	4.2	8.3	9.4	3.1	2.1	4.2	1.0	42.7	13.5	15.6
70～79歳	93	21.5	8.6	8.6	8.6	—	3.2	10.8	1.1	30.1	14.0	22.6
80歳以上	38	23.7	5.3	7.9	7.9	—	—	—	—	21.1	21.1	34.2

年齢別に見ると、他の年齢層と比較して、18～19歳、20～29歳では「わからない」と回答した割合が4割を超えており高い。また、「結婚問題で周囲の反対を受けること」と回答した割合が、50歳以上の各年齢層が約2割と、20代～40代の各年齢層と比較して高くなっている。

図 15-6 同和問題に関することからで実際に見聞きしたもの(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位 1 位 0.0 : 上位 2 位 0.0 : 上位 3 位 単位: %

	合計 (N=)	結婚問題で周囲の反対を受けること	就職、職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	身元調査をされること	インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに掲載されるもの)が掲載されること	差別的な落書きをされること	えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	15.3	5.0	9.1	6.6	2.9	1.7	4.3	1.2	34.6	20.7	19.5
農林業者	11	18.2	18.2	18.2	9.1	-	-	-	9.1	27.3	9.1	36.4
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・自営業者	21	19.0	4.8	4.8	19.0	4.8	-	19.0	-	14.3	9.5	33.3
民間の企業等の勤め人	102	11.8	4.9	7.8	4.9	3.9	1.0	2.9	1.0	37.3	25.5	17.6
学校の教職員	10	10.0	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	20.0	20.0
医療・保健・福祉関係者	37	8.1	2.7	5.4	5.4	2.7	2.7	-	2.7	40.5	13.5	24.3
学校・医療関係以外の公務員	14	7.1	-	-	7.1	-	-	7.1	7.1	50.0	14.3	14.3
その他の専門職・自由業	8	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	50.0	37.5	-
臨時職員やパート等	62	25.8	12.9	19.4	8.1	6.5	6.5	4.8	1.6	37.1	8.1	16.1
主婦(夫)	83	15.7	1.2	8.4	8.4	2.4	-	1.2	1.2	31.3	19.3	25.3
学生	34	8.8	2.9	8.8	2.9	-	2.9	-	-	32.4	47.1	5.9
その他	118	16.1	5.1	6.8	6.8	1.7	1.7	7.6	-	34.7	21.2	19.5

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、全体値と比較して、臨時職員やパート等は「結婚問題で周囲の反対を受けること」と回答した割合が25.8%と高い。また、学生では、「わからない」と回答した割合が47.1%と特に高くなっている。

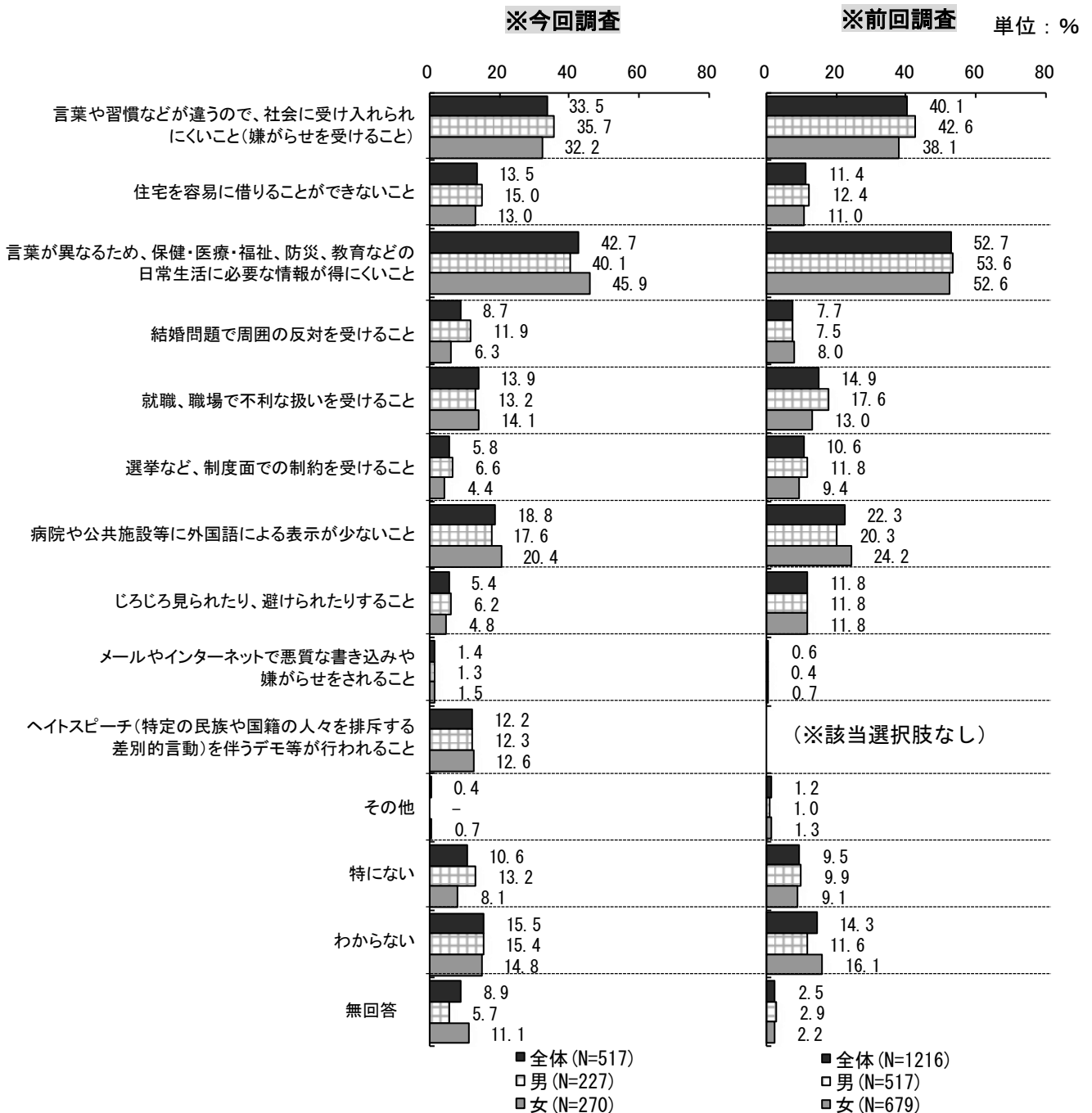
12 外国人の人権について

問16 あなたは、外国人に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)

(1)外国人の人権上の問題点

図16-1 外国人に関する人権上の問題点(全体・性別)



外国人に関する人権上の問題点について、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」(42.7%)と回答した割合が最も高く、次いで「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」(33.5%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(18.8%)と続く。前回調査にはない選択肢、「ヘイトスピーチを伴

うデモ等が行われること」についての回答は12.2%であった。

前回調査と比較すると、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と回答した割合は、前回調査の値（52.7%）から10.0ポイント、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと（嫌がらせを受けること）」は、前回調査の値（40.1%）から6.6ポイント、それぞれ低下している。

性別に見ると、女性は男性より「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と回答した割合が5.8ポイント高くなっており、男性は女性より「結婚問題で周囲の反対を受けること」と回答した割合が5.6ポイント高くなっている。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成29年10月）では、選択肢が異なるものの、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」（41.3%）と回答した割合が最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けること」（30.9%）、「アパート等への入居を拒否されること」（24.6%）、「差別的な言動をされること」（22.4%）、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」（20.6%）と続く。

図 16-2 外国人に関する人権上の問題点（上位3項目：性・年齢別）

凡例： 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位：%

	合計 (N=)	言葉や習慣などが違うので、 社会に受け入れられにくいこと	住宅を容易に借りる ことができないこと	言葉が異なるため、保健・医療・ 福祉、防災、教育などの日常生活・ に必要な情報が得にくいこと	結婚問題で周囲の反対を 受けること	就職、職場で不利な 扱いを受けること	選挙など、制度面での 制約を受けること	病院や公共施設等に外国語 による表示が少ないこと	じろじろ見られたり、 避けられたりする こと	メールやインターネットで悪質な 書き込みや嫌がらせをされること	デモ等が行われること を伴う	その他	特 に ない	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	33.5	13.5	42.7	8.7	13.9	5.8	18.8	5.4	1.4	12.2	0.4	10.6	15.5	8.9
男	227	35.7	15.0	40.1	11.9	13.2	6.6	17.6	6.2	1.3	12.3	-	13.2	15.4	5.7
女	270	32.2	13.0	45.9	6.3	14.1	4.4	20.4	4.8	1.5	12.6	0.7	8.1	14.8	11.1
18～19歳	39	43.6	20.5	51.3	5.1	12.8	10.3	7.7	5.1	-	10.3	-	12.8	17.9	2.6
20～29歳	38	31.6	10.5	28.9	7.9	15.8	2.6	13.2	7.9	5.3	10.5	2.6	10.5	23.7	7.9
30～39歳	75	38.7	18.7	52.0	6.7	16.0	8.0	24.0	9.3	-	13.3	1.3	8.0	12.0	2.7
40～49歳	54	33.3	14.8	48.1	9.3	16.7	3.7	16.7	5.6	-	14.8	-	16.7	11.1	3.7
50～59歳	70	40.0	15.7	54.3	7.1	15.7	8.6	22.9	7.1	2.9	18.6	-	4.3	10.0	5.7
60～69歳	96	30.2	9.4	38.5	8.3	11.5	6.3	19.8	5.2	3.1	15.6	-	12.5	17.7	8.3
70～79歳	93	34.4	15.1	38.7	14.0	12.9	3.2	20.4	1.1	-	8.6	-	11.8	12.9	15.1
80歳以上	38	13.2	2.6	28.9	7.9	10.5	2.6	15.8	2.6	-	-	-	7.9	26.3	23.7

年齢別に見ると、全体値と比較して、「言葉が異なるため保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と回答した割合は、20～29歳、80歳以上が3割弱と低い。

また、80歳以上では、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと（嫌がらせを受けること）」と回答した割合が13.2%と低くなっている。

図 16-3 外国人に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位 1 位 0.0 : 上位 2 位 0.0 : 上位 3 位 単位: %

	合計 (N=)	言葉や習慣などが違うので、 社会に受け入れられにくいこと	住宅を容易に借りる ことができないこと	言葉が異なるため、保健・医療・ 福祉、防災、教育などの日常生活 に必要な情報が得にくいこと	結婚問題で周囲の反対を 受けること	就職、職場で不利な 扱いを受けること	選挙など、制度面での 制約を受けること	病院や公共施設等に外国語 による表示が少ないこと	じろじろ見られたり、 避けられたりすること	メールやインターネットで悪質な 書き込みや嫌がらせをされること	デモ等が行われること	ヘイトスピーチを伴う	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	33.5	13.5	42.7	8.7	13.9	5.8	18.8	5.4	1.4	12.2	0.4	10.6	15.5	8.9	
農林業者	11	27.3	-	54.5	18.2	9.1	-	45.5	18.2	-	18.2	-	9.1	9.1	9.1	
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業の経営者・ 自営業者	21	47.6	23.8	52.4	14.3	-	9.5	28.6	-	-	23.8	-	4.8	4.8	-	
民間の企業等 の勤め人	102	38.2	21.6	47.1	8.8	15.7	7.8	16.7	10.8	2.9	11.8	1.0	11.8	10.8	1.0	
学校の教職員	10	30.0	-	60.0	10.0	10.0	-	20.0	-	-	20.0	-	20.0	10.0	-	
医療・保健・ 福祉関係者	37	29.7	2.7	56.8	2.7	21.6	8.1	18.9	5.4	-	8.1	-	2.7	16.2	10.8	
学校・医療関係 以外の公務員	14	71.4	14.3	42.9	7.1	7.1	14.3	28.6	7.1	-	35.7	-	7.1	-	-	
その他の専門職・ 自由業	8	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	12.5	-	12.5	25.0	12.5	
臨時職員やパート等	62	35.5	14.5	46.8	4.8	21.0	3.2	24.2	3.2	-	17.7	-	14.5	12.9	8.1	
主婦(夫)	83	30.1	13.3	38.6	12.0	16.9	3.6	18.1	3.6	2.4	7.2	-	8.4	15.7	13.3	
学生	34	38.2	17.6	44.1	8.8	14.7	8.8	5.9	8.8	-	14.7	2.9	11.8	17.6	5.9	
その他	118	27.1	9.3	35.6	7.6	8.5	5.1	16.9	2.5	1.7	8.5	-	11.9	22.9	15.3	

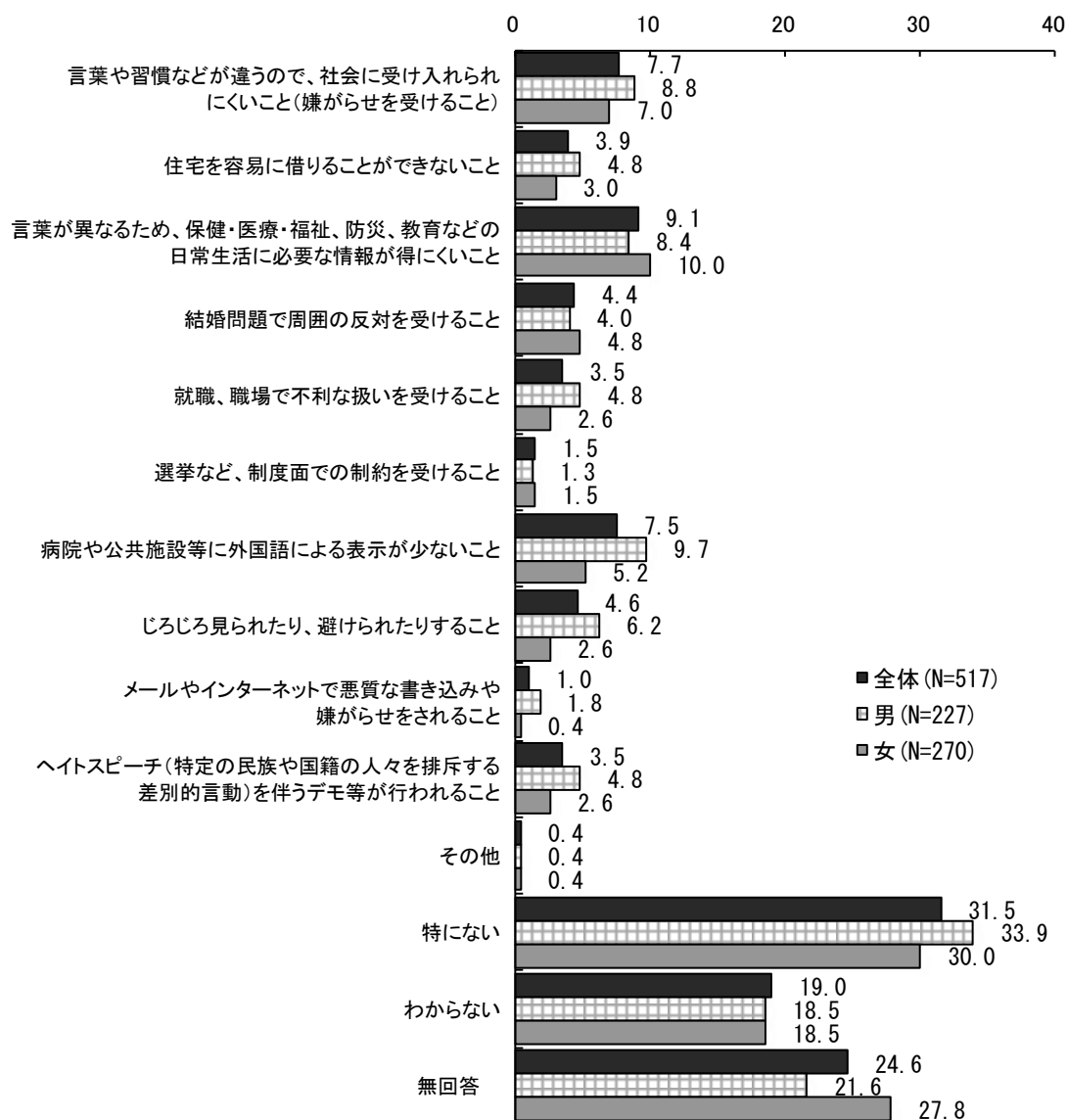
※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、全体値と比較して、「住宅を容易に借りることができないこと」と回答した割合は、民間の企業等の勤め人(21.6%)で高い。また、「就職、職場で不利な扱いを受けること」と回答した割合は、医療・保健・福祉関係者(21.6%)、臨時職員やパート等(21.0%)で高くなっている。

(2)外国人の人権に関することがらで実際に見聞きしたもの

図 16-4 外国人の人権に関することがらで実際に見聞きしたもの(全体・性別)

単位：％



外国人の人権に関することがらで実際に見聞きしたものについて、「特にない」(31.5%)と回答した割合が最も高く、次いで「無回答」(24.6%)、「わからない」(19.0%)と続く。

実際に見聞きしたものに関する回答としては、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」(9.1%)以下、各選択肢で1割を下回っている。

性別に見ると、男女で顕著な差は見られない。

図 16-5 外国人の人権に関することがらで実際に見聞きしたもの(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	言葉や習慣などが違うので、 社会に受け入れられにくいこと	住宅を容易に借りる ことができないこと	言葉が異なるため、保健・医療・ 福祉、防災、教育などの日常生活 に必要な情報が得にくいこと	結婚問題で周囲の反対を 受けること	就職、職場で不利な 扱いを受けること	選挙など、制度面での 制約を受けること	病院や公共施設等に外国語 による表示が少ないこと	じろじろ見られたり、 避けられたりすること	メールやインターネットで悪質な 書き込みや嫌がらせをされること	デモ等が行われること	ヘイトスピーチを伴う	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	7.7	3.9	9.1	4.4	3.5	1.5	7.5	4.6	1.0	3.5	0.4	31.5	19.0	24.6	
男	227	8.8	4.8	8.4	4.0	4.8	1.3	9.7	6.2	1.8	4.8	0.4	33.9	18.5	21.6	
女	270	7.0	3.0	10.0	4.8	2.6	1.5	5.2	2.6	0.4	2.6	0.4	30.0	18.5	27.8	
18～19歳	39	10.3	10.3	15.4	5.1	－	7.7	5.1	5.1	2.6	5.1	－	33.3	28.2	5.1	
20～29歳	38	2.6	－	5.3	5.3	7.9	2.6	7.9	7.9	5.3	7.9	2.6	26.3	36.8	10.5	
30～39歳	75	9.3	6.7	14.7	2.7	6.7	－	14.7	4.0	1.3	5.3	－	28.0	24.0	13.3	
40～49歳	54	7.4	5.6	5.6	7.4	3.7	1.9	5.6	1.9	－	1.9	1.9	46.3	7.4	22.2	
50～59歳	70	15.7	－	14.3	1.4	8.6	1.4	8.6	7.1	－	4.3	－	18.6	10.0	34.3	
60～69歳	96	6.3	－	6.3	3.1	－	－	2.1	4.2	1.0	4.2	－	44.8	10.4	30.2	
70～79歳	93	7.5	7.5	8.6	7.5	2.2	2.2	8.6	2.2	－	1.1	－	29.0	19.4	30.1	
80歳以上	38	－	－	2.6	2.6	－	－	5.3	2.6	－	－	－	21.1	31.6	39.5	

年齢別に見ると、全体値と比較して、「わからない」と回答した割合は、20～29歳（36.8%）、80歳以上（31.6%）、18～19歳（28.2%）で高い。

また、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと」と回答した割合は、50～59歳（15.7%）で高く、「病院や公共施設等に外国語の表示が少ないこと」と回答した割合は、30～39歳（14.7%）で高くなっている。

図 16-6 外国人の人権に関することからで実際に見聞きしたもの(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	言葉や習慣などが違うので、 社会に受け入れられにくいこと	住宅を容易に借りる ことができないこと	言葉が異なるため、保健・医療・ 福祉、防災、教育などの日常生活 に必要な情報が得にくいこと	結婚問題で周囲の反対を 受けること	就職、職場で不利な 扱いを受けること	選挙など、制度面での 制約を受けること	病院や公共施設等に外国語 による表示が少ないこと	じろじろ見られたり、 避けられたりすること	メールやインターネットで悪質な 書き込みや嫌がらせをされること	デモ等が行われること	その他	特 に ない	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	7.7	3.9	9.1	4.4	3.5	1.5	7.5	4.6	1.0	3.5	0.4	31.5	19.0	24.6
農林業者	11	9.1	－	9.1	9.1	－	－	18.2	18.2	－	9.1	－	27.3	9.1	36.4
漁業者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
企業の経営者・ 自営業者	21	9.5	9.5	9.5	9.5	4.8	－	19.0	－	－	－	－	14.3	－	47.6
民間の企業等 の勤め人	102	10.8	2.9	9.8	2.9	3.9	2.0	9.8	6.9	2.0	2.9	－	32.4	20.6	18.6
学校の教職員	10	10.0	－	－	20.0	10.0	10.0	－	－	－	10.0	－	30.0	20.0	20.0
医療・保健・ 福祉関係者	37	－	2.7	13.5	5.4	2.7	－	5.4	5.4	2.7	8.1	5.4	35.1	10.8	24.3
学校・医療関係 以外の公務員	14	14.3	－	14.3	－	－	－	7.1	7.1	－	7.1	－	35.7	14.3	14.3
その他の専門職・ 自由業	8	－	－	－	－	－	12.5	－	－	－	－	－	25.0	37.5	25.0
臨時職員やパート等	62	12.9	4.8	16.1	3.2	6.5	－	11.3	3.2	1.6	6.5	－	25.8	11.3	30.6
主婦(夫)	83	4.8	1.2	6.0	7.2	3.6	－	3.6	1.2	－	－	－	33.7	19.3	30.1
学生	34	8.8	8.8	17.6	5.9	2.9	5.9	－	5.9	－	8.8	－	35.3	29.4	2.9
その他	118	5.9	5.1	5.1	1.7	2.5	1.7	6.8	3.4	0.8	1.7	－	35.6	22.9	25.4

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

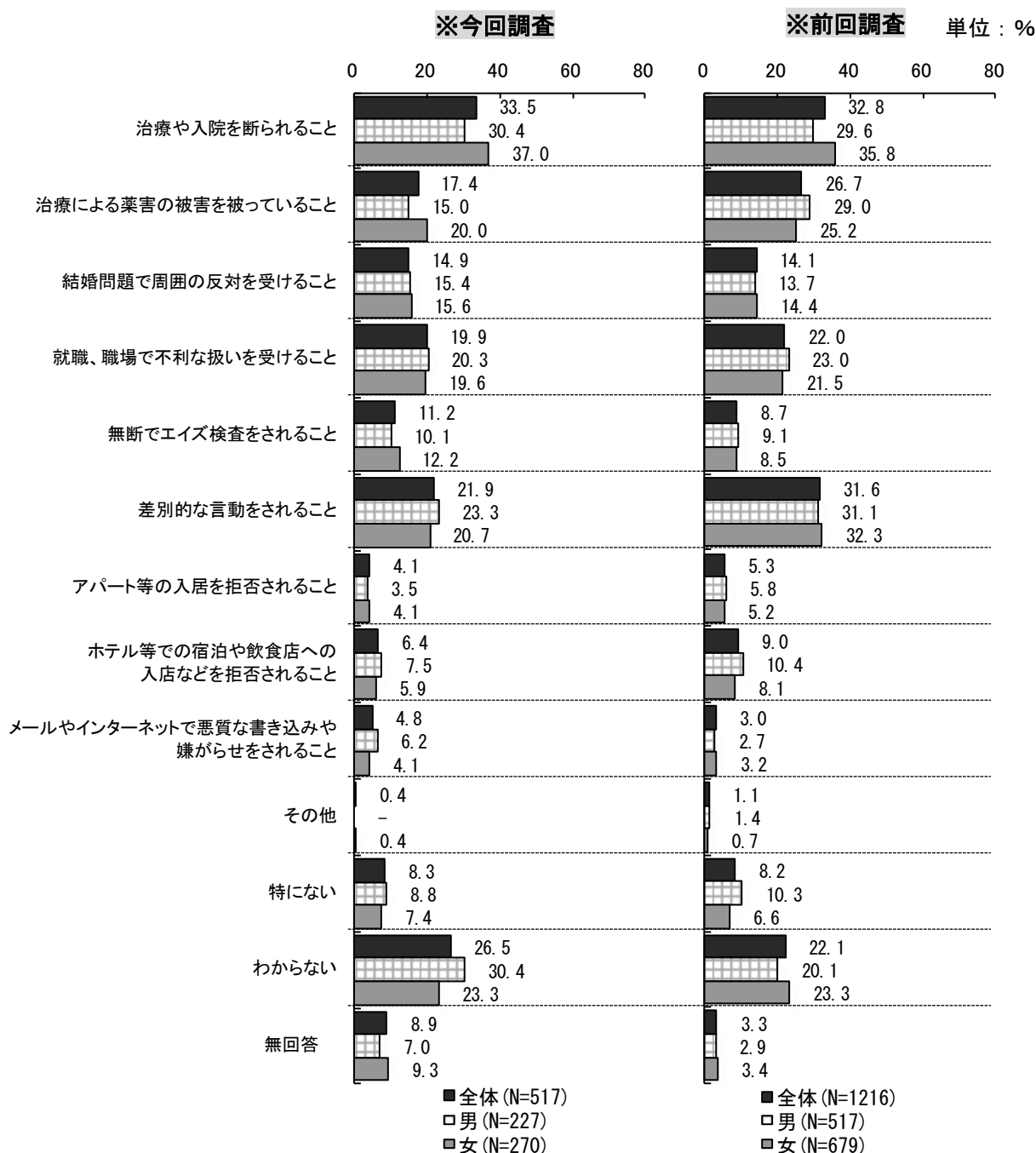
職業別に見ると、全体値と比較して、「わからない」と回答した割合は、学生(29.4%)で高い。また、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と回答した割合は、学生(17.6%)、臨時職員やパート等(16.1%)で高くなっている。

13 感染症患者等（HIV感染者・患者等）の人権について

問17 あなたは、感染症患者等（HIV感染者・患者等）に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。（✓は3つまで）
また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。（✓は3つまで）

(1) 感染症患者等の人権上の問題点

図17-1 感染症患者等に関する人権上の問題点（全体・性別）



感染症患者等に関する人権上の問題点について、「治療や入院を断られること」（33.5％）と回答した割合が最も高く、次いで「わからない」（26.5％）、「差別的な言動をされること」（21.9％）、「就職、職場で不利な扱いを受けること」（19.9％）と続く。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「差別的な言動をされること」は 9.7 ポイント、「治療に

よる薬害の被害を被っていること」は9.3ポイント低下した。

性別に見ると、女性は男性より、「治療や入院を断られること」、「治療による薬害の被害を被っていること」と回答した割合が高くなっている。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成29年10月）では、選択肢が異なるものの、HIV感染者等に関する人権上の問題点について、「結婚問題で周囲の反対を受けること」（48.9%）と回答した割合が最も高く、次いで「差別的な言動をされること」（37.7%）、「就職・職場で不利な扱いを受けること」（34.5%）、「治療や入院を断られること」（19.2%）と続く。

図17-2 感染症患者等に関する人権上の問題点（上位3項目：性・年齢別）

凡例： 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位：%

	合計 (N=)	治療や入院を 断られること	治療による薬害の被害 を被っていること	結婚問題で周囲の反対 を受けること	就職、職場で不利な 扱いを受けること	無断でエイズ検査を されること	差別的な言動を されること	アパート等の入居を 拒否されること	飲食店への入店など を拒否されること	ホテル等での宿泊や で悪質な書き込みや嫌が らせをされること	その他	特にな い	わからない	無回 答
全体	517	33.5	17.4	14.9	19.9	11.2	21.9	4.1	6.4	4.8	0.4	8.3	26.5	8.9
男	227	30.4	15.0	15.4	20.3	10.1	23.3	3.5	7.5	6.2	-	8.8	30.4	7.0
女	270	37.0	20.0	15.6	19.6	12.2	20.7	4.1	5.9	4.1	0.4	7.4	23.3	9.3
18～19歳	39	35.9	15.4	12.8	12.8	7.7	23.1	7.7	5.1	10.3	-	7.7	38.5	-
20～29歳	38	28.9	18.4	21.1	10.5	13.2	21.1	5.3	2.6	-	2.6	10.5	26.3	5.3
30～39歳	75	34.7	17.3	17.3	20.0	20.0	32.0	8.0	9.3	5.3	-	5.3	26.7	-
40～49歳	54	44.4	25.9	9.3	24.1	7.4	24.1	3.7	11.1	5.6	1.9	13.0	18.5	1.9
50～59歳	70	48.6	30.0	14.3	22.9	11.4	21.4	5.7	7.1	4.3	-	8.6	15.7	4.3
60～69歳	96	34.4	15.6	17.7	25.0	9.4	19.8	1.0	6.3	8.3	-	6.3	30.2	8.3
70～79歳	93	25.8	11.8	16.1	20.4	7.5	19.4	1.1	6.5	3.2	-	10.8	23.7	20.4
80歳以上	38	10.5	5.3	10.5	13.2	13.2	10.5	2.6	-	-	-	5.3	42.1	21.1

年齢別に見ると、全体値と比較して、「治療による薬害の被害を被っていること」と回答した割合は、50～59歳（30.0%）、40～49歳（25.9%）で高い。また、「差別的な言動をすること」と回答した割合は、30～39歳（32.0%）で高くなっている。

図 17-3 感染症患者等に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	治療や入院を 断られること	治療による薬害の被害 を被っていること	結婚問題で周囲の反対 を受けること	就職、職場で不利な 扱いを受けること	無断でエイズ検査を されること	差別的な言動を されること	アパート等の入居を 拒否されること	ホテル等での宿泊や 飲食店への入店など を拒否されること	メールやインターネット で悪質な書き込みや嫌が らせをされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	33.5	17.4	14.9	19.9	11.2	21.9	4.1	6.4	4.8	0.4	8.3	26.5	8.9
農林業者	11	27.3	－	27.3	27.3	18.2	27.3	－	－	－	－	9.1	36.4	9.1
漁業者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業の経営者・ 自営業者	21	52.4	28.6	19.0	33.3	14.3	33.3	9.5	－	－	－	9.5	4.8	－
民間の企業等 の勤め人	102	41.2	24.5	14.7	20.6	12.7	29.4	4.9	9.8	6.9	1.0	5.9	22.5	1.0
学校の教職員	10	20.0	10.0	30.0	20.0	－	20.0	－	10.0	－	－	10.0	40.0	－
医療・保健・ 福祉関係者	37	29.7	10.8	21.6	18.9	13.5	35.1	2.7	8.1	2.7	－	5.4	24.3	8.1
学校・医療関係 以外の公務員	14	42.9	21.4	7.1	21.4	14.3	28.6	14.3	21.4	－	－	7.1	28.6	－
その他の専門職・ 自由業	8	12.5	－	－	－	－	12.5	－	－	－	－	25.0	37.5	25.0
臨時職員やパート等	62	45.2	32.3	19.4	19.4	17.7	16.1	3.2	4.8	8.1	－	12.9	17.7	3.2
主婦(夫)	83	32.5	10.8	14.5	24.1	10.8	14.5	4.8	6.0	3.6	－	6.0	25.3	13.3
学生	34	32.4	23.5	8.8	14.7	5.9	20.6	5.9	5.9	8.8	2.9	8.8	35.3	2.9
その他	118	22.9	10.2	12.7	16.9	7.6	17.8	1.7	4.2	5.1	－	9.3	33.9	16.9

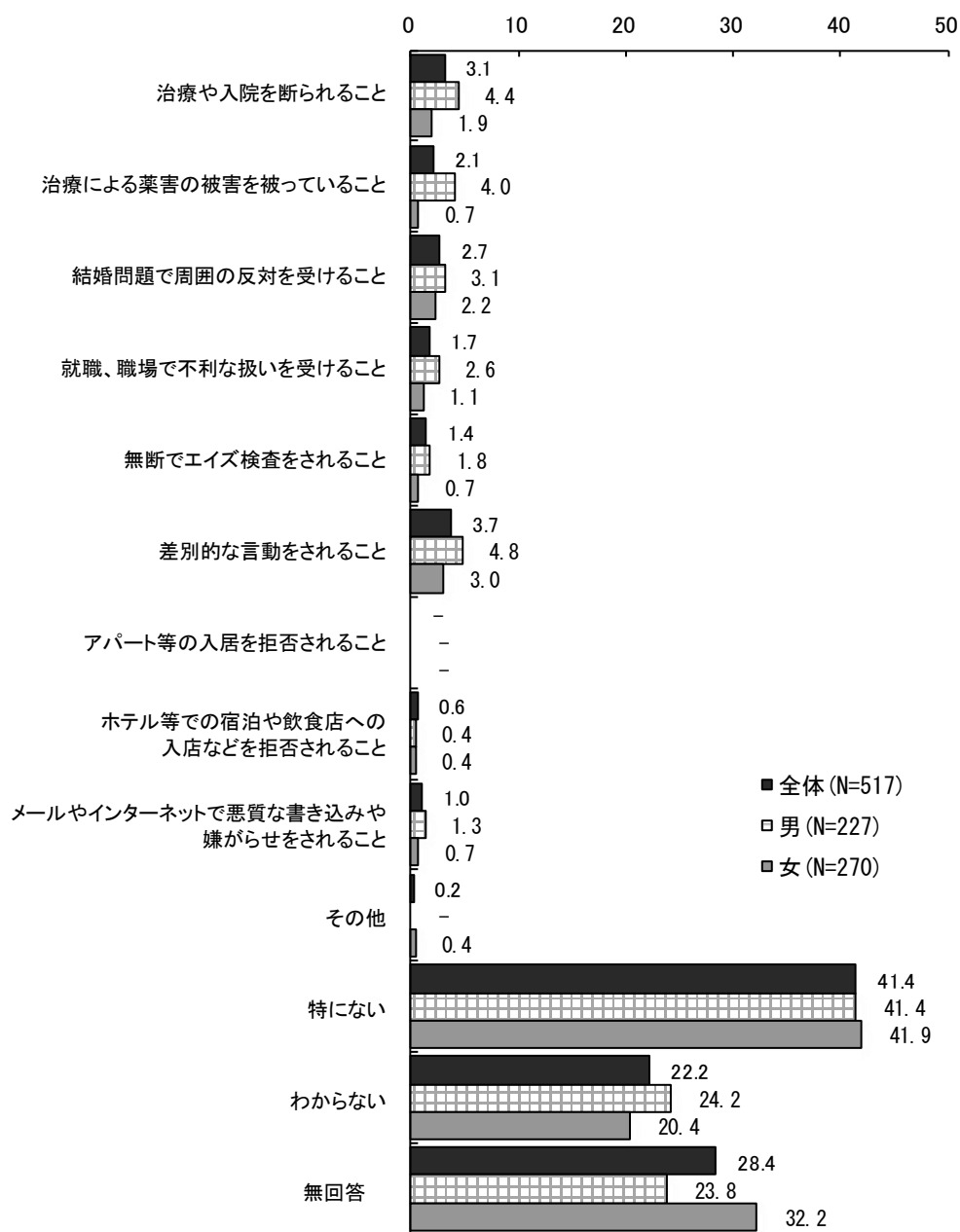
※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、全体値と比較して、「治療や入院を断られること」と回答した割合は、臨時職員やパート等(45.2%)、民間の企業等の勤め人(41.2%)で高く、「治療による薬害の被害を被っていること」と回答した割合は、臨時職員やパート等(32.3%)、民間の企業等の勤め人(24.5%)、学生(23.5%)で高い。

また、「差別的な言動をされること」と回答した割合は、医療・保健・福祉関係者(35.1%)で高くなっている。

(2) 感染症患者等に関することからで実際に見聞きしたもの

図 17-4 感染症患者等に関することからで実際に見聞きしたもの(全体・性別) 単位：%



感染症患者等に関することからで実際に見聞きしたものについて、「特にない」(41.4%)と回答した割合が最も高く、次いで「無回答」(28.4%)、「わからない」(22.2%)と続く。

実際に見聞きしたものに関する回答としては、「差別的な言動をされること」(3.7%)以下、各選択肢で1割を下回っている。

性別に見ると、男女で顕著な差は見られない。

図 17-5 感染症患者等に関することからで実際に見聞きしたもの(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	治療や入院を 断られること	治療による薬害の被害 を被っていること	結婚問題で周囲の反対 を受けること	就職、職場で不利な 扱いを受けること	無断でエイズ検査を されること	差別的な言動を されること	アパート等の入居を 拒否されること	ホテル等での宿泊や 飲食店への入店など を拒否されること	メールやインターネット で悪質な書き込みや嫌が らせをされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	3.1	2.1	2.7	1.7	1.4	3.7	-	0.6	1.0	0.2	41.4	22.2	28.4
男	227	4.4	4.0	3.1	2.6	1.8	4.8	-	0.4	1.3	-	41.4	24.2	23.8
女	270	1.9	0.7	2.2	1.1	0.7	3.0	-	0.4	0.7	0.4	41.9	20.4	32.2
18～19歳	39	-	-	2.6	-	-	2.6	-	2.6	2.6	-	35.9	48.7	10.3
20～29歳	38	2.6	2.6	5.3	-	2.6	2.6	-	-	-	-	42.1	28.9	21.1
30～39歳	75	4.0	1.3	1.3	2.7	-	6.7	-	1.3	1.3	-	44.0	29.3	18.7
40～49歳	54	1.9	3.7	1.9	3.7	-	5.6	-	-	-	-	57.4	9.3	24.1
50～59歳	70	4.3	5.7	2.9	2.9	-	5.7	-	-	-	-	37.1	11.4	40.0
60～69歳	96	2.1	1.0	1.0	-	2.1	2.1	-	-	1.0	1.0	47.9	15.6	30.2
70～79歳	93	3.2	1.1	4.3	2.2	-	2.2	-	1.1	1.1	-	35.5	23.7	34.4
80歳以上	38	5.3	2.6	2.6	2.6	7.9	2.6	-	-	2.6	-	28.9	23.7	36.8

年齢別に見ると、他の年齢層と比較して「わからない」と回答した割合は、18～19歳（48.7%）が約5割と高くなっている。

図 17-6 感染症患者等に関することからで実際に見聞きしたもの(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位 1 位 0.0 : 上位 2 位 0.0 : 上位 3 位 単位: %

	合計 (N=)	治療や入院を 断られること	治療による被害の被害 を被っていること	結婚問題で周囲の反対 を受けること	就職、職場で不利な 扱いを受けること	無断でエイズ検査を されること	差別的な言動を されること	アパート等の入居を 拒否されること	ホテル等での宿泊や 飲食店への入店など を拒否されること	メールやインターネット で悪質な書き込みや嫌が らせをされること	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	3.1	2.1	2.7	1.7	1.4	3.7	-	0.6	1.0	0.2	41.4	22.2	28.4
農林業者	11	9.1	-	9.1	-	18.2	-	-	-	-	-	45.5	18.2	18.2
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・ 自営業者	21	-	4.8	9.5	4.8	-	4.8	-	-	-	-	14.3	9.5	66.7
民間の企業等 の勤め人	102	2.9	2.9	1.0	1.0	1.0	4.9	-	1.0	1.0	-	46.1	22.5	23.5
学校の教職員	10	-	-	-	20.0	-	10.0	-	-	-	-	50.0	20.0	10.0
医療・保健・ 福祉関係者	37	5.4	2.7	2.7	2.7	-	13.5	-	-	-	-	43.2	18.9	24.3
学校・医療関係 以外の公務員	14	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	57.1	21.4	14.3
その他の専門職・ 自由業	8	12.5	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	50.0	25.0	12.5
臨時職員やパート等	62	8.1	1.6	4.8	1.6	1.6	3.2	-	1.6	1.6	-	41.9	11.3	35.5
主婦(夫)	83	2.4	-	2.4	1.2	1.2	2.4	-	-	-	-	41.0	19.3	34.9
学生	34	-	2.9	2.9	-	-	2.9	-	-	2.9	-	44.1	41.2	8.8
その他	118	0.8	2.5	1.7	1.7	-	1.7	-	0.8	1.7	0.8	39.8	27.1	28.0

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

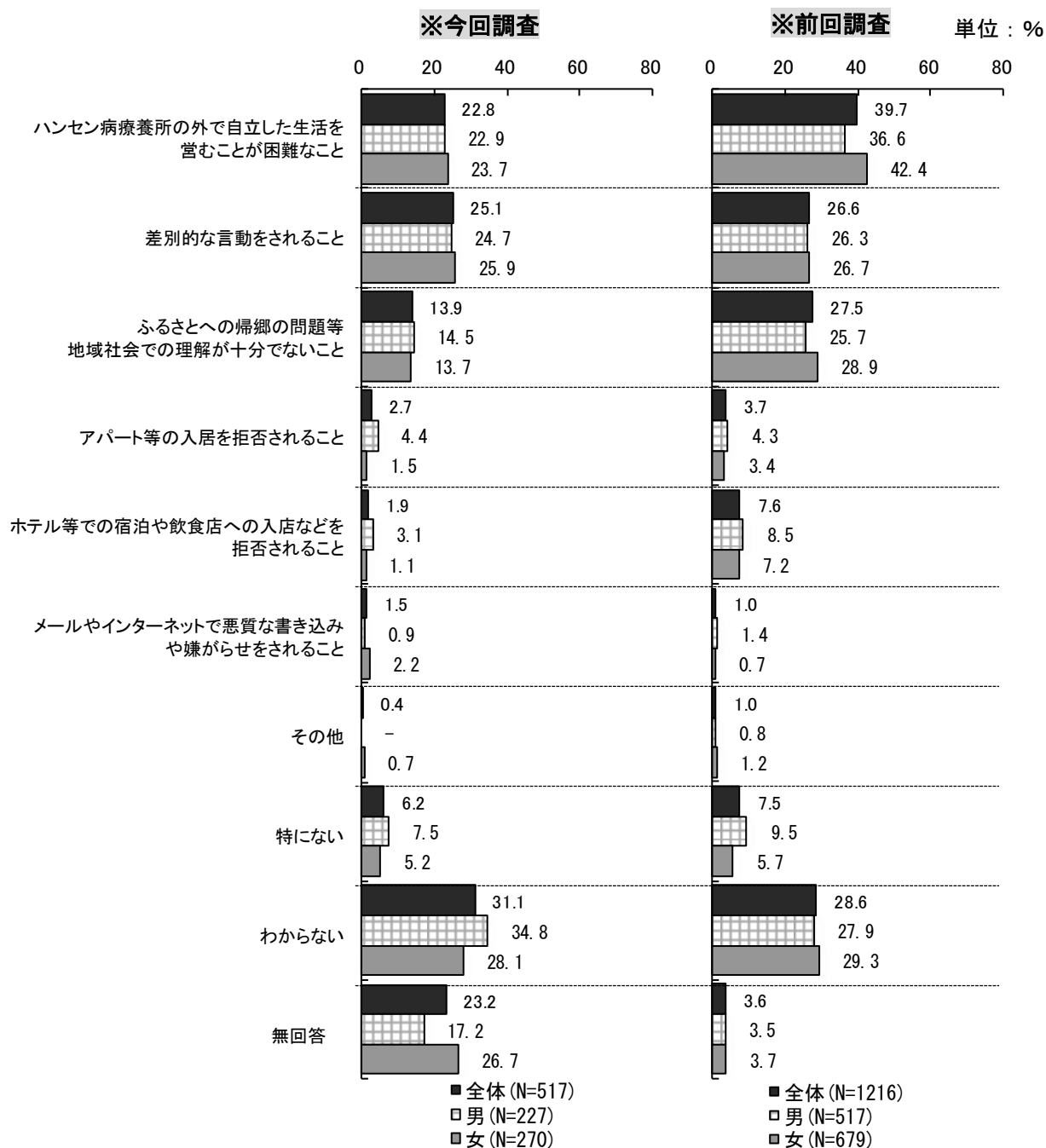
職業別に見ると、他の属性と比較して「わからない」と回答した割合は、学生(41.2%)が約4割と高くなっている。

14 ハンセン病問題（ハンセン病患者・元患者等）について

問18 あなたは、ハンセン病問題（ハンセン病患者・元患者とその家族）に関すること
がらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。（✓は2つまで）
また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。（✓は2つまで）

(1)ハンセン病問題に関する人権上の問題点

図18-1 ハンセン病問題に関する人権上の問題点(全体・性別)



ハンセン病問題に関する人権上の問題点について、「わからない」（31.1％）と回答した割合が最も高く、次いで「差別的な言動をされること」（25.1％）、「無回答」（23.2％）、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」（22.8％）、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」（13.9％）と続く。

前回調査と比較すると、前回調査の値から、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」は16.9ポイント、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」は13.6ポイント低下した。

性別に見ると、男女で顕著な差は見られない。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成29年10月）では、選択肢が異なるものの、ハンセン病問題に関する人権上の問題点について、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」（31.7%）と回答した割合が最も高く、「差別的な言動をされること」（29.0%）、「結婚問題で周囲の反対を受けること」（28.2%）、「就職・職場で不利な扱いを受けること」（27.0%）、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」（26.3%）、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」（24.4%）と続く。

図 18-2 ハンセン病問題に関する人権上の問題点（上位3項目：性・年齢別）

凡例： 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位：%

	合計 (N=)	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと	差別的な言動をされること	での問題等地域社会で理解が十分でないこと	ふるさとへの帰郷を拒否されることが入居を拒否されることが	アパート等への入居を拒否されることが	や飲食店への入店を拒否されることが	ホテル等での宿泊を拒否されることが	書き込みや嫌がらせをされること	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	22.8	25.1	13.9	2.7	1.9	1.5	0.4	6.2	31.1	23.2			
男	227	22.9	24.7	14.5	4.4	3.1	0.9	-	7.5	34.8	17.2			
女	270	23.7	25.9	13.7	1.5	1.1	2.2	0.7	5.2	28.1	26.7			
18～19歳	39	12.8	23.1	5.1	-	-	-	-	5.1	51.3	20.5			
20～29歳	38	18.4	26.3	15.8	5.3	2.6	5.3	2.6	7.9	34.2	10.5			
30～39歳	75	24.0	29.3	8.0	6.7	1.3	1.3	-	6.7	36.0	17.3			
40～49歳	54	22.2	24.1	11.1	3.7	1.9	-	-	11.1	31.5	20.4			
50～59歳	70	31.4	27.1	12.9	1.4	2.9	1.4	-	5.7	27.1	24.3			
60～69歳	96	21.9	22.9	19.8	1.0	3.1	1.0	-	6.3	27.1	27.1			
70～79歳	93	28.0	26.9	16.1	2.2	2.2	2.2	-	5.4	23.7	24.7			
80歳以上	38	15.8	18.4	18.4	2.6	-	2.6	2.6	2.6	34.2	28.9			

年齢別に見ると、他の年齢層と比較して「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」と回答した割合は、50～59歳（31.4%）、70～79歳（28.0%）で高い。また、「わからない」と回答した割合は18～19歳（51.3%）で高くなっている。

図 18-3 ハンセン病問題に関する人権上の問題点(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと	差別的な言動をされること	ふるさとへの帰郷の問題等が地域社会で理解が十分でないこと	アパート等の入居を拒否されること	ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	22.8	25.1	13.9	2.7	1.9	1.5	0.4	6.2	31.1	23.2
農林業者	11	18.2	18.2	18.2	-	-	-	-	9.1	36.4	18.2
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・自営業者	21	23.8	28.6	4.8	-	4.8	-	-	4.8	23.8	33.3
民間の企業等の勤め人	102	28.4	21.6	18.6	4.9	2.0	-	-	8.8	31.4	14.7
学校の教職員	10	30.0	50.0	-	-	-	10.0	-	10.0	20.0	20.0
医療・保健・福祉関係者	37	13.5	29.7	8.1	2.7	2.7	2.7	-	2.7	29.7	32.4
学校・医療関係以外の公務員	14	50.0	42.9	21.4	7.1	-	-	-	7.1	14.3	14.3
その他の専門職・自由業	8	12.5	12.5	-	-	-	12.5	-	12.5	37.5	25.0
臨時職員やパート等	62	24.2	21.0	8.1	-	1.6	1.6	-	11.3	27.4	27.4
主婦(夫)	83	27.7	27.7	22.9	1.2	1.2	2.4	1.2	2.4	26.5	24.1
学生	34	8.8	17.6	5.9	5.9	-	-	2.9	5.9	44.1	26.5
その他	118	19.5	25.4	13.6	3.4	2.5	1.7	-	5.1	36.4	21.2

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

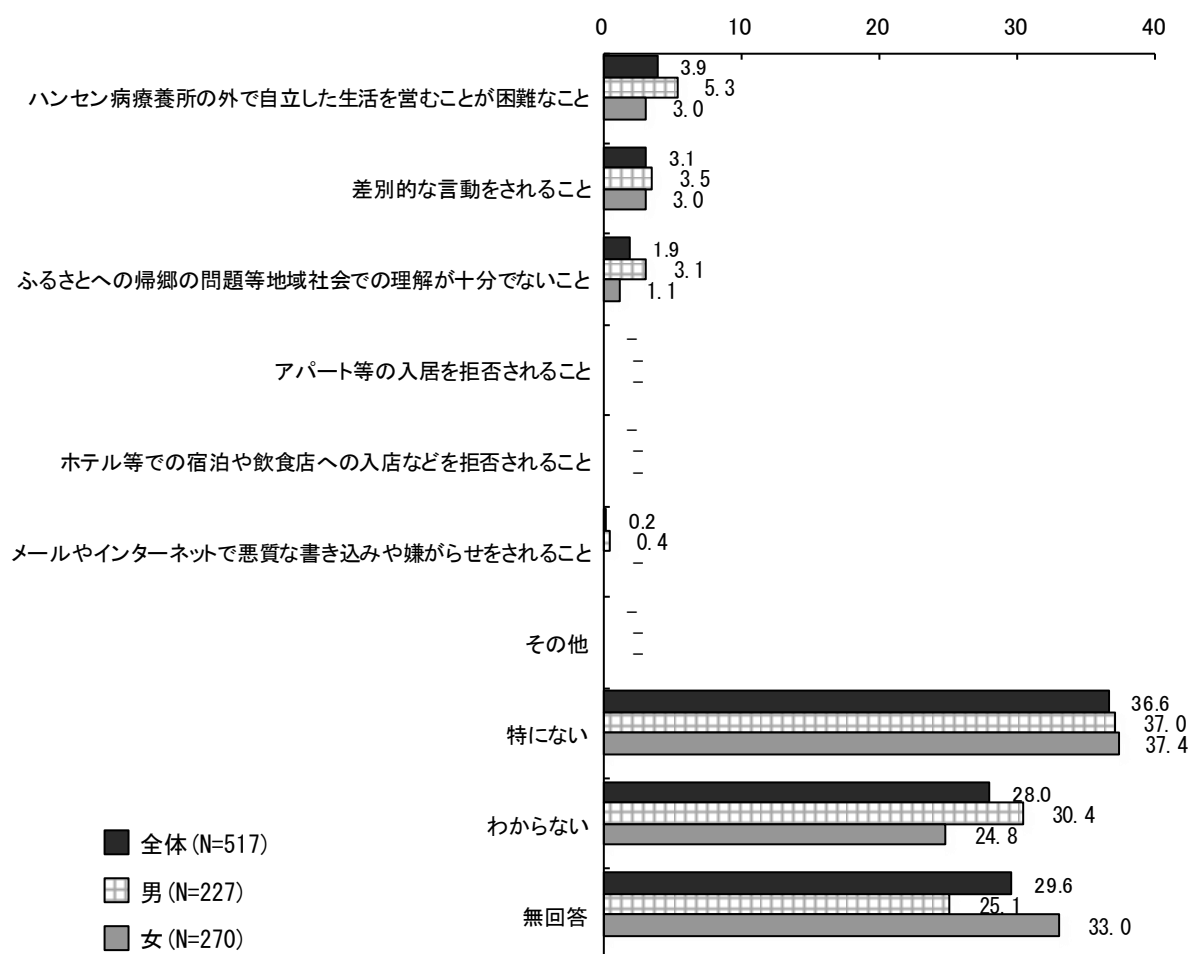
職業別に見ると、全体値と比較して、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」と回答した割合は、学生(8.8%)、医療・保健・福祉関係者(13.5%)で低い。

また、「わからない」と回答した割合は、学生(44.1%)で高くなっている。

(2) ハンセン病問題に関することからで実際に見聞きしたもの

図 18-4 ハンセン病問題に関することからで実際に見聞きしたもの(全体・性別)

単位：％



ハンセン病問題に関することからで実際に見聞きしたものについて、「特にない」(36.6%)と回答した割合が最も高く、次いで「無回答」(39.6%)、「わからない」(28.0%)と続く。

実際に見聞きしたものに関する回答としては、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(3.9%)以下、各選択肢で1割を下回っている。

性別に見ると、男女で顕著な差は見られない。

図 18-5 ハンセン病問題に関することからで実際に見聞きしたもの(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	ハンセン病療養所の外で自立した生活営むことが困難なこと	差別的な言動をされること	での問題等地域社会で理解が十分でないこと	ふるさとへの帰郷を拒否されること	アパート等の入居を拒否されること	や飲食店への入店などを拒否されること	ホテル等での宿泊を拒否されること	書き込みや嫌がらせをされること	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	3.9	3.1	1.9	-	-	-	0.2	-	36.6	28.0	29.6		
男	227	5.3	3.5	3.1	-	-	-	0.4	-	37.0	30.4	25.1		
女	270	3.0	3.0	1.1	-	-	-	-	-	37.4	24.8	33.0		
18～19歳	39	5.1	5.1	-	-	-	-	-	-	33.3	48.7	12.8		
20～29歳	38	2.6	-	2.6	-	-	-	-	-	39.5	39.5	15.8		
30～39歳	75	2.7	4.0	1.3	-	-	-	-	-	38.7	40.0	16.0		
40～49歳	54	3.7	3.7	-	-	-	-	-	-	48.1	13.0	33.3		
50～59歳	70	4.3	8.6	1.4	-	-	-	-	-	31.4	18.6	41.4		
60～69歳	96	4.2	1.0	1.0	-	-	-	-	-	46.9	18.8	30.2		
70～79歳	93	6.5	1.1	4.3	-	-	-	1.1	-	31.2	25.8	35.5		
80歳以上	38	-	2.6	5.3	-	-	-	-	-	21.1	34.2	39.5		

年齢別に見ると、特に顕著な傾向は見られない。

図 18-6 ハンセン病問題に関することからで実際に見聞きしたもの(上位3項目:職業別)

凡例: **0.0** : 上位1位 **0.0** : 上位2位 **0.0** : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	ハンセン病療養所の外で自立した生活営むことが困難なこと	差別的な言動をされること	ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと	アパート等の入居を拒否されること	ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	3.9	3.1	1.9	-	-	0.2	-	36.6	28.0	29.6
農林業者	11	-	-	-	-	-	-	-	36.4	36.4	27.3
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・自営業者	21	9.5	4.8	-	-	-	-	-	14.3	14.3	61.9
民間の企業等の勤め人	102	2.9	2.9	1.0	-	-	-	-	40.2	29.4	25.5
学校の教職員	10	20.0	20.0	-	-	-	-	-	30.0	30.0	20.0
医療・保健・福祉関係者	37	2.7	5.4	2.7	-	-	-	-	37.8	27.0	27.0
学校・医療関係以外の公務員	14	-	-	-	-	-	-	-	57.1	21.4	21.4
その他の専門職・自由業	8	-	-	12.5	-	-	-	-	37.5	37.5	12.5
臨時職員やパート等	62	6.5	3.2	3.2	-	-	-	-	38.7	16.1	35.5
主婦(夫)	83	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	38.6	22.9	36.1
学生	34	5.9	5.9	-	-	-	-	-	44.1	41.2	8.8
その他	118	4.2	2.5	3.4	-	-	0.8	-	33.9	33.1	27.1

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

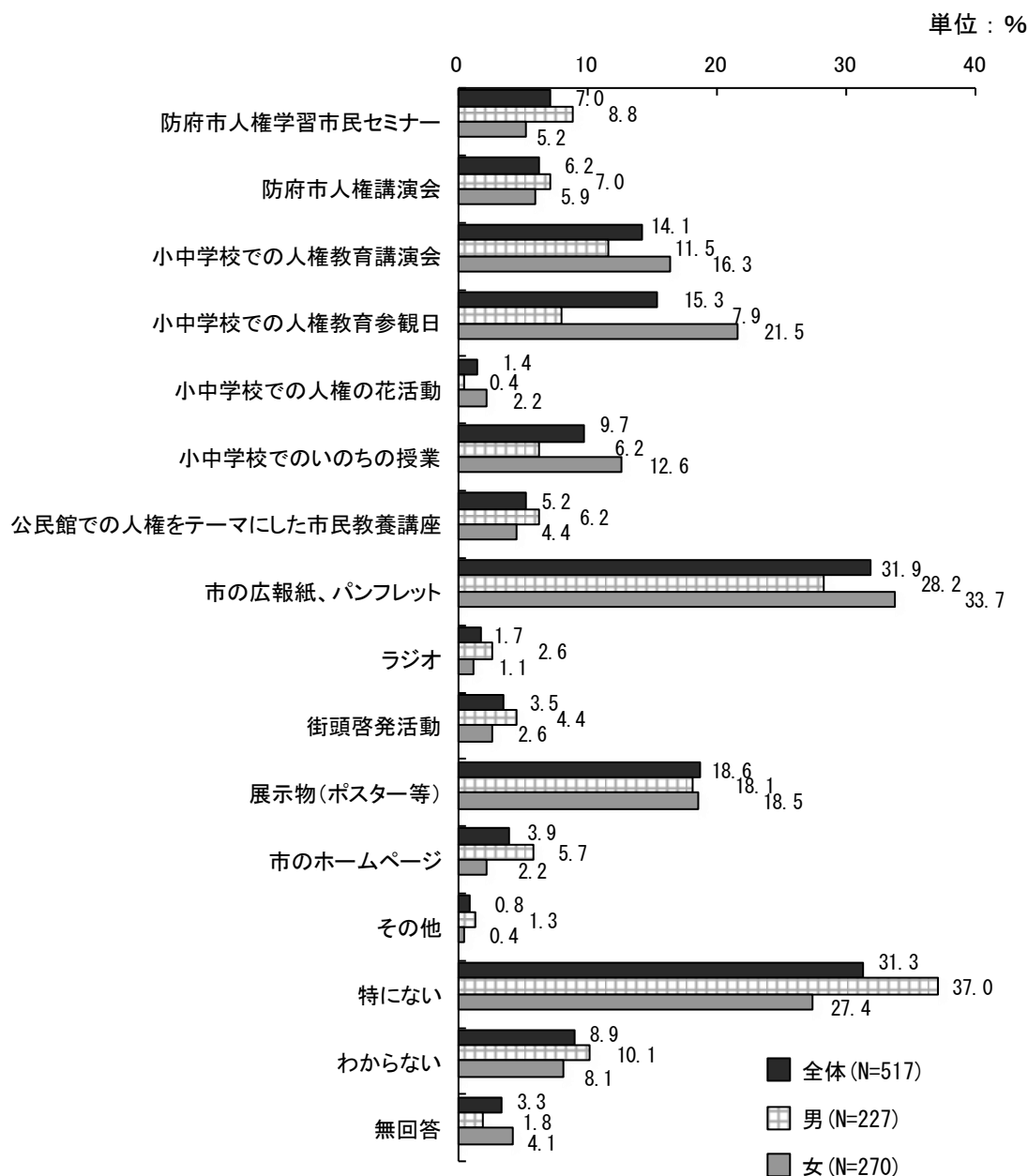
職業別に見ると、特に顕著な傾向は見られない。

15 人権教育・啓発の取組

(1) 防府市の啓発活動への接触度

問 19 防府市では、人権に関する施策を推進していますが、あなたは、これまでに市が実施した次のような行事に参加したり、人権問題に関連した記事等を見たり読んだりした経験がありますか。(✓はいくつでも)

図 19-1 防府市の啓発活動への接触度(全体・性別)



啓発活動への接触度について、「県や市町の広報紙、パンフレット」と回答した割合が 31.9%と最も高く、次いで「特にない」(31.3%)、「掲示物(ポスター等)」(18.6%)、「小中学校での人権教育参観日」(15.3%)と続く。

性別に見ると、女性は男性より「小中学校での人権教育参観日」と回答した割合が 13.6 ポイント高くなっている。

図 19-2 防府市の啓発活動への接触度(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 :上位1位 0.0 :上位2位 0.0 :上位3位 単位: %

	合計 (N=)	防府市人権学習市民セミナー	防府市人権講演会	小中学校での人権教育講演会	小中学校での人権教育参観日	小中学校での人権の花活動	小中学校でのいのちの授業	公民館での人権をテーマにした市民教養講座	市の広報紙、	ラジオ	街頭啓発活動	展示物(ポスター等)	市のホームページ	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	7.0	6.2	14.1	15.3	1.4	9.7	5.2	31.9	1.7	3.5	18.6	3.9	0.8	31.3	8.9	3.3
男	227	8.8	7.0	11.5	7.9	0.4	6.2	6.2	28.2	2.6	4.4	18.1	5.7	1.3	37.0	10.1	1.8
女	270	5.2	5.9	16.3	21.5	2.2	12.6	4.4	33.7	1.1	2.6	18.5	2.2	0.4	27.4	8.1	4.1
18～19歳	39	2.6	-	43.6	17.9	2.6	23.1	-	5.1	-	-	10.3	2.6	5.1	25.6	17.9	-
20～29歳	38	-	-	21.1	18.4	2.6	26.3	-	15.8	-	2.6	10.5	2.6	-	34.2	15.8	-
30～39歳	75	-	4.0	8.0	26.7	-	8.0	-	18.7	1.3	2.7	17.3	4.0	-	36.0	13.3	1.3
40～49歳	54	3.7	7.4	27.8	37.0	5.6	14.8	-	35.2	1.9	1.9	18.5	3.7	-	22.2	9.3	-
50～59歳	70	15.7	7.1	17.1	11.4	1.4	10.0	-	34.3	2.9	4.3	17.1	7.1	1.4	37.1	1.4	1.4
60～69歳	96	6.3	6.3	7.3	5.2	1.0	5.2	6.3	30.2	2.1	1.0	14.6	3.1	-	40.6	5.2	4.2
70～79歳	93	14.0	12.9	6.5	9.7	-	4.3	14.0	51.6	3.2	9.7	29.0	3.2	1.1	23.7	4.3	7.5
80歳以上	38	5.3	5.3	2.6	5.3	-	2.6	18.4	39.5	-	-	21.1	2.6	-	26.3	18.4	5.3

年齢別に見ると、他の年齢層と比較して、「小中学校での人権教育講演会」と回答した割合は 18～19 歳 (43.6%) が高く、「小中学校での人権教育参観日」と回答した割合は、40～49 歳 (37.0%)、30～39 歳 (26.7%) で高い。「小中学校でのいのちの授業」と回答した割合については、20～29 歳 (26.3%) で高く、「展示物 (ポスター等)」と回答した割合については、70～79 歳 (29.0%) で高くなっている。

図19-3 防府市の啓発活動への接触度(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	防府市人権学習市民セミナー	防府市人権講演会	小中学校での人権教育講演会	小中学校での人権教育参観日	小中学校での人権の花活動	小中学校でのいのちの授業	公民館での人権をテーマにした市民教養講座	市の広報紙、	ラジオ	街頭啓発活動	展示物(ポスター等)	市のホームページ	その他	特にない	わからない	無回答
全体	517	7.0	6.2	14.1	15.3	1.4	9.7	5.2	31.9	1.7	3.5	18.6	3.9	0.8	31.3	8.9	3.3
農林業者	11	18.2	18.2	-	-	-	-	36.4	45.5	9.1	9.1	36.4	9.1	-	27.3	9.1	-
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・自営業者	21	4.8	9.5	9.5	19.0	-	9.5	4.8	28.6	-	14.3	9.5	4.8	-	33.3	4.8	4.8
民間の企業等の勤め人	102	4.9	3.9	12.7	12.7	1.0	9.8	-	19.6	2.0	2.0	13.7	4.9	2.0	40.2	13.7	1.0
学校の教職員	10	-	20.0	50.0	60.0	30.0	10.0	-	40.0	-	-	40.0	-	-	10.0	-	-
医療・保健・福祉関係者	37	-	5.4	16.2	16.2	-	8.1	5.4	35.1	2.7	5.4	27.0	16.2	-	29.7	5.4	2.7
学校・医療関係以外の公務員	14	28.6	7.1	7.1	14.3	-	14.3	-	64.3	-	-	21.4	14.3	-	21.4	14.3	-
その他の専門職・自由業	8	-	12.5	12.5	-	-	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-	50.0	-	-
臨時職員やパート等	62	12.9	6.5	12.9	29.0	-	16.1	4.8	30.6	-	3.2	21.0	1.6	-	24.2	6.5	1.6
主婦(夫)	83	8.4	8.4	15.7	15.7	1.2	6.0	7.2	47.0	3.6	3.6	21.7	-	-	25.3	3.6	6.0
学生	34	-	-	41.2	20.6	2.9	26.5	-	5.9	-	-	2.9	2.9	2.9	32.4	11.8	-
その他	118	6.8	5.9	6.8	7.6	0.8	5.1	8.5	30.5	1.7	3.4	16.1	1.7	0.8	35.6	11.0	5.1

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

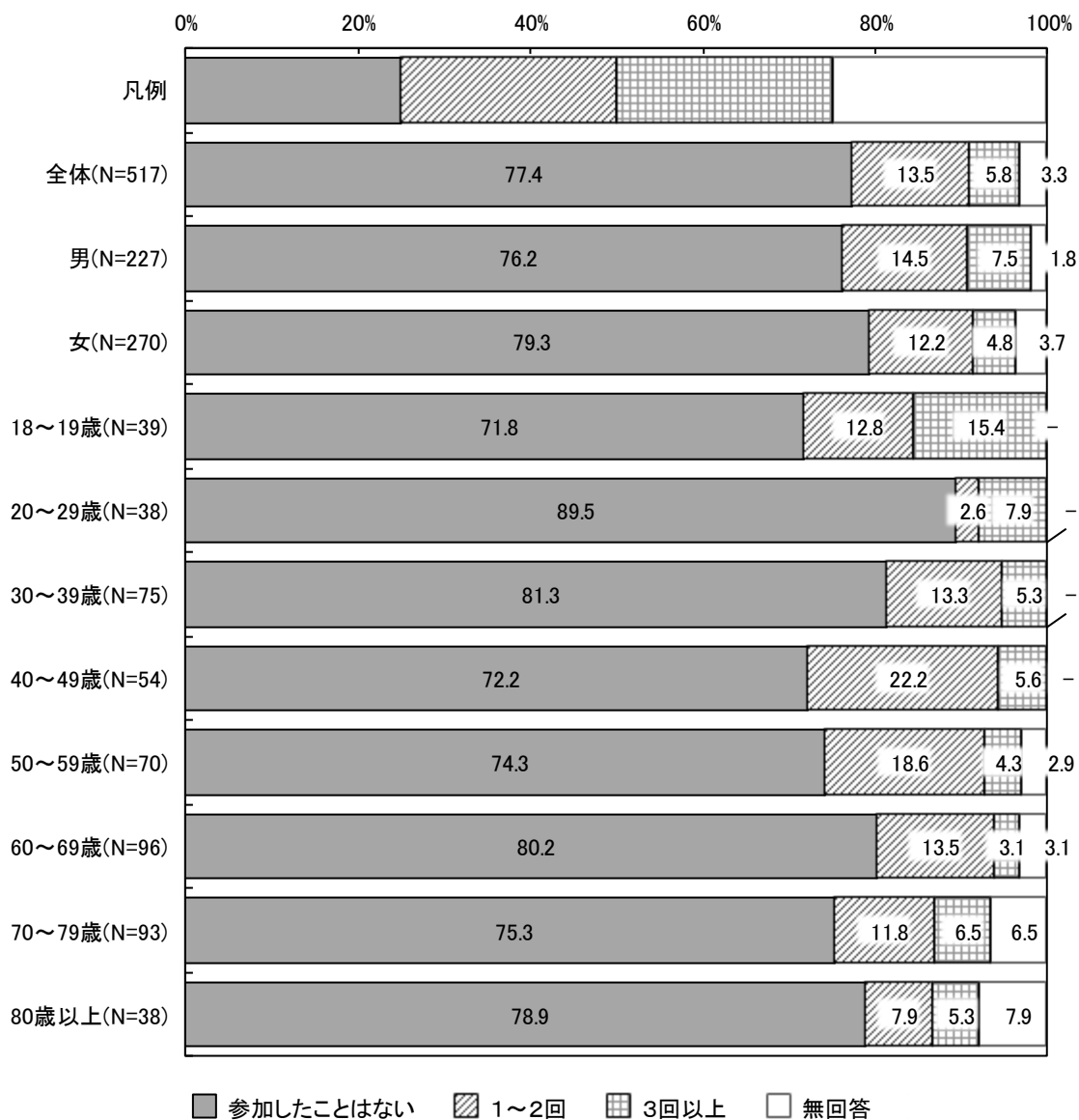
職業別に見ると、全体値と比較して、「市の広報誌」と回答した割合は、主婦(夫)で47.0%と高く、学生(5.9%)、民間の企業等の勤め人(19.6%)で低くなっている。

「小中学校での人権教育講演会」と回答した割合は学生(41.2%)で高く、「小中学校での人権教育参観日」と回答した割合は、臨時職員やパート等(29.0%)で高くなっている。

(2) 人権に関する講演会等への過去5年間の参加回数

問 20 あなたは、県や市のほか、職場や民間団体等が実施した人権に関する講演会・研修会・学習会等に、過去5年間で何回参加されたことがありますか。(✓は1つ)

図 20-1 人権に関する講演会等への過去5年間の参加回数(性・年齢別)

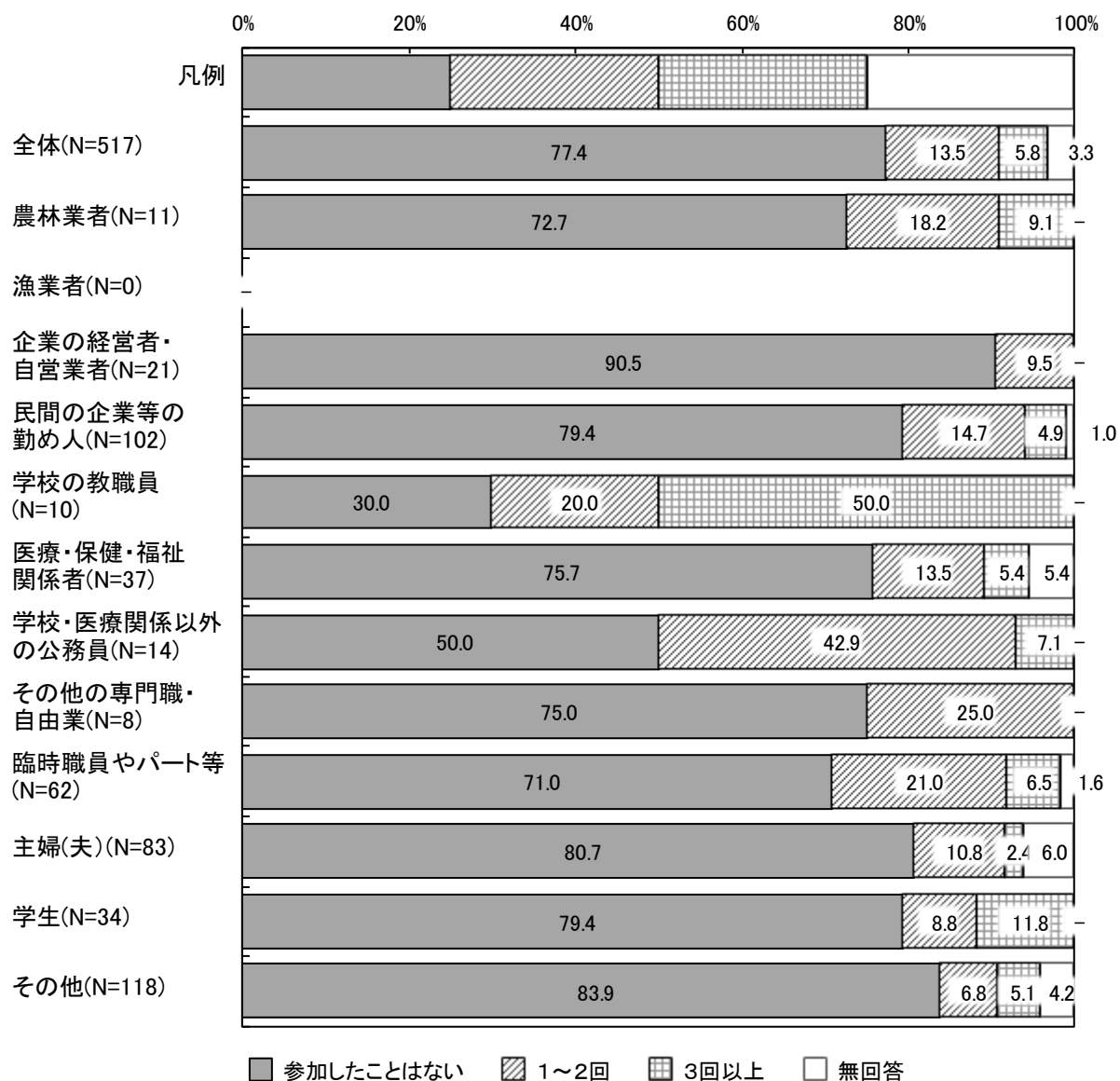


“過去5年間で何回、人権に関する講演会・研修会・学習会等に参加したか”については、「参加したことはない」(77.4%)と回答した割合が最も高く、次いで「1～2回」(13.5%)、「3回以上」(5.8%)、「無回答」(3.3%)と続く。

性別に見ると、男女で顕著な差は見られない。

年齢別に見ると、「参加したことはない」と回答した割合は、20～29歳(89.5%)で最も高くなっている。

図 20-2 人権に関する講演会等への過去5年間の参加回数(職業別)



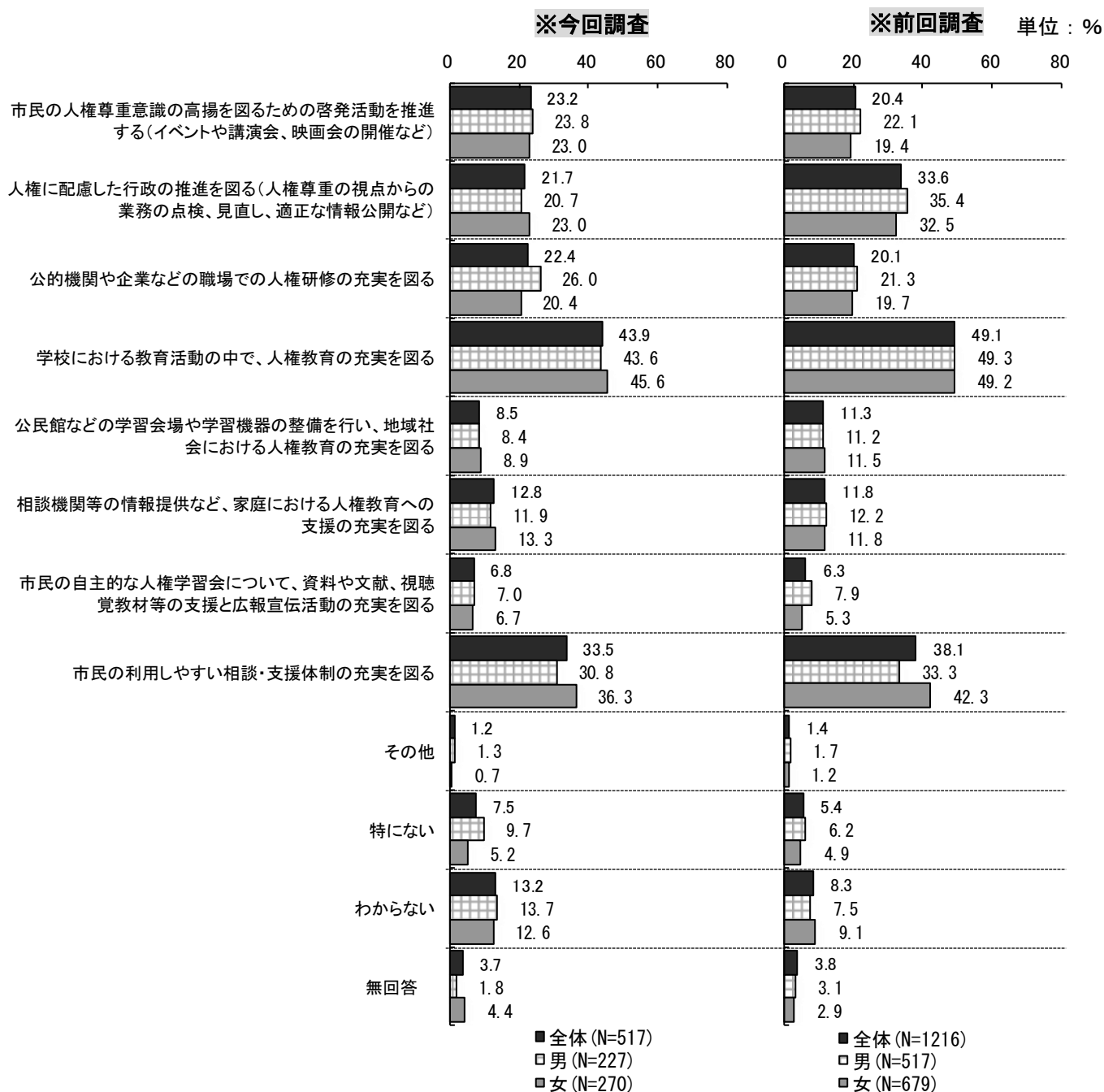
※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

職業別に見ると、属性による顕著な差は見られない。

(3)人権に関する取組の今後の条件整備

問 2 1 あなたは、今後、人権に関する取組として、どのような条件整備に力を入れていけばよいと思われますか。(✓は3つまで)

図 21－1 人権に関する取組の今後の条件整備(全体・性別)



人権に関する取組の今後の条件整備について、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」と回答した割合が 43.9％（前回調査の値：49.1％）と最も高く、次いで「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」（33.5％、前回調査の値：38.1％）が高くなっている。この 2 項目は前回調査と同様に上位である。

上位 3 位以下については、「市民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する」（23.2％）、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」（22.4％）、「人権に配慮した行政の推進を図る」

(21.7%)、が約2割と高いが、このうち「人権に配慮した行政の推進を図る」は前回調査の値33.6%から11.9ポイント低下した。

性別に見ると、「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」との回答率は女性が男性より5.5ポイント高く、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」は男性が女性より5.6ポイント高くなっているが、顕著な差は見られない。

なお、内閣府が実施した全国調査（平成29年10月）では、選択肢が異なるものの、国が力を入れるべき人権に関する取組について、「学校内外の人権教育を充実する」（59.8%）が最も高く、次いで「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」（44.0%）、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」（43.1%）、「地方自治体、民間団体等の関係機関と連携を図る」（38.6%）と続く。

図21-2 人権に関する取組の今後の条件整備(上位3項目:性・年齢別)

凡例: 0.0 : 上位1位 0.0 : 上位2位 0.0 : 上位3位 単位: %

	合計 (N=)	市民の人権尊重意識の 高揚を図るための啓発 活動を推進する	人権に配慮した 行政の推進を図る	公的機関や企業などの職 場での人権研修の充実を 図る	学校における教育活動の 充実を図る	公民館などの学習会場や 学習機器の整備を行い、 地域社会における 人権教育の充実を図る	相談機関等の情報提供 など、家庭における人権 教育への支援の充実を図る	広報宣伝活動の充実と 視聴覚教材等の支援と について、資料や文献、 市民の自主的な人権学習会	市民の利用しやすい相談・ 支援体制の充実を図る	その他	特 に ない	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	23.2	21.7	22.4	43.9	8.5	12.8	6.8	33.5	1.2	7.5	13.2	3.7
男	227	23.8	20.7	26.0	43.6	8.4	11.9	7.0	30.8	1.3	9.7	13.7	1.8
女	270	23.0	23.0	20.4	45.6	8.9	13.3	6.7	36.3	0.7	5.2	12.6	4.4
18～19歳	39	15.4	25.6	20.5	46.2	-	15.4	2.6	28.2	2.6	5.1	20.5	-
20～29歳	38	18.4	15.8	15.8	39.5	5.3	21.1	7.9	34.2	-	5.3	21.1	-
30～39歳	75	20.0	29.3	30.7	45.3	4.0	14.7	2.7	30.7	-	10.7	14.7	-
40～49歳	54	18.5	20.4	33.3	57.4	9.3	14.8	3.7	33.3	1.9	7.4	7.4	1.9
50～59歳	70	24.3	18.6	24.3	48.6	7.1	14.3	5.7	41.4	1.4	5.7	11.4	1.4
60～69歳	96	24.0	20.8	18.8	43.8	9.4	11.5	7.3	37.5	2.1	7.3	11.5	5.2
70～79歳	93	30.1	20.4	20.4	45.2	17.2	7.5	12.9	31.2	-	6.5	9.7	7.5
80歳以上	38	26.3	26.3	13.2	23.7	7.9	5.3	7.9	28.9	2.6	10.5	21.1	5.3

年齢別で見ると、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」、「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」は、80歳以上を除く年齢層で回答した割合が高い上位1～2位の項目となっている。80歳以上では、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」と回答した割合が23.7%と他の年齢層と比較して低い。

「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」と回答した割合は、40～49歳（57.4%）が最も高い。「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」と回答した割合は、40～49歳（33.3%）、30～39歳（30.7%）で高くなっている。

図 21-3 人権に関する取組の今後の条件整備(上位3項目:職業別)

凡例: 0.0 : 上位 1 位 0.0 : 上位 2 位 0.0 : 上位 3 位 単位: %

	合計 (N=)	市民の人権尊重意識の 高揚を図るための啓発 活動を推進する	人権に配慮した 行政の推進を図る	公的機関や企業などの職 場の人権研修の充実を図る	学校における教育活動の中 で、人権教育の充実を図る	公民館などの学習会場や 学習機器の整備を行い、 地域社会における 人権教育の充実を図る	相談機関等の情報提供 など、家庭における人権 教育への支援の充実を図る	市民の自主的な人権学習会 について、資料や文献、 視聴覚教材等の支援と 広報宣伝活動の充実を図る	市民の利用しやすい相談・支 援体制の充実を図る	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	517	23.2	21.7	22.4	43.9	8.5	12.8	6.8	33.5	1.2	7.5	13.2	3.7
農林業者	11	18.2	27.3	27.3	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	-	9.1	18.2	-
漁業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の経営者・ 自営業者	21	9.5	14.3	-	52.4	4.8	9.5	-	57.1	-	4.8	9.5	9.5
民間の企業等 の勤め人	102	15.7	16.7	21.6	47.1	7.8	11.8	4.9	30.4	2.9	13.7	13.7	1.0
学校の教職員	10	40.0	50.0	10.0	40.0	10.0	30.0	-	40.0	-	-	-	-
医療・保健・ 福祉関係者	37	27.0	32.4	27.0	51.4	2.7	5.4	2.7	29.7	-	2.7	8.1	5.4
学校・医療関係 以外の公務員	14	28.6	42.9	64.3	64.3	-	21.4	-	28.6	-	-	14.3	-
その他の専門職・ 自由業	8	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	50.0	-	37.5	-	12.5	12.5	-
臨時職員やパート等	62	29.0	29.0	24.2	48.4	9.7	12.9	6.5	40.3	-	3.2	12.9	1.6
主婦(夫)	83	26.5	21.7	21.7	47.0	14.5	12.0	9.6	39.8	1.2	4.8	8.4	6.0
学生	34	14.7	23.5	20.6	47.1	-	17.6	2.9	26.5	2.9	2.9	20.6	-
その他	118	26.3	16.9	22.9	35.6	8.5	8.5	11.0	29.7	0.8	10.2	16.9	4.2

※「農林業者」「企業の経営者・自営業者」「学校の教職員」「学校・医療関係以外の公務員」「その他の専門職・自由業」は各属性区分ごとの回答人数(N)が30未満と少ないため、参考値とする。

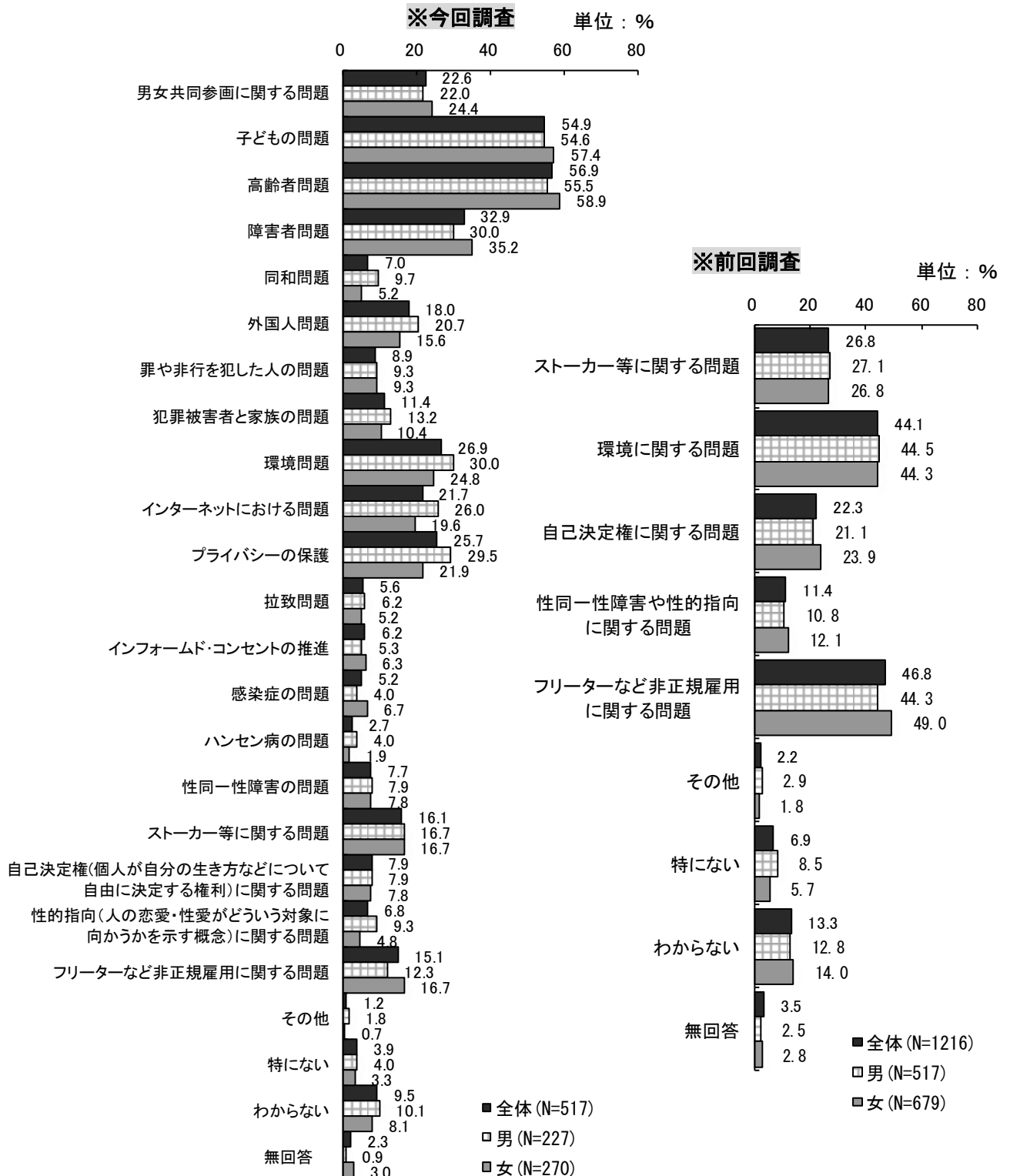
職業別に見ても、全体的に「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」、「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」は、回答した割合が高い上位1～3位の項目となっている。

全体値と比較して、「人権に配慮した行政の推進を図る」と回答した割合は、医療・保健・福祉関係者(32.4%)、臨時職員やパート等(29.0%)で高くなっている。

(4) 今後、防府市の人権指針に盛り込むべき人権課題

問 2 2 あなたは、今後、防府市の人権指針を策定する上でどのような人権に関わる問題を盛り込む必要があると思われますか。(✓はいくつでも)

図 22-1 今後、防府市の人権指針に盛り込むべき人権課題(全体・性別)



今後、防府市の人権指針策定に盛り込むべき人権課題について、「高齢者問題」(56.9%)、「子どもの問題」(54.9%)と回答した割合が共に5割以上と高く、次いで「障害者問題」(32.9%)、「環境問題」(26.9%)、「プライバシーの保護」(25.7%)と続く。

性別に見ると、男性は女性より「環境問題」、「プライバシーの保護」と回答した割合が高く、女性は男性より「障害者問題」と回答した割合が高くなっている。